

ROAD

Annual Report
2017



2018年3月 第6号

国立大学法人 愛知教育大学
国立大学法人 静岡大学



平成 29 年度
教科開発学セミナーⅢ合同発表会

Annual Report 2017

平成 29 年 8 月 20 日 (日)
於：愛知教育大学 教育未来館 3C



平成 29 年度
教科開発学セミナーⅠ・Ⅱ合同発表会

Annual Report 2017

平成 30 年 2 月 10 日 (土)・11 日 (日)
於：静岡大学 教育学部 G 棟 202



平成 29 年度
最終試験（9月修了生）

Annual Report 2017

平成 29 年 7 月 17 日（月・海の日）
於：静岡大学 教育学部 G 棟 202



平成 29 年度
最終試験（3月修了生）

Annual Report 2017

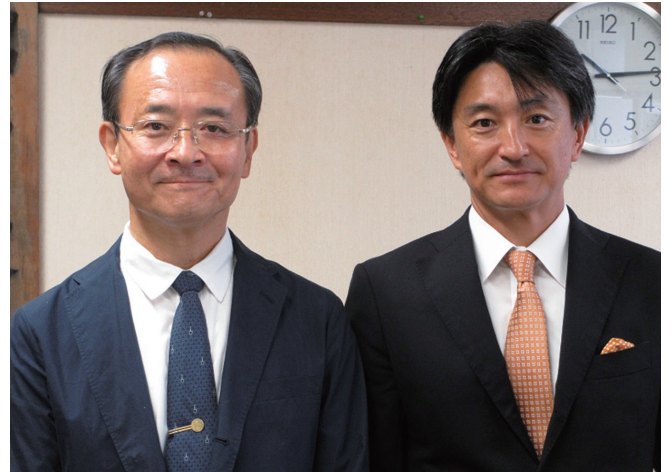
平成 30 年 1 月 21 日（日）
於：静岡大学 教育学部 G 棟 202



平成 29 年度
修了式（9月修了生）

Annual Report 2017

平成 29 年 9 月 28 日（木）
於：静岡大学



平成 29 年度
修了式（3月修了生）

Annual Report 2017

平成 30 年 3 月 23 日（金）
於：静岡県静岡市



CONTENTS

目次



巻頭言	
I. 共同教科開発学専攻の概要	1
II. 共同教科開発学専攻連絡協議会議長年次報告	23
III. 教科開発学研究会	41
IV. 学生の研究活動	45
V. 修了生の論文要旨及び執筆体験談	81
VI. 教員の教育・研究活動	89
VII. 諸資料	125

巻頭言



「道楽」としての博士号

静岡大学学長
石井 潔

明治44年（1911年）2月に文部省からの博士号授与の通知を受けた夏目漱石が、「小生は今日迄たゞの夏目なにがしとして世を渡つて参りましたし、是から先も矢張りたゞの夏目なにがしで暮したい希望を持つて居ります。」との書簡を役所の担当者宛に送り、これを辞退したことはよく知られている。辞退の理由としては、この書簡の文章にもあるように国から肩書を与えられることを潔しとしないという気持ちもあり、また新聞への別の投稿では、真性の学者であるというお墨付きを学位という制度によって保証する仕組み自体への批判も展開している。

しかし、同じ年の8月に行った講演「道楽と職業」ではもう一步踏み込んで、社会の近代化・文明化に伴う職業の分業化・専門化という大きな歴史的動向と関連づけながら、博士号の持つ意味についていかにも漱石らしい興味深い考察を行っている。文明化以前の社会ではひとり一人が自分の生活に必要なものは他人に頼ることなく独力で手に入れたり作り上げたりしていたが、文明化の進展に伴って社会が複雑になればなるほど一人だけですべてを揃えることは不可能になり、それぞれが細分化された専門的職業に就き、例えば「着物を着る時には呉服屋の厄介になり、お采を拵える時には豆腐屋の厄介になる」ように、互いに他人が求める財やサービスを提供することが、各人が生活を送る上での不可欠の条件となる。

漱石はこのような近代文明社会特有の細分化され、専門化された「職業」の世界では、誰もが他人の必要を満たすべくそれぞれに課された狭い分野の仕事に集中するという形で「自己を曲げる」ことを強いられざるを得ず、広く分野を越えて社交を営む余地は与えられていないと言う。そして、そのような「職業」的狭さを指摘するなかで博士号についても触れ、医学博士と言えば医療全般に通じているように誤解されているが、現実には赤痢の研究で学位を取った博士のところに肺病患者を担ぎ込めば、とんだ勘違いになるかもしれないという例をあげている。

このような狭い「職業」の世界とは対照的に、漱石が業（なりわい）とする「文学」は、それで収入を得ているという意味では「職業」的側面を持つとはいえ、「一般の人間に共通な点について批評なり叙述なり試みたもの」として人と人を結びつける社会的機能を主とするものであり、「酒や女や待合などが交際の機関として上流の人に用いられる」のとも相通ずる、いわば「職業」に対する「道楽」としての社会的位置を占めているというのが漱石の主張である。漱石は、彼自身の言葉を借りれば、東大の英文学の教師という「大学屋」から朝日新聞の連載小説作家という「新聞屋」に転職したわけであるが、このように「アカデミズム」の世界から「ジャーナリズム」の世界に移らなければ、「文学」に「職業」としてではなく「道楽」として関わることはできないという確信がこのかなり思い切った転職の背景にあったことは明らかである。

本共同教育課程において授与される「教育学」の博士号は、赤痢のことはわかるが肺病のことはわからないというような狭い専門性に囚われることなく、常に学校教育という多様性に満ちた実践の場との結合を見失わないようにすることを求めるものでなければならない。その意味で本課程を担う教員・学生の皆さんには、常に漱石の言う「道楽」を目指して教育・研究を進めて下さるようお願いしたいところである。

巻頭言



共同大学院博士課程の現在と今後の改革の方向性

愛知教育大学 教授・副学長（大学院改革・博士課程担当）

2017年度共同教科開発学専攻連絡協議会 副議長 岩山 勉

2012年4月に共同教育課程制度を活用して、静岡大学と後期3年だけの博士課程である「共同教科開発学専攻」がスタートし、6年が経過しました。本専攻では、子どもたちを取り巻く環境を視野に入れ、教科との関わりの中で学校教育が抱える複雑化、多様化した諸課題に対応した教科開発学の分野における教育及び研究を行っており、

◎教育事象の因果関係を把握する能力を身につけ、教科との関わりの中で学校教育が抱える諸問題に自立して対応し得る研究能力

◎学術的な専門的知見を教科内容として構成できる能力を身につけ、教育論、教科内容の構成原理や教育方法、教材を開発する能力

◎理論と実践の検証能力を身につけ、学校教育の実践を理論化し、その理論を実践に活かす能力

を持ち、専門に関する幅広い知識や深い理解に基づき研究を遂行する能力及び実践力を有する大学教員をはじめとした研究職を志向する者の育成を目指しています。

本専攻の担当教員は当初の設置以降、定年退職や転出などもありましたが、教育現場等においてニーズの高い分野を中心とし、担当教員の充実も積極的に行ってきています。また、博士学位取得者も定常的に輩出してきており、学位取得後には、国公私立大学の教員養成系の学士課程、教職大学院を含む大学院課程等の高等教育機関に就職したり、学校現場に戻ったりして、本専攻で学んだことを積極的に生かし、自立した教科開発学分野の教育者及び研究者として、広く活躍しています。

昨年夏には、「教員需要の減少期における教員養成・研修機能の強化に向けて - 国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書 -」が公表され、その中で、「改革の目的」として、「教員需要の減少期の到来の一方で、教員としての専門性の高度化が求められる今日、我が国の教員養成の中心的な役割を果たすべき国立教員養成大学・学部等が、限られた資源の中で、エビデンスに基づいて教員養成機能を着実に高め、我が国の学校教育全体の質の向上をリードすること」と示されました。その中には、Ed.D.の検討など、博士課程に関する記述も含め、国立大学における教員養成に関わる多くの提言が含まれています。スピード感を持った学部、大学院の大きな変革が求められる中、本専攻も、教職大学院等と今まで以上に連携した上で、「教科開発学」の専門家、実務家を養成し、学校教育全体の質の向上をリードすることができる高等教育機関となるための大がかりな改革が強く求められています。

I. 共同教科開発学専攻の概要

1. 専攻の趣旨・目的

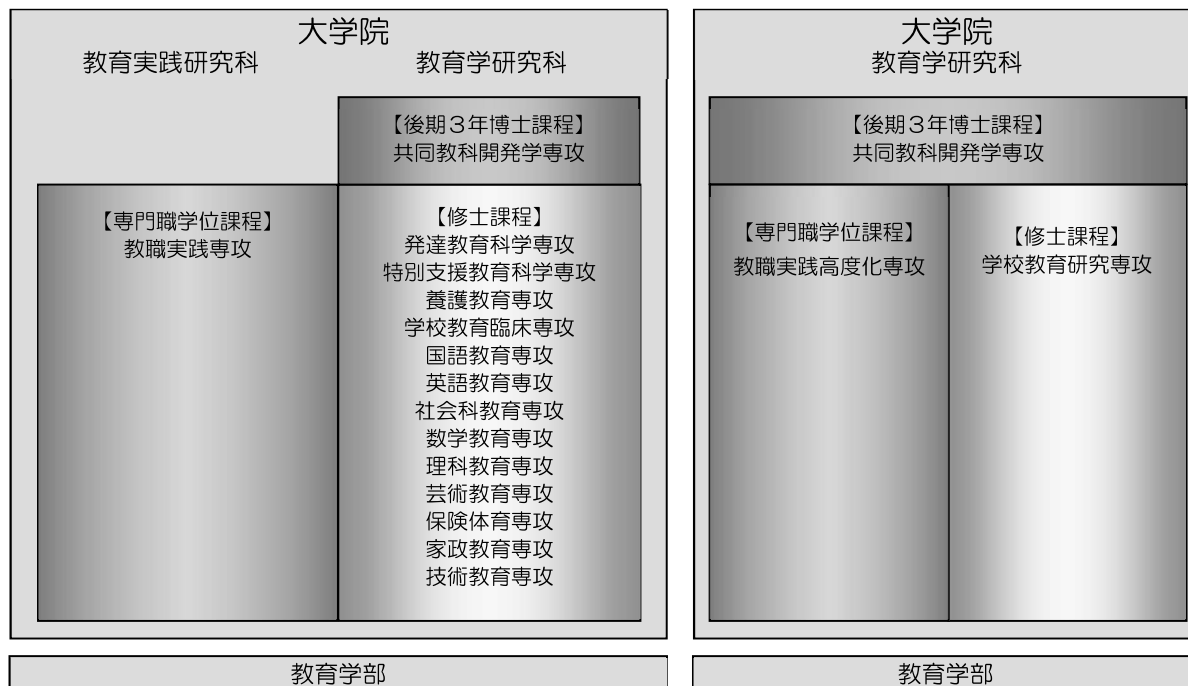
共同教科開発学専攻（以下「本共同専攻」という。）は、共同教育課程制度を活用し、愛知教育大学と静岡大学の教育学研究科に設置された、後期3年のみの博士課程です。

本共同専攻の設置は、教育を取り巻く社会状況や学校教育が抱える課題が複雑化し、学校教育現場の教員に高い資質能力が求められていく一方で、教員養成カリキュラムの目的性や科目の体系性の欠如等の課題が浮き彫りになってきていること、それに加え、中央教育審議会においても、教員の資質能力の向上のための教員養成システムにおける修士レベル化が検討されることとなり、これらに対応するための体系的な教員養成カリキュラムの編成及び専門科目の体系化、また、それを可能とする大学教員の養成が喫緊の課題となっていること、などが背景となっています。これらの課題に応えるため、愛知教育大学及び静岡大学教育学部は、国立の教員養成系大学学部としてこれまで取り組んできた実績を活かし、大学教員養成のための博士課程を設置することとなりました。

専攻名称ともなっている「教科開発学」は、教科専門・教科教育・教職専門の枠を越えて、子どもたちを取り巻く環境を視野に入れ、教科との関わりの中で学校教育が抱える複雑・多様化した諸課題に対応した研究を遂行していくため、教科専門と教科教育を融合・発展させた「教科学」と、教職専門を発展させた「教育環境学」とをあわせて体系化することを目指す新たな学問領域です。

本共同専攻は、「教科開発学」の究明を通じて、教科内容の構成原理等を明らかにしながら「教科学」と「教育環境学」の融合・体系化に熱意を持って取り組む大学教員を養成していくこと、また、「教科開発学」を専門とする大学教員を養成し、その教員が「教科開発学」に関する教育研究に基づいた教員養成カリキュラムを編成して学部、あるいは修士課程等で指導を行うことによって、優れた学校教育現場の教員を輩出するという教員養成系大学・学部ならではのサイクルを確立することを目指しています。

共同教科開発学専攻が置かれる環境



<愛知教育大学>

<静岡大学>

2. 専攻の内容・特色

「教科開発学」は、教科専門・教科教育・教職専門の専門性の枠を越えて、子どもたちを取り巻く環境を視野に入れ、教科との関わりの中で学校教育が抱える複雑・多様化した諸課題に対応した研究を遂行していくものです。「教科開発学」は、主に、教育環境に適した教育内容構成の研究（教科学）、教科内容として構成されたものを実践するための教育環境の研究（教育環境学）から構成されます。教科専門と教科教育を融合・発展させた「教科学」と、教職専門を発展させた「教育環境学」が「教科開発学」を構成します。そして、本共同専攻は、「教科学」あるいは「教育環境学」のいずれかを基軸としつつ、もう一方の学問分野の研究を進めていくというところに特色があります。

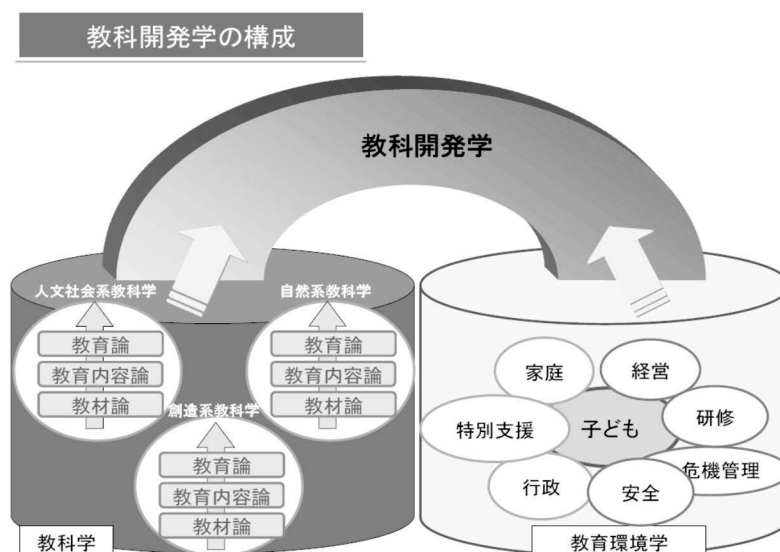
専攻の分野として「教育環境学」、「教科学」（人文社会系教科学、自然系教科学、創造系教科学）という4つの分野を設置しています。

教科学研究のアプローチとして、教育論・教育内容論・教材論という3つの基本軸からのアプローチを行うことも本共同専攻のもう一つの特徴です。「教育論」は、児童生徒の発達のために、どのような教育目標のもとに、どのような内容をどのように教え（教師）・どのように学ぶか（学習者）を論じるもので、従来の「教科教育科目」で検討してきた目標論、指導論、学習過程論をも含みます。

「教育内容論」は、それぞれの学術（学問・芸術）分野を基盤として持ちながら、その全体像から個々の学問分野の必須部分を抽出し、個々の専門分野がどのように関連しながら「教科」の内容がいかなるものから構成されているかを追究するものです。「教材論」は、教科が、それぞれの学術（学問・芸術）分野を基盤としながら構成されている教材の在り方を論究し、教材の開発をすることにより教科内容の構成あるいは教材配列等を実践的に考察・検証するものです。これらの3つのアプローチにより、3つの系を超えて教育論・教育内容論・教材論を集約し、教科内容構成を追究していきます。

教育関係等の仕事に従事しながら、入学して修学することができるよう、講義は、原則的に土曜日、日曜日に実施し、夏期や冬期における集中講義も導入するなど、時間割や学修プログラムを作成している点も本共同専攻の特色です。

（専攻名）	（分野）
共同教科開発学専攻	— 教育環境学 人文社会系教科学 自然系教科学 創造系教科学



教育環境学分野

子どもたちが主体的に働きかけ、働きかけられる自然・社会・文化・日常生活等のあらゆる過程を子どもの発達の見地から教育環境を捉える学問。確かな学力・豊かな心・健やかな体の調和を重視して「生きる力」を育む場合、家庭、学校、地域、社会といった学校を取り巻く環境との関連を常に視野に入れておくことが重要です。「教育環境学」においては、従来の教職専門領域で扱ってきた内容を発展させ、子ども、学校、地域、社会を含めた幅広い学校教育を取り巻く多様な環境領域を体系的に研究し、教科の土台や基盤を追究します。

教科学分野

従来の教員養成カリキュラムでは、「教科」の学問的内容を「教科専門」、「教科」の指導法を「教科教育」として編成されていますが、両者の体系化はまだ進んでいません。そのため、教員養成における「教科」の研究を本格的に確立するために「教科学」を創設します。「教科学」は、従来の教科専門と教科教育を融合し、教科がどのような構成原理で成り立っているのか等を中心に教科内容の構成原理を探求するものです。教科を「人文社会系」、「自然系」、「創造系」という3つの分野に分類し、教科における学習内容の構成がいかなる原理からなっているか、その編成の仕方はどうあるべきか等を探究します。以下、3つの分野について紹介します。

① 人文社会系教科学分野

地域社会における言語、文学、歴史、文化、自然にかかわる人文社会的な課題に対して、自らが実際にかかわることにより主体的に考察を進め、地域に密着した教育方法や教材を作り上げていく必要があります。この分野では、誰かが集めた史資料（二次史資料）や既存の結論で考察を進めるのではなく、史資料読解やフィールドワーク（参加、体験、観察、インタビュー、収集など）により自らが積極的に対象にかかわることによって得られた一次史資料や知見によって地域研究を進め、その研究成果をもとにした教科開発をめざします。具体的には、言語学、歴史学、地理学、民俗学の立場からアプローチして、それらの研究領域から得られた高度な地域研究の成果をふまえた教育論、教育内容の構成原理や教育方法、教材を開発します。

② 自然系教科学分野

社会が複雑化し、自然環境が変化し、従来の価値観が変わる中で、科学的リテラシー、数学的リテラシー（科学的、数学的に思考するための基本となる能力）の育成が求められています。観察、仮説の立案（モデルの構築）、検証（論理的説明、実証）などの活動を通して自然系教科における教育論、教科内容の構成原理や教育方法、教材を開発します。具体的には、(ア)地球環境という視点からみた新たな理数教育カリキュラムや日常生活及び先端科学技術とリンクした理数教育カリキュラムの構築、(イ)最先端の研究成果から様々なトピックの提案を「教科学」の立場から行い、情報教育・情報科学の知識を活用して、教材化及び必要なデジタルコンテンツ化を図る、(ウ)電子黒板やPDA端末などのICT環境が整備された教室における教育内容・教育方法のあり方、あるいは学習集団の特性・行動パターンを反映しうる動的な教材を開発します。

③ 創造系教科学分野

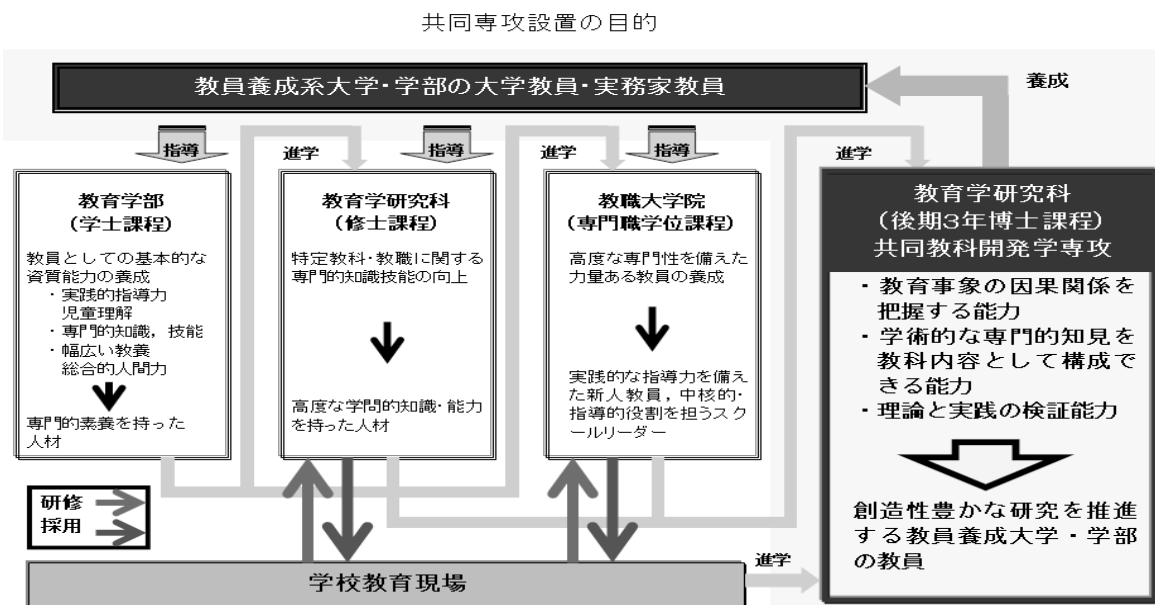
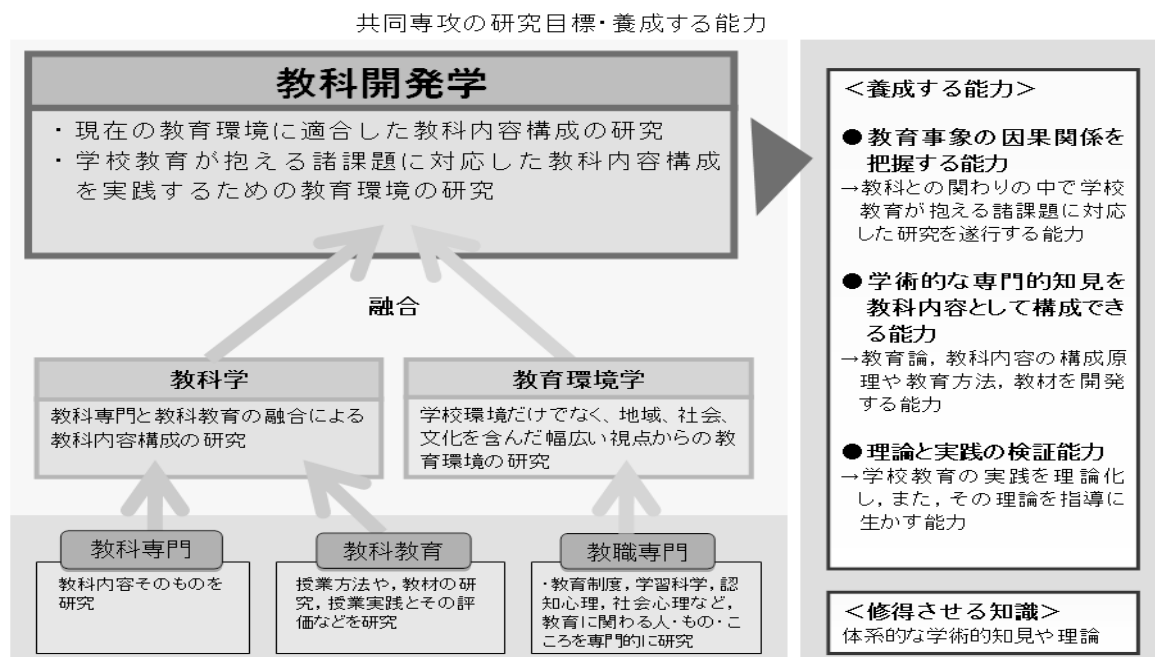
音楽科・美術科・体育科・家庭科・技術科等では、子どもたちの潜在的能力や感性を引き出し、これらを育てる活動を支援する方法を組織的・系統的に開発していく必要があります。この分野において「生きていく上で基礎となる幅広い生活力や、健康あるいは体力を備え、豊かな表現力を発揮できる人間の育成」を目指し、「生活力」、「身体力」、「表現力」を中心とした教育論、教科内容の構成原理や教育方法、教材を開発します。具体的には「生活力」の周辺領域として、異世代との共感力、自らの生活課題の発見、生活課題を解決する知識・技術、ものづくり教材開発、ものづくり教材の授業実践等があります。「身体力」の周辺領域として、保健情報の収集と分析、体育教師教育論、運動学習、運動に対する動機づけ等があります。「表現力」の周辺領域として、観賞とリテラシー、思考プロセスと表現技法、音楽と身体の動き、発想支援等があります。

3. 養成する人材像

本共同専攻は、「教科開発学」による教育研究を通して、子どもたちを取り巻く環境を視野に入れ、教科との関わりの中で学校教育が抱える複雑・多様化した諸課題に対応した研究を遂行する能力（「教育事象の因果関係を把握する能力」）や、教育論、教科内容の構成原理や教育方法の研究、教材を開発する能力（「学術的な専門的知見を教科内容として構成できる能力」）といった学術的な専門的知見を教科内容として構成できる力を養成します。

本共同専攻の入学者は、修士課程修了者、教職大学院修了者、教育現場を熟知した現職教員などを想定していますが、これらの多様な経験を持つ学生が交流することにより、学校教育の実践を理論化し、また、その理論を指導に生かす能力（「理論と実践の検証能力」）を身につけることもねらいとしています。

このような能力を身につけることによって、今日の学校教育が抱える諸課題に対応可能な現場教員を育てる教員養成系大学・学部の教員として、広く教育界に貢献する大学教員を養成します。



4. 修了要件・学位

<修了の要件>

標準修業年限は3年ですが、特に優れた研究業績をあげた者にあつては修了年限の短縮も可能です。修了に必要な取得単位数は20単位以上とし、基礎科目は6単位以上、分野科目は10単位以上、応用科目は4単位以上です。なお、分野科目は選択科目から10単位以上を取得する必要がありますが、「教育環境学」の分野科目のうちから2単位及び教育環境学分野以外の3分野の選択科目のうちから2単位の計4単位は必ず履修します。

本共同専攻は、必要な研究指導を受けた上に、学位論文の審査及び論文の内容や専門分野に関する口述ないし筆記試験等に合格することを修了要件として課します。なお、学位論文の提出要件は、本共同専攻内の申し合わせに基づくものとします。

単位履修表

専攻	科目		分野科目				応用科目	合計
	基礎科目		教育環境学	人文社会系	自然系	創造系		
	必修	選択	分野	教科学分野	教科学分野	教科学分野	必修	
共同教科 開発学専攻	3	3	選択	選択	選択	選択	4	20
合計	6		10				4	20

<学位論文と学位の授与>

学位論文は、本共同専攻の目標とするところに従い、「教科開発学」を主領域として「教育環境学」及び「教科学」にかかわる実証的な内容とするものとなります。

本共同専攻の課程を修了した者に対しては、愛知教育大学及び静岡大学から博士の学位を授与します。学位記には愛知教育大学及び静岡大学の大学名が記載されます。

博士の学位を授与するにあたって付記する専攻分野の名称は、「博士（教育学）」とします。

なお、学位を授与された方が、学位の名称を用いるときは、両大学名を付記するものとします。

「博士（教育学，愛知教育大学及び静岡大学）」

5. 研究指導体制

本共同専攻における教育は、授業科目の履修と学位論文の作成に関する指導によって行います。学生の希望等を踏まえて決定した本籍を置く大学の研究指導教員を主指導教員とし、主指導教員は学位論文の指導のみならず、履修指導も行います。本共同専攻では、主指導教員の他に、両方の大学から少なくとも1名以上の副指導教員を配置し、3名以上の教員で指導します。このように共同大学院の特色を活かした指導体制を整え、様々な研究分野を包含する指導体制の充実を図ります。

本共同専攻の学生は、主指導教員の指導の下に科目の履修方針を決めます。講義は、履修登録に沿って履修します。入学時に合同オリエンテーション等を行い、主指導教員、副指導教員等と学生の信頼関係を作り、3年間共に学び、研究していく関係を構築するために両大学の教員と学生、あるいは学生同士が直接対面して密に交流する機会を設けます。

講義や研究指導に関して、遠隔教育システムを取り入れて、教員及び学生の大学間の移動に配慮しています。

セミナー方式で開催する演習等においては、両大学で毎年交互に行います。

6. カリキュラム

本共同専攻の教育課程は、博士後期課程が担う科目群として「教科開発学」に関する「基礎科目」、各分野の専門的な「分野科目」、各分野の総合的な「応用科目」の3つの科目で構成されています。

基礎科目の「教科開発学原論（2単位）」では、「教科開発学」の原理的諸課題や「教科開発学」の研究方法論を習得し、「教科開発学実践論（1単位）」では、大学教員としての教育実践力、教員FD等、実践的諸課題を探究します。これら2科目は、必修です。その他も含めて基礎科目群からは、必修科目の2科目3単位を含め選択科目のうちから3単位、計6単位以上を選定して履修します。

分野科目は、「教育環境学」と「教科学」の先進的かつ多様な知見を習得するとともに各教員の研究活動に基づく最先端の科目を「教科開発学」の分野科目として開講します。教育環境学分野ではマネジメント領域、教育方法領域、環境領域から科目を構成し、学校を取り巻く諸環境や利点を把握し、これらの知見を教科の開発研究に活用することを追究します。

学校教育を取り巻く諸環境の特性や利点を把握し、 それらを取り入れて教育に有効に活用する能力を育成する。		
<u>マネジメント領域</u> 学校経営論研究 学校危機管理論研究 教育経営臨床論研究	<u>方法領域</u> 教育哲学・思想論研究 教育工学論研究 身体運動指導論研究	<u>環境領域</u> 遊び文化環境論研究 学校適応論研究

教育環境学分野における分野科目

「教科学」は、「人文社会系」、「自然系」、「創造系」という三つの分野に分類し、「教育論」、「教育内容論」、「教材論」の三つの基本軸から科目を構成します。「教科学」では、教科内容を構成する学問の構築をめざし、教科のあり方・枠組そのものを検討し、人文社会系教科学、自然系教科学、創造系教科学の各分野の先端的な知識を修得します。

人文社会系教科学分野では、言語・多文化領域、歴史領域、風土領域から科目を構成し、教育方法・教材開発を行います。

言語に関する「教科学」の開発 地理学・民俗学・歴史学における教材の開発		
<u>言語・多文化領域</u> 言語教育内容論研究 小学校英語教育研究 外国語教育論研究 国語科教育教材論研究 生活科教育内容論研究 国語教育論研究	<u>歴史領域</u> 歴史教育内容論研究 歴史教材論研究	<u>風土領域</u> 地理学教材論研究 民俗学教材論研究

人文社会系教科学分野における分野科目

自然系教科学では、先端科学と教科内容領域、教材開発と学習支援領域、教育方法の開発領域から科目を構成し、先端科学技術と関連した自然系教科のカリキュラムを構築し、教育の情報化に対応した教育方法・教材開発を行います。

先端科学技術とリンクした理科教育カリキュラムの構築 教育の情報化に対応した教育方法・教材開発		
<u>先端科学と教育内容領域</u> 理科教育内容論研究 生物教育内容論研究	<u>教材開発と学習支援領域</u> 数学教材論研究 物理教材論研究 自然系教材開発論研究	<u>教育方法の開発領域</u> 数学教育論研究 理科教育論研究

自然系教科学分野における分野科目

創造系教科学分野では、生活力領域、身体力領域、表現力領域から科目を構成し、基礎的な生活力や健康・体力を備え、豊かな表現力を発揮できるような教育方法・教材開発を行います。

基本的な生活力や健康・体力を備え、豊かな表現力を発揮できる 人間の育成をめざす教科学を構想できる力量の形成		
<u>生活力領域</u> 家政教育内容論研究 技術教育内容論研究 家庭科教材論研究 技術教育教材論研究	<u>身体力領域</u> 体育教育論研究 体育教育内容論研究 保健教育内容論研究 体育・課外活動教材論研究	<u>表現力領域</u> 音楽教育論研究 美術教材論研究

創造系教科学分野における分野科目

なお、分野科目は選択科目から10単位以上を取得する必要があるが、「教育環境学」の分野科目のうちから2単位及び教育環境学分野以外の3分野の選択科目のうちから2単位の計4単位は必ず履修します。

応用科目では、全教員と全学生が一堂に会し、(1)教員がそれぞれの研究課題を提示し、学生と討議する、(2)学生自身が、「教科開発学とは何か」、「その研究方法論と課題」について問いながら自己の研究課題を追究し、その成果をまとめて発表します。「教科開発学セミナーⅠ(2単位)」と「教科開発学セミナーⅡ(2単位)」は、必修です。応用科目群では、必修科目の2科目4単位以上を選定して履修します。

開設予定授業科目・担当教員及び講義開講場所等（2017年度）

科目区分		授業科目	単位数	担当教員	愛知教育大学 キャンパス (刈谷市)	静岡大学 キャンパス (静岡市)
専攻基礎科目	必修科目	教科開発学原論	2	石川 恭 伊藤 貴啓 丹藤 博文 稲毛 正彦 熊倉 啓之 黒川 みどり 杉山 康司 村上 陽子	○	○
		教科開発学実践論	1	稲葉 みどり 中野 真志 小南 陽亮 小川 裕子 松永 泰弘 坂口 京子 紅林 秀治	○	○
	選択科目	文化資源活用論	1	西宮 秀紀 野地 恒有 伊藤 貴啓 丹藤 博文	○	
		科学技術活用論	1	岩山 勉 稲毛 正彦 飯島 康之	○	
		教育評価実証方法論	1	倉本 哲男 石田 靖彦 古田 真司 筒井 清次郎	○	
		教育プログラム開発論	1	山崎 保寿 村山 功		○

	表現・鑑賞論	1	北山 敦康 伊藤 文彦		○
	教育フィールド調査論	1	丹沢 哲郎 村越 真		○
	教育プレゼンテーション論	1	白畑 知彦 澤渡 千枝		○
教育環境学 分野科目	遊び文化環境論研究	2	石川 恭	○	
	教育経営臨床論研究	2	倉本 哲男	○	
	学校適応論研究	2	石田 靖彦	○	
	教育哲学・思想論研究	2	野平 慎二	○	
	保育・幼児教育学研究	2	(開講せず)	○	
	学校経営論研究	2	山崎 保寿		○
	学校危機管理論研究	2	村越 真		○
	教育工学論研究	2	村山 功		○
人文社会系 教科学分野 選択科目	身体運動指導論研究	2	吉田 和人		○
	言語教育内容論研究	2	稲葉 みどり	○	
	歴史教育内容論研究	2	西宮 秀紀	○	
	民俗学教材論研究	2	野地 恒有	○	
	地理学教材論研究	2	伊藤 貴啓	○	
	国語科教育教材論研究	2	丹藤 博文	○	
	生活科教育内容論研究	2	中野 真志	○	
	小学校英語教育研究	2	高橋 美由紀	○	
	外国語教育論研究	2	白畑 知彦		○
	歴史教材論研究	2	黒川 みどり		○
自然系 教科学分野 選択科目	国語教育論研究	2	坂口 京子		○
	数学教材論研究	2	飯島 康之	○	
	物理教材論研究	2	岩山 勉	○	
	理科教育内容論研究	2	稲毛 正彦	○	
	数学教育論研究	2	熊倉 啓之		○
	生物教育内容論研究	2	小南 陽亮		○
	理科教育論研究	2	丹沢 哲郎		○
自然系教材開発論研究	2	澤渡 千枝		○	

創造系教科学分野選択科目		体育教育内容論研究	2	筒井 清次郎	○	
		保健教育内容論研究	2	古田 真司	○	
		音楽教育論研究	2	北山 敦康		○
		美術教材論研究	2	伊藤 文彦		○
		体育教育論研究	2	新保 淳		○
		技術教育内容論研究	2	松永 泰弘		○
		家政教育内容論研究	2	小川 裕子		○
		技術教育教材論研究	2	紅林 秀治		○
		体育・課外活動教材論研究	2	杉山 康司		○
		家庭科教材論研究	2	村上 陽子		○
専攻応用科目	必修	教科開発学セミナーⅠ	2	全教員	○	○
		教科開発学セミナーⅡ	2	全教員	○	○
	選択	教科開発学セミナーⅢ	2	全教員	○	○

7. 教員一覧

(愛知教育大学)

分野	氏名	職名・学位	現在の主たる研究テーマ
教育環境学	石川 恭	教授 博士 (教育学)	遊び文化環境論 教育社会論 余暇教育論 遊戯文化論 生涯スポーツ論 子どもと遊び論
	倉本 哲男	教授 博士 (教育学)	授業／教育課程・学級経営・学校経営論 カリキュラムマネジメント論 レッスン・スタディー論 アクションリサーチ論 Ed.D.指導論 サービス・ラーニング論
	石田 靖彦	准教授 博士 (心理学)	教育・社会心理学 学校・学級への適応過程 関係の親密化 自己評価維持機制
	野平 慎二	教授 博士 (教育学)	教育哲学 教育思想史 物語論的人間形成論 美的人間形成論 システム理論と教育 道德教育論

人文 社会 系 教 科 学	西宮 秀紀	教授 博士（文学）	歴史教育内容論 古代東海地域史論 日本古代史論 日本古代文物論 日本古代史資料論 日本古代宗教論
	野地 恒有	教授 博士（文学）	社会科教育内容論 日本民俗論 近現代庶民生活史論 歴史民俗博物館論 博物館教育論 フィールドワーク調査論 郷土研究方法論
	稲葉みどり	教授 博士（学術）	英語科教育論 英語科教育方法論 英語教授法 異文化理解教育 日本語教授法 日本語教育実践研究 留学生教育 第一言語習得及び第二言語習得
	中田 敏夫	教授 文学修士	外国人児童生徒教育論 国語リライト教材論 母語保持政策論 言語文化論 戦前台湾における国語教育論 標準語と地域言語教育論 近代標準語成立論 近代語彙（学校用語）の成立論
	伊藤 貴啓	教授 博士（理学）	地理学教材論 農業地理論 経済地理論 地誌論 教師の力量形成と地域教材開発 農業地域の自立的発展とその条件 ヨーロッパ国境地帯の空間動態 ヨーロッパにおけるルラルリズムと農村の持続的発展
	中野 真志	教授 博士（文学）	生活科教育論 総合的な学習の理論と実践 社会科教育論 カリキュラム論 教育方法論 ジョン・デューイの教育論

	丹藤 博文	教授 教育学修士	言語教育方法論 文芸批評理論 文学教育論 文学教材研究論 国語科授業方法論 物語理論研究
	高橋美由紀	教授 博士（地域研究）	小学校英語教育論（早期英語教育論） 小学校英語教育の理論と実践 小学校英語科授業方法論 小学校・中学校英語における教材開発論 諸外国の言語政策と外国語（英語）教育研究 児童の多言語多文化教育研究
自然系 教 科 学	岩山 勉	教授 博士（理学）	理科教材開発論 理科（物理）教育論 理科におけるものづくり教育 先端科学技術の活用と還元 自然エネルギー利用技術 半導体光物性 ビーム（イオン，レーザー）物性
	稲毛 正彦	教授 理学博士	理科教育内容論 環境科学による教科開発 無機化学 錯体化学 生物無機化学
	飯島 康之	教授 教育学修士	数学教育論 教材開発論 学習環境開発論 コンテンツ開発論 授業研究 図形指導 数学的問題解決
創造系 教 科 学	古田 真司	教授 博士（医学）	学校保健論 保健教育内容論 学校疾病予防論 健康情報リテラシー 保健分野の批判的思考力 養護教諭が行う保健指導 児童・生徒の不定愁訴への対応
	筒井清次郎	教授 博士（理学）	体育教育内容論 運動学習論 運動認識論 身体の協応 動機づけ 運動有能感 幼児の運動能力

(静岡大学)

分野	氏名	職名・学位	現在の主たる研究テーマ
教育環境学	山崎 保寿	教授 博士 (学術)	教育課程経営 コミュニティ・スクール 教師の資質能力 キャリア教育 校内研修 高等学校 (後期中等教育)
	村越 真	教授 博士 (心理学)	学校の危機管理 空間認知と地図理解の認知過程 自然体験活動のリスクマネジメント リスク認知 安全教育
	村山 功	教授 教育学修士	認知心理学 理科教育 情報教育 I C T 校内研修 授業研究
	吉田 和人	教授 博士 (スポーツ健康科学)	身体運動学 身体運動指導論, スポーツパフォーマンス分析 スポーツの科学サポート実践 幼児期の運動発達
人文社会系科学	黒川みどり	教授 博士 (文学)	日本近現代史 日本近現代思想史 歴史教育 近代日本のマイノリティ 近代日本のアジア認識
	白畑 知彦	教授 博士 (文学)	第二言語としての英語習得研究 第二言語としての日本語習得研究 外国語としての英語教授法 外国語学習論 児童英語教育論 教室における第二言語習得 外国語学習評価論 英語教育課程論
	坂口 京子	教授 博士 (教育学)	国語・国語科 (言語教育) カリキュラム論 国語科目的・目標論

			<p>国語科授業研究 国語科教材開発論 国語科教師教育 戦後国語教育史</p>
自然系 教 科 学	丹沢 哲郎	教授 博士（教育学）	<p>理科教育課程論 アメリカ理科教育史 理科指導論 科学的リテラシー論 S T S 教育 理科目的論・目標論 高校生物教育論 理科教師教育</p>
	小南 陽亮	教授 理学博士	<p>生物多様性教育のための教材開発 生態系教育内容論 生態系における生物種間相互作用 里山における生物多様性の保全 生物の共存メカニズム 生物群集の動態 絶滅危惧種の保全 植物の繁殖戦略</p>
	熊倉 啓之	教授 理学修士	<p>算数教育論 数学教育論 算数・数学教育課程論 算数・数学授業研究 算数・数学教材開発論 算数・数学教育の目的論 小・中・高接続カリキュラム論 数学教育の国際比較研究</p>
	澤渡 千枝	教授 学術博士 工学博士	<p>理科-技術科-家庭科の連携による科学教育法の開発 環境との共生を考慮したプラスチック材料の研究 高分子を利用した理科教育教材の開発 繊維・高分子の構造と物性</p>
創 造 系 教 科 学	新保 淳	教授 博士（教育学）	<p>身体教育論 授業研究論 教員養成論 教師教育論 理論と実践の関係 スポーツ科学論 体育哲学</p>
	松永 泰弘	教授 博士（工学）	<p>熱弾性論 材料強度学 機能性材料応用開発 ものづくり教材開発</p>

		ものづくり教材の授業実践 動くおもちゃのデザインとメカニズム 地域におけるものづくり交流 ものづくり教室の評価基準
小川 裕子	教授 博士（工学）	学校行事等から繋げる家庭科の授業 住生活学習の教材開発 住生活学習で育つ能力 家庭科教育論 家庭科内容論
北山 敦康	教授 芸術学修士	授業デザイン ソルミゼーション研究 トニックソルファ法 コダーイ・コンセプト 器楽指導法 吹奏楽指導法 サクソフォン音楽の研究 認知科学
伊藤 文彦	教授 学術修士	美術教育論 デザイン教育論 デザインリテラシー教育論 デザインプロセス論 鑑賞方法 発想支援方法 コミュニケーションデザイン論
紅林 秀治	教授 博士（学校教育学）	技術教育論 技術教育教材開発 設計を主体とした技術教育 システム概念の形成過程
杉山 康司	教授 博士（スポーツ健康科学）	身体運動学 体力科学 体育・スポーツ科学 発育発達の科学 加齢と健康科学 スポーツ指導論
村上 陽子	教授 博士（学術）	食文化 食品・料理色彩学 食品物性学 調理学 家庭科におけるものづくり教育 教科連携

8. 教育方法

1 教育・研究指導

大学院の教育は、専攻に応じて教育上必要なものとして開設する授業科目の履修及び博士論文の作成等に対する指導によって行われます。

(1) 主指導教員

学位論文及び修学その他学生生活上の指導・助言を行うため、専攻に属する専任教員（大学院設置基準第9条に定める教員）のうちから主指導教員を定めます。主指導教員は、入学試験の出願に際して出された第1希望、または第2希望の教員であり、合格発表の際に通知された教員です。

(2) 副指導教員等の届

主指導教員とは別に、専攻に属する専任教員の中から、2名以上の副指導教員と、研究上の必要性に応じて指導補佐教員を定め、研究指導を受けます。副指導教員については、各大学から1名以上を選ぶものとします。学生は、原則として、授業開始日（合同ガイダンス実施日）から10日以内に、主指導教員の助言を得て副指導教員および指導補佐教員を選び、所定の様式による「副指導教員等申請書」により、研究科長あてに提出しなければなりません。

(3) 副指導教員等の決定

研究科長は、学生から提出のあった副指導教員等申請書に基づき、共同専攻連絡協議会の議を経て、それぞれの副指導教員および指導補佐教員を決定します。

2 単 位

各授業科目の単位数は、授業内及び授業外を合わせて、45時間の学修をもって1単位とします。多くの授業が、1時限（1コマ）を2時間（実際は90分）として、16回（定期試験を含む）で2単位としているのは、1時限の教室内の授業に対して、2時限分の教室外での事前学習及び事後学習（以下「自習学習」という。）を行って2単位という意味です（8回では1単位となります）。

3 授 業

(1) 学 期（授業期間）

学期を前期（4月1日～9月30日）、後期（10月1日～翌年3月31日）の2学期に区分し、さらに、開講する授業の日程によって、前期をおおよそA週（4月から5月）、B週（6月から7月）、C週（7月から8月）、後期をD週（10月）、E週（11月から1月）、F週（1月から2月）に分けて授業を実施します。

●詳細については、「時間割および授業カレンダー」を参照してください。

(2) 授業方法

授業の方法は、講義、演習のいずれかにより行います。

(3) 授業時間

授業は、原則として土曜日と日曜日の各5時限（計10時限）で実施します。

◎ 授業時間（土曜日および日曜日）

時 限	授業開始 ・ 終了時刻
1 時 限	9 : 0 0 ~ 1 0 : 3 0
2 時 限	1 0 : 4 0 ~ 1 2 : 1 0
3 時 限	1 3 : 0 0 ~ 1 4 : 3 0
4 時 限	1 4 : 4 0 ~ 1 6 : 1 0
5 時 限	1 6 : 2 0 ~ 1 7 : 5 0

(4) 履修方法

学生は、原則として土曜日と日曜日に愛知教育大学・静岡大学の両キャンパスで開講される授業及び夏季・冬季の休業等の長期休業期間に集中講義で開講される授業を履修します。また、これらの他に浜松等で開講される授業もあります。

4 履修登録

(1) 履修手続き

学生は、主指導教員と相談の上、授業開始日（合同ガイダンス実施日）から10日以内に、その年度に履修しようとする全ての授業科目を愛知教育大学では教務課、静岡大学では教育学部学務係に提出します。その際、前期の履修科目については4月中に開講される科目を除き、4月末までに各事務に届け出れば変更は可能です。後期の履修科目については、9月末までに各事務に変更を届け出てください。それぞれの届け出期限以降の変更は、原則として認められません。なお、いずれの変更も主指導教員と相談の上、その許可を得て届け出をしてください。

(2) 講義室（集合場所）

講義等の初回の集合場所は、原則として本籍を置く大学の共同大学院講義室とします。ただし、掲示や合同ガイダンス等により指示ある場合には、指定場所へ集合してください。

5 成績および単位について

(1) 成績の評価は、筆記試験、口答試問、報告書等（以下「筆記試験等」）により行います。

(2) 成績評価のための条件

成績の評価には、その授業時間の3分の2以上の出席を必要とします。

(3) 成績評価の基準

成績の評価は、その授業の構成単位をS秀・A優・B良・C可又はD不可の評語にて判定し、C可以上を合格、D不可は不合格とし、合格した単位は取り消すことができません。ただし、下記の単位は認定しません。

成績評価の基準

評価	評価基準（100点満点の場合）	
S 秀	90点以上	合 格
A 優	80点～89点	
B 良	70点～79点	
C 可	60点～69点	
D 不可	0～59点	不 合 格

- ① 合格した授業科目を再度受講して修得した単位
 ② その他、定められた履修方法以外の方法により修得した単位

(4) 単位の授与

本学は、履修登録した授業科目の授業を履修し、当該授業の筆記試験等に合格した学生に対し、所定の単位を授与します。

(5) 再・追試験

- 再試験は行いません。
- 追試験は、病気・災害等の特別の事情がある場合、愛知教育大学では教務課、静岡大学では教育学部学務係に願い出ることによって許可されることがあります。この願い出については、指導教員を通じて提出します。

(6) 不正行為

- 筆記試験等で不正と認められる行為があったときは、当該科目を不合格とします。
- 不正行為の内容によっては、その学期に修得したすべての単位を削除します。場合によっては、学則の規定により処分します。

6 学位論文の提出

学位論文及び学位授与は、指導教員の指導を受けて作成し、大学院研究科の審査を受けなければなりません。その詳細については、別途、お知らせします。

7 長期履修学生制度について

この制度は、原則として、職業を有している方や、育児・介護等の事由により通常期間での就学が困難であると認められる方の大学院での進学環境を改善するためのものです。

現在のところ、両大学での取り扱いが異なるため、その詳細は、別途お知らせします。

8 修学上の注意事項

- 休学や退学の手続き等は、必要に応じて、各大学で指導を受けて下さい。
- 気象警報発令時・交通機関運休時・東海地震注意情報発令時等における休講の取扱いについては、両大学で異なるので、別途お知らせします。
- 両大学で利用できる情報ネットサービスの内容については、大学ごとに、別途お知らせします。

愛知教育大学と静岡大学の共同教科開発学専攻連絡協議会規程

2011年12月14日
規程第142号

(目的)

第1条 この規程は、愛知教育大学学則（2004年学則第1号）第25条第3項及び静岡大学大学院規則（昭和39年4月27日）第5条に定める共同教科開発学専攻（以下「共同専攻」という。）に係る教育，研究等に関する重要な事項を協議し，円滑な管理運営を行うため設置する共同教科開発学専攻連絡協議会（以下「連絡協議会」という。）の組織及び運営に関し，必要な事項を定める。

(連絡協議会)

第2条 連絡協議会は，次の各号に掲げる委員で組織する。

- (1) 愛知教育大学及び静岡大学（以下「構成大学」という。）の共同専攻の専任教員
- (2) 構成大学の研究科長が特に必要と認めた者若干名
- 2 連絡協議会に議長を置き，連絡協議会の業務を掌理する。
- 3 議長は，連絡協議会を招集し，その議長となる。
- 4 議長の任期は，1年とし，委員の互選により選出し，構成大学間で隔年交代とする。
- 5 連絡協議会に副議長を置き，副議長は，議長を補佐し，議長に事故があるときは，その職務を代行する。
- 6 副議長の任期は，1年とし，議長が所属する大学と異なる大学の委員のうちから委員の互選により選出する。

(協議事項)

第3条 連絡協議会は，共同専攻に係る次の各号に掲げる事項を協議する。

- (1) 構成大学において開設する授業科目及びこれに係る教員の配置などカリキュラムの編成及び実施に関する基本的事項
- (2) 研究指導教員の選定に関する事項
- (3) 入学者選抜の方針及び実施計画に関する事項
- (4) 学生の身分取扱及び厚生補導に関する事項
- (5) 成績評価の方針に関する事項
- (6) 学位審査委員会の設置に関する事項
- (7) 学位の授与及び課程修了の認定に関する事項
- (8) 教育研究活動等の状況の評価に関する事項
- (9) 予算に関する事項
- (10) 広報に関する事項
- (11) 自己点検・評価に関する事項
- (12) FD推進に関する事項
- (13) 共同専攻の設置に関する協定書の改正及び廃止並びに運用に関する事項
- (14) その他構成大学が必要と認めた事項

2 協議内容は、構成大学の教授会若しくは研究科委員会又は教育研究評議会（以下「会議等」という。）に報告し、必要に応じて承認を得るものとする。

3 前項の承認を得るものについては、同項の会議等の議を経て、連絡協議会が別に定める。
（専門委員会）

第4条 連絡協議会の円滑な運営を図るため、連絡協議会の下に次の各号に掲げる専門委員会を置く。

- (1) 運営委員会
- (2) 学務委員会
- (3) 入試委員会
- (4) 学位審査委員会
- (5) 教員人事選考委員会
- (6) 紀要編集委員会
- (7) その他連絡協議会が必要と認めた委員会

2 専門委員会に関する事項は、別に定める。
（議事及び運営）

第5条 連絡協議会は、構成委員の3分の2以上の出席をもって成立する。ただし、次の各号に掲げる者は、構成委員の総数に算入しない。

- (1) 休職又は停職中の者
- (2) 育児休業中の者
- (3) 30日以上にわたる連続した休暇を取得中の者

2 連絡協議会の議事は、出席委員の過半数の賛成をもって決し、可否同数の場合は議長が決する。ただし、連絡協議会が特に重要と認めた事項については、出席委員の3分の2以上の賛成により決する。

3 連絡協議会が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

4 この規程に定めるもののほか、連絡協議会の議事及び運営について必要な事項は、連絡協議会が定める。

（事務局）

第6条 この規程に定める事務を取り扱うために事務局を置く。

2 事務局は、愛知教育大学事務局及び静岡大学教育学部事務部が担当する。

附 則

この規程は、2012年4月1日から施行する。

附 則（2014年規程第39号）

この規程は、2014年12月17日から施行する。

附 則（2015年規程第58号）

この規程は、2015年6月3日から施行する。

Ⅱ. 共同教科開発学専攻連絡協議会 議長年次報告

教科開発学連絡協議会 議長年次報告

1. 入学試験及び入学者について

平成 29 年度入学試験は、平成 29 年 11 月 4 日（土）に静岡大学を会場に実施されました。合格発表は 11 月 17 日（金）に行い、10 名（愛教大籍 3 名、静大籍 7 名）の合格者を出しました。引き続き、平成 30 年 2 月 3 日（土）に、愛教大籍のみを対象に追加募集を行い、2 名の合格者を出しました。したがって、本年度は最終的に両大学併せて 12 名（愛教大籍 5 名、静大籍 7 名）が合格ということになりました。

なお、平成 31 年度入学試験は平成 30 年 11 月 3 日（土）、合格発表は 11 月 16 日（金）を予定しています。詳しくは、共同教科開発学専攻専用のウェブページを参照下さい。

2. 平成 29 年度合同ガイダンスについて

本年度は、平成 29 年 4 月 2 日（日）に浜松市のアクティシティ浜松内にある、（財）浜松市文化振興財団 コングレスセンターにて開催されました。1 年生は午前 10 時から、2 年生以上は午後 1 時からガイダンスを実施しました。午前と午後併せて、学生は 32 名、共同教科開発学専攻関係教員は 34 名が出席しました。事務手続処理や履修方法を説明する目的以外にも、同じ目的に向かって努力していくという動機づけを高めること、そしてお互いに親睦を深めることも目的です。両大学の間接地点である浜松市で合同ガイダンスを行っており、合同ガイダンスは全員参加が原則です。

3. 平成 28 年度教科開発学セミナーⅠ、Ⅱ、Ⅲについて

教科開発学セミナーⅠ、Ⅱは平成 30 年 2 月 10、11 日（土・日）の 2 日間にわたって、静岡大学教育学部 G 棟で開催されました。セミナーⅠは 1 年生が、セミナーⅡは 2 年生が対象で、それまでに自身が研究してきた成果を報告します。1、2 年生や全教員が参加し、朝から夕方まで、院生の報告に対して活発な議論が展開されます。初日の夜は院生と教員が集い、夕食を共にしながら交流を深めます。セミナーⅢは、平成 29 年 8 月 20 日（日）に、愛知教育大学教育未来館で開催しました。これは、博士論文の概要の準備ができ、提出が目前の 3 年生が対象で、その報告をもとに、全教員が参加し議論や助言を行い、博士論文提出に向けた最終準備を行う場でもあります。その他の学生や今後の提出する予定の学生も多数聴講に来ます。

4. 共同教科開発学専攻連絡協議会等と各会員名簿

基本的に、毎月 1 回、全教員が集まり専攻連絡協議会が開催されます。愛教大と静大の全教員が出席する会議のため、遠隔テレビ会議システムを使用して実施されています。この会議のために、各大学では事前に専攻会議というものを開催し、連絡協議会で審議する議題について、それぞれの大学の意見を集約します。

5. 共同教科開発学専攻指導体制

それぞれの大学に在籍する学生に対し、主指導教員 1 名の他に、複数名の副指導教員、指導補佐教員が指導にあたります。そして、副指導教員として、必ず他方の大学教員が少なくとも 1 名は加わることになっています。様々に異なる研究領域を専門とする教員が指導に加わることで、院生が近視眼的思考に陥らないように努めています。このような指導体制は本専攻の特色の一つでもあります。

6. その他

本文には掲げていませんが、論文審査会（最終試験）が平成 29 年 7 月 17 日（月）と平成 30 年 1 月 21 日（日）に静岡大学で行われました。審査会は公開で実施され、2 名（前学期 1 名、後学期 1 名）が臨み、博士論文に対して忌憚のない問に対し、明確な回答が行われました。その結果、両名の合格が連絡協議会で認められました。その内容に関しては、VI. 修了生の論文要旨と博士論文執筆談が掲載されていますので、参照下さい。

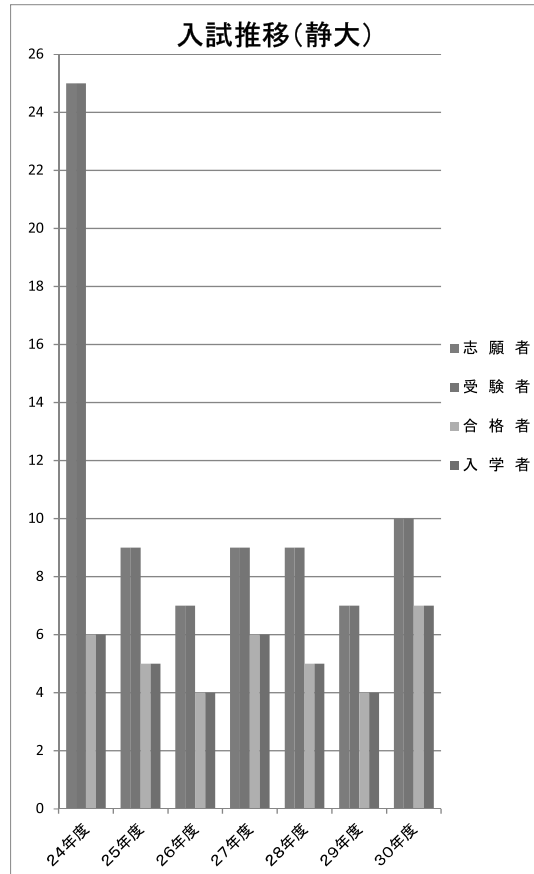
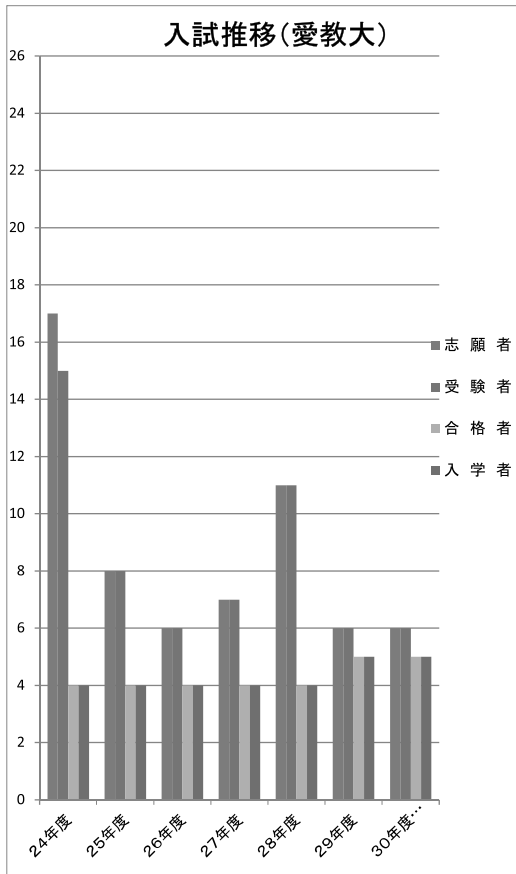
入学試験実施状況

愛知教育大学															
年度	区分	定員	志願者			受験者			合格者			入学者			合格率
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
24年度		4	8	9	17	7	8	15	1	3	4	1	3	4	26.67%
25年度		4	4	4	8	4	4	8	1	3	4	1	3	4	50.00%
26年度		4	3	3	6	3	3	6	3	1	4	3	1	4	66.67%
27年度		4	3	4	7	3	4	7	1	3	4	1	3	4	57.14%
28年度		4	5	6	11	5	6	11	3	1	4	3	1	4	36.36%
29年度		4	3	3	6	3	3	6	3	2	5	3	2	5	83.33%
30年度 (第2次募集を含む)		4	5	1	6	5	1	6	5※	0	5※	5※	0	5※	83.33%

※内1名は第1希望が静大籍であった者

静岡大学															
年度	区分	定員	志願者			受験者			合格者			入学者			合格率
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
24年度		4	21	4	25	21	4	25	5	1	6	5	1	6	24.00%
25年度		4	8	1	9	8	1	9	4	1	5	4	1	5	55.56%
26年度		4	5	2	7	5	2	7	3	1	4	3	1	4	57.14%
27年度		4	5	4	9	5	4	9	4	2	6	4	2	6	66.67%
28年度		4	5	4	9	5	4	9	2	3	5	2	3	5	55.56%
29年度		4	4	3	7	4	3	7	3	1	4	3	1	4	57.14%
30年度		4	8	2	10	8	2	10	5	2	7	5	2	7	70.00%

合計															
年度	区分	定員	志願者			受験者			合格者			入学者			合格率
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
24年度		8	29	13	42	28	12	40	6	4	10	6	4	10	25.00%
25年度		8	12	5	17	12	5	17	5	4	9	5	4	9	52.94%
26年度		8	8	5	13	8	5	13	6	2	8	6	2	8	61.54%
27年度		8	8	8	16	8	8	16	5	5	10	5	5	10	62.50%
28年度		8	10	10	20	10	10	20	5	4	9	5	4	9	45.00%
29年度		8	7	6	13	7	6	13	6	3	9	6	3	9	69.23%
30年度		8	13	3	16	13	3	16	10	2	12	10	2	12	75.00%



愛知教育大学大学院・静岡大学大学院 共同教科開発学専攻
平成29年度 合同ガイダンス

日 時：平成29年4月2日（日） 10時30分～16時30分（予定）
場 所：（財）浜松市文化振興財団 研修交流センター6F 62研修交流室
（浜松市中区板屋町111番地の1）＜JR浜松駅前＞

◎午前の部（新入生向け）10時30分～12時00分

出席者：共同教科開発学専攻連絡協議会 正副議長，学務委員長
平成29年度新入学生 9名
両大学事務職員 4名

[プログラム]

- 1 挨拶（議長 白畑教員）
- 2 出席者紹介 ※所属・氏名等のみ
- 3 専攻の概要（議長 白畑教員）
- 4 教育方法について（学務委員長 小南教員）
- 5 副指導教員の申請について（学務委員長 小南教員）
- 6 研究紀要について（議長 白畑教員）
- 7 履修登録，各大学での手続，学生生活および図書館利用等について（事務職員）

◎午後の部（全学生対象）13時00分～16時30分

出席予定者：共同専攻専任教員（愛教大，静大とも）
平成29年度在学予定学生
両大学事務職員 4名

[プログラム]

司会進行：学務委員長

- 1 挨拶（共同専攻連絡協議会議長 白畑教員）
- 2 出席者紹介（教員・学生） ※所属・氏名等のみ
- 3 年間スケジュールと時間割（学務委員長 小南教員）
 - ・教科開発学セミナーⅢ
（日程：平成29年8月20日（日）、場所：愛知教育大学）
 - ・教科開発学セミナーⅠ及びⅡ
（日程：平成30年2月10日（土）・11日（日），場所：静岡大学）
 - ・教科開発学研究会
（日程：平成30年3月4日（日），場所：愛知教育大学）
 - ・平成30年度 合同ガイダンス
（日程：平成30年4月上旬（4月最初の日曜日（予定）），場所：未定）
- 4 研究計画と学位取得について（学位審査委員長 黒川教員）
 - ・学位提出までのスケジュールの確認
 - ・提出書類，手続きの確認，審査日程等
- 5 研究紀要について（紀要編集委員長 伊藤教員）
- 6 教科開発学研究会について（学位審査委員長 黒川教員）
- 7 ハラスメントについて（静岡大学 小川教員）
- 8 分野別ガイダンス
 - ・教員自己紹介（3～5分程度）
 - ・副指導教員の決定（新入学生）

- ・籍を置かない大学側の副指導教員との面談（2～3年生）
- ・履修・研究・博士論文執筆・学生生活等の相談（全学年）

※打ち合わせ終了後は自由解散となります。

●全体ガイダンスでの配付資料：

- 1 学生便覧
- 2 学生生活に関する冊子（新入生分のみ）
- 3 時間割表（一覧表及びカレンダー）
- 4 学生名簿
- 5 教員名簿（全教員の名簿と連絡先一覧）
- 6 指導教員一覧（2年生・3年生の指導教員，副指導教員等の一覧）
- 7 履修登録票（1年生から3年生へ配布）
- 8 学位提出までのスケジュール表
- 9 ガイダンス式次第（本資料）

●1年生ガイダンスでの配付資料：

- 1 副指導教員等申請書
- 2 学生証等
- 3 授業シラバス
- 4 その他，関係書類

愛知教育大学大学院・静岡大学大学院共同教科開発学専攻
平成29年度教科開発学セミナーⅢ（合同セミナーⅢ）開催要項

日 時：平成29年8月20日（日）13時00分～14時55分

場 所：愛知教育大学 教育未来館 3C

出席予定者：平成29年度3年生2名(静大2名)

共同専攻専任教員

発表者以外の当専攻学生（聴講のみ全学年対象）

○教科開発学セミナー（Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ）の概要

本教科開発学セミナーは、院生が教科開発学とは何かを問いながら、それまでに研究してきた成果を、他の院生ならびに全教員の前で口頭発表する場である。他分野の教員も加わり、異なる専門性の観点から研究成果について論評する授業形態は、本専攻の特色の1つである。このセミナーでの研究発表の積み重ねが、博士論文となって実を結ぶことが期待される。さらに、「教科開発学という学問領域とは何か」について、全員で議論することにより、教員と院生の共通理解を深めて行く。

○教科開発学セミナーⅢの概要（シラバスより）

博士論文の目次構成を確定し、博士論文の草稿を基に、その内容を発表する。

※3年生対象の選択科目であるが、学位論文を提出する年度に履修することが望ましい。

○セミナーⅢの前後の研究指導

セミナーⅢは、事前および事後の研究指導の時間を含めて、1科目2単位として認定している。

学生は、事前に主指導教員や他の指導教員による個別の研究指導を受けて、発表内容を検討しておくとともに、事後はセミナーⅢの参加者の意見や議論を踏まえて、指導教員の指導の下に博士論文完成に向けて検討することが必要である。

○発表の概要

- ・1演題、発表25分、質疑応答25分の計50分とする。
- ・1会場で実施する。
- ・座長は、副指導教員のうち学生が籍を置かない側の教員が担当する。

○当日のスケジュール 進行：学務委員

- 1 開会の挨拶 共同専攻連絡協議会 議長（13時00分～13時05分）
- 2 発表2本（13時05分～14時50分）
- 3 全体の講評 共同専攻連絡協議会 副議長（14時50分～14時55分）

○自由発表時間

10時00分～12時40分を、セミナーⅢの単位を既修得の院生が再度発表できる時間枠（自由発表時間）とする。自由発表時間については、学務委員会は会場及び設備を提供するが、運営には関与しないので、発表を希望する院生とその指導教員で連携して実施すること。なお、聴講については、院生、教員とも任意とする。

平成29年度 教科開発学セミナーⅢ スケジュール

【セミナーⅢ】

会場 愛知教育大学 教育未来館3C

開催日 平成29年8月20日(日)

日程

10:00 ~ 12:40 自由発表時間(有志にて運営)

13:00 ~ 13:05 開会挨拶(共同教科開発学専攻連絡協議会議長)

13:05 ~ 14:50 セミナーⅢ発表

自	至	分野	学籍番号	氏名	主指導教員 (主査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	指導補佐 教員	指導補佐 教員	研究主題
13:05	13:55	教育環境学	30540002	酒井 郷平	山崎 保寿	村越 真	<u>石川 恭</u>			村山 功	北山 敦康	中学生のインターネット依存傾向の予防・改善を目的とした情報モラル教育に関する実践的研究
14:00	14:50	人文社会系教科学	30540005	田村 知子	白畑 知彦	新保 淳	黒川みどり	<u>野地 恒有</u>	筒井清次郎			日本語を母語とする英語学習者の派生接辞習得とその指導法研究

14:50 ~ 14:55 全体の講評(共同教科開発学専攻連絡協議会副議長)

注:下線は座長

愛知教育大学大学院・静岡大学大学院共同教科開発学専攻
平成29年度教科開発学セミナーⅠ・Ⅱ（合同セミナーⅠ・Ⅱ）開催要項

日 時：平成30年2月10日（土）10時00分～17時00分 セミナーⅡ
平成30年2月11日（日）9時30分～15時45分 セミナーⅠ
場 所：静岡大学教育学部G棟202
出席予定者：セミナーⅠ受講生9名（愛教大5名，静大4名）
セミナーⅡ受講生8名（愛教大3名，静大5名）
共同専攻専任教員，発表者以外の当専攻学生（聴講のみ全学年対象）

○教科開発学セミナー（Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ）の概要

本教科開発学セミナーは，院生が教科開発学とは何かを問いながら，それまでに研究してきた成果を，他の院生ならびに全教員の前で口頭発表する場である。他分野の教員も加わり，異なる専門性の観点から研究成果について論評する授業形態は，本専攻の特色の1つである。このセミナーでの研究発表の積み重ねが，博士論文となって実を結ぶことが期待される。さらに，「教科開発学という学問領域とは何か」について，全員で議論することにより，教員と院生の共通理解を深めて行く。

○教科開発学セミナーⅠ・Ⅱの位置付け

セミナーⅠは博士論文の構想発表会，セミナーⅡは博士論文の中間発表会と位置付けられている。

○発表の概要

- ・1演題につき，以下のとおりとする。

セミナーⅠ：発表15分，質疑応答15分 計30分

セミナーⅡ：発表20分，質疑応答20分 計40分

- ・1会場で実施する。

- ・座長は，副指導教員のうち学生が籍を置かない側の教員が担当する。

○当日のスケジュール 進行：学務委員

【2/10（土） セミナーⅡ】

- 1 開会の挨拶 共同専攻連絡協議会 議長（10時00分～10時05分）
- 2 午前の発表 3本（10時05分～12時15分）
- 3 午後の発表 5本（13時15分～16時55分）
- 4 講評 共同専攻連絡協議会 副議長（16時55分～17時00分）
- 5 懇親会（19時00分～21時00分）

【2/11（日） セミナーⅠ】

- 1 挨拶 共同専攻連絡協議会 副議長（9時30分～9時35分）
- 2 午前の発表 5本（9時35分～12時25分）
- 3 午後の発表 4本（13時25分～15時40分）※
- 4 全体の講評 共同専攻連絡協議会 議長（15時40分～15時45分）

※当日，急病による欠席者がいたため，2/11午後の実際の発表本数は3本であった。

平成29年度 教科開発学セミナー I・II スケジュール

【2/10(土) セミナー II】

10:00 ~ 10:05 開会挨拶(共同教科開発学専攻連絡協議会議長)

10:05 ~ 16:55 セミナー II 発表(40分/発表者1名)

自	至	分野	学籍番号	氏名	主指導教員 (主査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	指導補佐 教員	指導補佐 教員	研究主題
10:05	10:45	人文社会系教科学	216D001	中川 右也	稲葉みどり	野地 恒有	村山 功				認知言語学を援用した句動詞習得方法
10:50	11:30	教育環境学	216D003	久米 泰輔	石川 恭	古田 真司	村山 功		石田 靖彦		父親の子供への影響測定の背景と日本語版尺度作成の意義
11:35	12:15	創造系教科学	216D004	森 慶恵	古田 真司	筒井清次郎	小川 裕子				学校における健康情報リテラシー育成の理論と方法に関する研究
12:15	13:15	昼休憩 1時間									
13:15	13:55	自然系教科学	30540003	佐藤 一	熊倉 啓之	丹沢 哲郎	岩山 勉		飯島 康之		数理解決コンピテンシーの育成をめざした教材開発—RME 理論に焦点を当てて—
14:00	14:40	教育環境学	30540004	杉山 元洋	村山 功	中野 真志	丹沢 哲郎				理科(科学)固有の「学ぶために読むこと」の指導法の開発
14:45	15:25	人文社会系教科学	30640002	大西 洋	黒川みどり	白畑 知彦	西宮 秀紀		野地 恒有	伊藤 貴啓	幕末維新・明治前期の条約締結・改正研究と小学校社会科
15:30	16:10	創造系教科学	30640003	室 雅子	小川 裕子	澤渡 千枝	筒井清次郎				家庭科教員に求められる力とその育成に関する研究
16:15	16:55	人文社会系教科学	30640004	渡邊 明彦	黒川みどり	山崎 保寿	野地 恒有		白畑 知彦	西宮 秀紀	歴史研究と歴史教育のあり方についての研究—南北朝正間問題を事例に—

16:55 ~ 17:00 講評(共同教科開発学専攻連絡協議会副議長)

【2/11(日) セミナー I】

9:30 ~ 9:35 挨拶(共同教科開発学専攻連絡協議会副議長)

9:35 ~ 15:40 セミナー I 発表(30分/発表者1名)

自	至	分野	学籍番号	氏名	主指導教員 (主査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	指導補佐 教員	指導補佐 教員	研究主題
9:35	10:05	教育環境学	217D001	馬場 洸志	倉本 哲男	中野 真志	山崎 保寿		石田 靖彦		サービス・ラーニングコーディネーターの資質・能力に関する研究～Community Engagement Professional を基盤に～
10:10	10:40	人文社会系教科学	217D002	市川 裕理	稲葉みどり	倉本 哲男	白畑 知彦				英語授業における協働学習のプロセス分析
10:45	11:15	人文社会系教科学	217D004	永井 弘人	野地 恒有	伊藤 貴啓	黒川みどり				民俗学(民芸・工芸)を中心とした特別支援教育における教材開発
11:20	11:50	人文社会系教科学	217D003	神谷 裕子	中野 真志	野地 恒有	小川 裕子				一幼児教育から小学校教育への学びの接続—生活科におけるナラティブ・ラーニングの試行と検証
11:55	12:25	創造系教科学	217D005	田中 滉至	古田 真司	筒井清次郎	小川 裕子				保健学習における健康の社会的決定要因に関する研究
12:25	13:25	昼休憩 1時間									
13:25	13:55	教育環境学	30740001	磯崎 雄三	山崎 保寿	村山 功	伊藤 貴啓				中学校社会科地理的分野における主題図を使った思考力育成について
14:00	14:30	人文社会系教科学	30740004	箱崎 雄子	白畑 知彦	伊藤 貴啓	村山 功	新保 淳			小学校英語教育における音声指導—超分節的音声現象の習得を目指して—
14:35	15:05	人文社会系教科学	30740002	下田 実	黒川みどり	新保 淳	丹藤 博文		坂口 京子		「個」を「場」に導く指導に関する研究
15:10	15:40	創造系教科学	30740003	西ヶ谷浩史	紅林 秀治	新保 淳	飯島 康之	小川 裕子			設計を中心にした授業過程の研究

15:40 ~ 15:45 全体の講評(共同教科開発学専攻連絡協議会議長)

注:下線は座長

平成29年度 共同教科開発学専攻 連絡協議会等 開催日

	専攻会議(静大) 【研究科教授会後～】 G103	専攻会議(愛教大) 【16:45～】 未来館3A講義室	合同連絡協議会 【16:45～】
4月	4/13(木)	4/10(月)	4/19(水)
5月	5/11(木)	5/15(月)	5/25(木)
6月	6/15(木)	6/12(月)	6/21(水)
7月	7/20(木)	7/18(火)	7/27(木)
8月			
9月	9/7(木)	9/11(月)	9/21(木)
10月	10/12(木)	10/16(月)	10/18(水)
11月	11/16(木)	11/13(月)	11/22(水)
12月	12/14(木)	12/11(月)	12/21(木)
1月	1/18(木)	1/15(月)	1/25(木)
2月	2/15(木)	2/13(火)	2/21(水)
3月	3/16(金) 10:00～	3/12(月)	3/22(木)

平成29年度愛知教育大学・静岡大学共同教科開発学専攻 各委員会委員名簿

委員会名	静岡大学			愛知教育大学		
	分野	H29	氏名	分野	H29	氏名
運営委員会	教育環境学		山崎 保寿	人文社会系教科学		中田敏夫
	教育環境学		村越 真	自然系教科学	○	岩山 勉
	教育環境学		村山 功	人文社会系教科学		野地恒有
	人文社会系教科学	◎	白畑 知彦	人文社会系教科学		西宮秀紀
	人文社会系教科学		黒川 みどり	人文社会系教科学		丹藤博文
	自然系教科学		熊倉 啓之	人文社会系教科学		稲葉みどり
	自然系教科学		小南 陽亮	教育環境学		倉本哲男
	創造系教科学		新保 淳	人文社会系教科学		中野真志
	創造系教科学		小川 裕子	創造科学系教科学		筒井清次郎
	創造系教科学		紅林 秀治			
学務委員会	人文社会系教科学		白畑 知彦	教育環境学		石川 恭
	自然系教科学	◎	小南 陽亮	教育環境学		野平慎二
	教育環境学		吉田 和人	人文社会系教科学	○	丹藤博文
	創造系教科学		杉山 康司	自然系教科学		稲毛正彦
	創造系教科学		村上 陽子	創造科学系教科学		古田真司
入試委員会	教育環境学		村山 功	教育環境学		石田靖彦
	人文社会系教科学		白畑 知彦	人文社会系教科学	○	稲葉みどり
	創造系教科学		新保 淳	人文社会系教科学		高橋美由紀
	創造系教科学	◎	小川 裕子	自然系教科学		岩山 勉
	人文社会系教科学		坂口 京子	創造科学系教科学		筒井清次郎
創造系教科学		澤渡 千枝				
学位審査委員会	教育環境学		山崎 保寿	教育環境学	○	倉本哲男
	人文社会系教科学	◎	黒川 みどり	人文社会系教科学		伊藤貴啓
	創造系教科学		紅林 秀治	自然系教科学		岩山 勉
	創造系教科学		澤渡 千枝	創造科学系教科学		古田真司
紀要編集委員会	教育環境学		村越 真	教育環境学		石田靖彦
	創造系教科学	◎	伊藤 文彦	人文社会系教科学	○	中野真志
				自然系教科学		稲毛正彦
				創造科学系教科学		古田真司
教員人事委員会	教育環境学		山崎 保寿	教育環境学		石川 恭
	教育環境学		村越 真	人文社会系教科学		野地恒有
	教育環境学		村山 功	自然系教科学		飯島康之
	人文社会系教科学	◎	白畑 知彦	創造科学系教科学	○	筒井清次郎
	人文社会系教科学		黒川 みどり			
	自然系教科学		熊倉 啓之			
	自然系教科学		小南 陽亮			
	創造系教科学		新保 淳			
	創造系教科学		小川 裕子			
創造系教科学		紅林 秀治				

* ◎は委員長, ○は副委員長

* 将来構想, カリキュラム改革等の対応は, 運営委員会が行う。

平成24年度 共同教科開発学専攻 指導体制

(愛知教育大学に籍を置く学生)

分野	学籍番号	氏名	ふりがな	主指導教員 (主査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	指導補佐教員	指導補佐教員	研究主題
人文社会系教科学	212D001	大島 光代	おおしま みつよ	稲葉みどり	古田 真司	村越 真					発達障害児の国語科指導に効果的な教材開発の研究
自然系教科学	212D002	大西 俊弘	おおにし としひろ	岩山 勉	稲毛 正彦	熊倉 啓之			飯島 康之	丹沢 哲郎	テクノロジー利用を前提とした高等学校数学科の リキキュラム開発
人文社会系教科学	212D004	山田 丈美	やまだ たけみ	稲葉みどり	西宮 秀紀	山崎 保寿					「言語」と「体験」を結び付ける合科的指導の実践 的研究

平成25年度 共同教科開発学専攻 指導体制

(静岡大学に籍を置く学生)

分野	学籍番号	氏名	ふりがな	主指導教員 (主査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	指導補佐教員	指導補佐教員	研究主題
教育環境学	30340001	河合 美保	かわい みほ	村越 真	山崎 保寿	古田 真司				丹沢 哲郎		小学校児童における学校内の危険箇所の認知に基づく安全学習プログラムの構築
創造系教科学	30340004	齋藤 昇	さいとう のぼる	新保 淳	村越 真	野地 恒有				北山 敦康		「言葉と音楽とのつながり」に着目した、声による表現学習の研究
創造系教科学	30340005	山田 哲也	やまだ てつや	新保 淳	山崎 保寿	岩山 勉				松永 泰弘		紙製教材を使用した技術教育の設計学習に関する研究

(愛知教育大学に籍を置く学生)

分野	学籍番号	氏名	ふりがな	主指導教員 (主査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	指導補佐教員	指導補佐教員	研究主題
創造系教科学	213D002	名倉 一美	なぐら かずみ	古田 真司	石川 恭	村越 真					幼稚園の「人間関係」領域における発達障害児の支援に関する研究

平成26年度 共同教科開発学専攻 指導体制

(静岡大学に籍を置く学生)

分野	学籍番号	氏名	ふりがな	主指導教員 (主査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	指導補佐教員	指導補佐教員	研究主題
人文社会系教科学	30440001	石川 芳恵	いしかわ よしえ	白畑 知彦	山崎 保寿	村越 真	稲葉みどり	野地 恒有				英語学習における語彙の指導方法
創造系教科学	30440003	大村 基将	おおむら もとまさ	紅林 秀治	丹沢 哲郎	岩山 勉			松永 泰弘			プログラミング初学者に対し、プログラミング教育を行う上での初学者が学ぶべきソフトウェア設計要素および開発プロセスの検討・評価

(愛知教育大学に籍を置く学生)

分野	学籍番号	氏名	ふりがな	主指導教員 (主査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	指導補佐教員	指導補佐教員	研究主題
自然系教科学	214D001	大西 英夫	おおにし ひでお	稲毛 正彦	古田 真司	山崎 保寿			飯島 康之	村山 功	聴覚障害児の化学概念修得プログラムの開発とその効果に関する研究 (仮)
人文社会系教科学	214D002	長田 洋一	おさだ よういち	稲葉みどり	古田 真司	山崎 保寿					読み困難児の国語科漢字学習プログラムの開発とその効果に関する研究 (仮)
自然系教科学	214D004	小池 嘉志	こいけ よしゆき	稲毛 正彦	岩山 勉	熊倉 啓之			飯島 康之		算数科における創造性を育てる指導法の研究

平成27年度 共同教科開発学専攻 指導体制

(静岡大学に籍を置く学生)

分野	学籍番号	氏名	ふりがな	主指導教員 (主査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	指導補佐教員	指導補佐教員	研究主題
人文社会系教科学	30540001	大瀧 綾乃	おおたき あやの	白畑 知彦	新保 淳	村越 真	野地 恒有	紅林 秀治				第二言語習得理論に基づく各文法項目に適した英文法指導法の体系化
教育環境学	30540002	酒井 郷平	さかい きょうへい	山崎 保寿	村越 真	石川 恭			村山 功	北山 敦康		行動変容を目指した情報モラル教育の実践的研究
自然系教科学	30540003	佐藤 一	さとう はじめ	熊倉 啓之	丹沢 哲郎	岩山 勉			飯島 康之			高等学校数学科における「経済数学」リテラシー
教育環境学	30540004	杉山 元洋	すぎやま もとひろ	村山 功	村越 真	中野 真志	丹沢 哲郎					科学的概念の理解における学習者の問いの意義
人文社会系教科学	30540005	田村 知子	たむら ともこ	白畑 知彦	新保 淳	黒川みどり	野地 恒有	筒井 清次郎				日本人学習者のための英語の語彙指導の研究
教育環境学	30540006	二見 隆亮	ふたみ たかあき	村越 真	新保 淳	筒井清次郎						生き方教育としての走教育の研究

(愛知教育大学に籍を置く学生)

分野	学籍番号	氏名	ふりがな	主指導教員 (主査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	指導補佐教員	指導補佐教員	研究主題
人文社会系教科学	215D001	伊藤佐奈美	いとう さなみ	稲葉みどり	西宮 秀己	村越 真			中田 敏夫	古田 真司	高等学校における特別支援教育の推進を阻む要因についての研究－教師の意識に視点を置いて－
人文社会系教科学	215D002	小原亜紀子	おはら あきこ	稲葉みどり	伊藤 貴啓	山崎 保寿				中田 敏夫	日本語教師養成プログラムにおけるティーチャングポートフォリオの有効性の検証
創造系教科学	215D003	内田 智子	うちだ ともこ	筒井清次郎	野地 恒有	新保 淳					幼児期における体力・運動能力向上につながる運動指導に関する研究
人文社会系教科学	215D004	横井 一之	よこい かずゆき	稲葉みどり	野地 恒有	白畑 知彦				石川 恭	幼児期の英語教育の指導法についての研究－国際理解教育、非英語国での実践から得られた知見をふまえて－

平成28年度 共同教科開発学専攻 指導体制

(静岡大学に籍を置く学生)

分野	学籍番号	氏名	ふりがな	主指導教員 (主査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	指導補佐教員	指導補佐教員	研究主題
人文社会系教科学	30640001	漆畑 祐佳	うるしばた ゆか	白畑 知彦	村越 真	石川 恭						高校の英語の授業におけるクリエティブ・ライティングの導入について
人文社会系教科学	30640002	大西 洋	おおにし ひろし	黒川みどり	白畑 知彦	西宮 秀紀				伊藤 貴啓	野地 恒有	旧徳川幕府から明治政府への条約改正に関する継承性—社会科教材開発における単元の核の社会的事象設定についての一考察—
創造系教科学	30640003	室 雅子	むろ まさこ	小川 裕子	澤渡 千枝	筒井清次郎						生活力育成のための家庭科のあり方
人文社会系教科学	30640004	渡邊 明彦	わたなべ あきひこ	黒川みどり	山崎 保寿	野地 恒有				西宮 秀紀	白畑 知彦	日本近現代における歴史教育の成立と教員養成に関する研究
教育環境学	30640005	渡邊 千佳	わたなべ ちか	村山 功	山崎 保寿	倉本 哲男	村越 真					「楽しい授業、わかる授業」の実現をめざす校内研修フアシリテーターの育成

(愛知教育大学に籍を置く学生)

分野	学籍番号	氏名	ふりがな	主指導教員 (主査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	指導補佐教員	研究主題
人文社会系教科学	216D001	中川 右也	なかがわ ゆうや	稲葉みどり	野地 恒有	村越 真				句動詞修得における認知言語学的アプローチ
人文社会系教科学	216D002	渡辺 芳朗	わたなべ よしろう	稲葉みどり	伊藤 貴啓	山崎 保寿				新たな英語教育の実現のための教師養成支援システムの構築
教育環境学	216D003	久米 泰輔	くめ たいすけ	石川 恭	古田 真司	村越 真			石田 靖彦	父親の子育てと家庭関与が児童の心理、学習行動そして学校適応度に及ぼす影響
創造系教科学	216D004	森 慶恵	もり よしえ	古田 真司	筒井清次郎	小川 裕子				学校における健康情報リテラシー育成の理論と方法に関する研究

平成29年度 共同教科開発学専攻 指導体制

(静岡大学に籍を置く学生)

分野	学籍番号	氏名	ふりがな	主指導教員 (主査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	指導補佐教員	指導補佐教員	研究主題
教育環境学	30740001	磯崎 雄三	いそざき ゆうぞう	村越 真	村山 功	伊藤 貴啓						社会科地理的分野における読図を通しての思考力育成の手立て
人文社会系教科学	30740002	下田 実	しもだみのる	黒川みどり	坂口 京子	丹藤 博文						「個」を「場」に導く指導に関する研究
創造系教科学	30740003	西ヶ谷 浩史	にしがや ひろふみ	紅林 秀治	新保 淳	飯島 康之	小川 裕子					設計を中心にした授業過程の研究
人文社会系教科学	30740004	箱崎 雄子	はこざき ゆうこ	白畑 知彦	村越 真	伊藤 貴啓	村山 功	新保 淳				小学校英語教育における音声指導—超文節素的音声現象の習得を指して—

(愛知教育大学に籍を置く学生)

分野	学籍番号	氏名	ふりがな	主指導教員 (主査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	副指導教員 (副査)	指導補佐教員	指導補佐教員	研究主題
教育環境学	217D001	馬場 洸志	ばば たけし	倉本 哲男	中野 真志	山崎 保寿			石田 靖彦		サービス・ラーニングによる大学生の価値観の変容(仮)
人文社会系教科学	217D002	市川 裕理	いちかわ ゆり	稲葉みどり	倉本 哲男	白畑 知彦					英語授業におけるLearning Communityの構築に関する研究
人文社会系教科学	217D003	神谷 裕子	かみや ひろこ	中野 真志	野地 恒有	小川 裕子					幼保小接続期カリキュラムに関する研究
人文社会系教科学	217D004	永井 弘人	ながい ひろひと	野地 恒有	伊藤 貴啓	黒川みどり					民俗学(民芸・工芸)を中心とした特別支援教育における教材開発
創造系教科学	217D005	田中 滉至	たなか こうじ	古田 真司	筒井清次郎	小川 裕子					単元「健康の社会的決定要因」の開発に関する研究

Ⅲ. 教科開発学研究会

愛知教育大学大学院・静岡大学大学院 共同教科開発学専攻 第8回教科開発学研究会

日時：平成30年3月4日（日）

場所：愛知教育大学教育未来館

●開会式（10：00）

挨拶 共同教科開発学専攻連絡協議会議長 白畑 知彦

●研究発表（10：20～11：20） 1名30分程度（質疑応答を含む）

[司会者] 第1室 稲毛 正彦、伊藤 貴啓 第2室 古田 真司、筒井清次郎

第1室（敬称略）

1. ○西ヶ谷浩史、紅林 秀治

技術分野の学習で育てたいエンジニアリングデザインの資質・能力



第2室（敬称略）

1. ○藤原 恵里、小川 裕子、伊深 祥子

高等学校「家庭基礎」における住生活領域の授業実践—知識構成型ジグソー法を用いた「将来の住生活について考える」授業—

2. ○山下美乃里、小川 裕子

中学校家庭科住生活領域の教材開発と授業実践—題材「安全な室内環境の整え方」を中心に—



●平成29年度修了予定者及び修了者による発表（11：30～12：30） 1名30分程度（質疑応答を含む）

[司会者] 石川 恭

1. 大矢 隆二

投動作学習プログラムの開発とその学習効果

2. 酒井 郷平

中学生のインターネット依存傾向の予防・改善を目的とした情報モラル教育に関する実践的研究



●講演（13：30～15：00） 多目的ホール

[進行] 白畑 知彦, 野地 恒有

メインテーマ：日本におけるDoctor of Education (Ed.D. or DoE?) について考える

[講演者] 菅野 文彦（静岡大学 教育学研究科長）

共同教科開発学専攻への期待と日本型Ed.D.学位の展望

北山 敦康（静岡大学 教授）

教員養成大学・学部の改革と今後の教職大学院・博士課程の役割

山崎 保寿（静岡大学 教授）

教職大学院修了者に関するEd.D.の可能性とその条件



●閉会式（15：00）

挨拶 共同教科開発学専攻連絡協議会副議長 岩山 勉

IV. 学生の研究活動

馬 場 洸 志

(学籍：愛知教育大学)

論文テーマ

サービス・ラーニングコーディネーターの資質・能力に関する研究
～Community Engagement Professionalを基盤に～

1 博士論文の主旨と背景

本研究はサービス・ラーニングコーディネーターの資質・能力を、Community Engagement Professionalの資質・能力とカリキュラムマネジメントによって整理し、コーディネーターのどのような資質・能力が大学生の能力変容に影響を与えるかを、実践を通して明らかにすることを目的としている。サービス・ラーニング（以下SL）とは、生徒たちが主体的に参加するサービス経験を統合化し、その学習経験を発展させていく教育方法であり、市民教育論、経験主義教育を思想背景として直接経験・反省的思考・批判的思考が学習の鍵となっている。SLを含む地域参加型教育（Community-Engaged Education）の普及により、高等教育機関が地域団体や企業との連携を推進するハブとして機能し始めており、事業を運営するコーディネーターの需要や役割の重要度が増してきている。一方で、運営に携わる担当者の課題・困難として、学内の運営体制が不十分、業務が忙しく十分に時間が取れないという点が挙げられており、主な理由として、コーディネーター等専門スタッフの不在という点が挙げられている。SLの発祥地であるアメリカにおいても、同様の風潮が見受けられ、SLの実践には時間、資金、プログラム運営を担当する人材が必要といった点が大きな障壁になると指摘されている。つまり、長期的で、問題の本質的解決に焦点が当たったSLプログラムの実践には資源（主に時間、財力、人材）が大いに重要な点は、日本の地域参加型教育担当者が直面している問題点と類似していると言えよう。以上のように、日米ともにSLプログラムを実践するにあたり、上述した資源を運用・運営できる専門的人材（コーディネーター）の必要性が高いのだが、そのような人材にどのような資質・能力が必要かを体系的にまとめた先行研究は極めて少ない。よって本研究では、SL、インターンシップ、ボランティア活動など地域参加型教育に従事する専門家であるCommunity Engagement Professional（以下CEP）に着目し、SLコーディネーターに必要な資質・能力をCEPとカリキュラムマネジメントによって整理し、コーディネーターのどのような資質・能力が大学生の能力変容に影響を与えるかを、実践を通して明らかにする。

2 本年度の研究活動と今後の研究計画

本年度は主に先行研究の分析に多くの時間を費やし、本研究テーマに関する研究動向を明らかにし、博士論文の大枠を作り上げた。先行研究分析のアウトプットとして、本研究テーマに関係づけながら、学会で発表やポスターセッションを積極的に行なった。今後は引き続き先行研究の整理を続け、自身が従事している実践において、学生からのインタビューやリフレクションシート、学生の観察記録などから質的なデータを収集する予定である。国内の実践事例では、筆者が勤務先大学で開発・運営している二つのSLプログラムを、海外の事例では、筆者の勤務先大学の海外提携校であるSeattle Central CollegeのSLプログラム、もしくは筆者の指導教官が関与しているニカラグアでのSLプログラムを事例として取り上げる。そして、その事例から得られたデータを質的に分析し、アンケート尺度（仮説）を作成し、国内外のSLプログラムにてアンケート調査を行い、仮説を検証していきたい。

市川裕理

(学籍：愛知教育大学)

1 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

英語授業における協働学習のプロセス分析

(2) 研究の目的

本研究は英語授業に協働学習 (Collaborative learning) を取り入れた際の学習プロセスを質的に調査することで、学習者の学びを変える要因を明らかにすることを目的とする。

(3) 研究の背景

近年、協働学習が注目を集めているのは、学習者の学び方を変えるものと目されているからである。知識教授を目的とした授業であれば、学びは個人に集約されるが、協働を目指す授業では、学びは関係を構築する営みの中にある。協働学習はまさにプロセスそのものが学びであり、そこで形成される学習集団は結果ではなくアウトカム (創出されるもの) としてとらえられるべきである。学習者はその集団への参加を通して学ぶのである。

学びのあり方を変えるためには、協働という資質能力が必要だとしても、既存の英語教育実践はそれに応えるだけの蓄積を持ち合わせていない。

社会的な関わりの中で学習が生まれるとすると、授業という実践コミュニティにおいて、どのような実践が提供可能であるのか、またある実践がどのように実践コミュニティを形成するのかということについて、「協働」の文脈において帰納的に導き出すことが必要であると考え、本研究を行うに至った。

2 本年度の研究活動

(1) 論文

1. 市川裕理 (2018) 「高専英語授業におけるアクティブラーニングの取組—「協働的学習」に着目して—」『豊田工業高等専門学校研究紀要』第50巻, p 56-65
2. 市川裕理 (2018) 「“即興で話す” 力につなげるディベート実践」『中部地区英語教育学会紀要』第47集, p149-156
3. Ichikawa, Y., Ho, V. (2018) Students' Exchange of Extensive Reading Programs in Japan and Vietnam, *Journal of Extensive Reading* (掲載予定)

(2) 学会発表

1. 市川裕理 (2017) 「“即興で話す” 力につなげるディベート実践」中部地区英語教育学会
2. Ichikawa, Y., Ho, V. (2017) Students' Exchange of Extensive Reading Programs in Japan and Vietnam, ERWC4
3. 松本嘉孝, 市川裕理, 森谷健二, 赤澤真一, 小林美緒, 木村竜士, 檜村真由 (2017) 「「つながり」をキーコンセプトにした英語発展型教育の展開」高専フォーラム
4. Okuda, N., Ichikawa, Y. (2017) Practices and Challenges of ESD in English Classes, JALT

神谷裕子

(学籍：愛知教育大学)

論文テーマ

—幼児教育から小学校教育への学びの接続—

生活科におけるナラティブ・ラーニングの試行と検証

1 博士論文の計画

本稿においては、幼児期から小学校低学年期における児童の実態や児童を取り巻く環境、幼児教育と小学校教育のあり方やその接続のあり方、そこにおける生活科の果たすべき役割とは何かについて、抽出児童へのアクションリサーチ、現場教師や保護者へのアンケート、現場教師との研修会、カリキュラムづくり、ナラティブ・ラーニングを取り入れた生活科の単元づくり等を通して試行・検証していきたいと考えている。

2 本年度の研究活動

表の①については、昨年度までに行っており、刈谷市独自の接続期カリキュラムをリンクカリキュラムとして、現場の幼保小の先生方との月1回の研修会を通して作成提案させていただいた。

本年度は、表の②のように、作成したカリキュラムを実際に使っていただいて、それについての子どもや先生方へのアンケートやインタビューを行った。また、就学前の意識調査として幼保育園児の保護者や園児、担任へのアンケート・インタビューも行っている。

また、幼児教育から小学校教育への接続期における学びの接続のあり方をナラティブ・ラーニングを方法論として取り入れることで、年長から小学校2年生までのアクションリサーチを通して検証していきたいと考える。そのため、まず、本年度10月より、刈谷市立Y保育園の年長児4名を抽出児とし、自然遊びや造形遊びなど日常の遊びにおける学びの芽生えの姿を行動観察し、記録をとっている。

3 今後の研究活動

本年度のアンケートやインタビュー調査活動・児童への行動観察などのデータの整理・分析を行う。

ナラティブ・ラーニングとは、物語・語りを取り入れた学習環境構成のことである。幼児教育においては、ストーリーテリングを保育者が行った後、子どもたちに物語の世界を劇、絵画、言葉、音楽、建造物等で自由に表現させ、そこでの子どもたちの学びの芽生えを見取りたいと考え、Y保育園において3月に実践予定である。

また、生活科では、ナラティブ・ラーニングという言葉は使われていないが、生活科特有の学び方に関する目標の中で、学習したことを表現する方法として言葉・絵・動作・劇化があげられていることを関連付け、ナラティブ・ラーニングを取り入れた単元構成をし、幼児期の学びの芽生えがどう自覚的な学びへと変容していくのか、生活科におけるナラティブ・ラーニングは有効であるのか、抽出児4名の刈谷市立H小学校への入学後の姿を通して検証していきたいと考える。

	時期	研究の内容
①	H28年 2,3月 4,5月 4月～ 3月 6,7月	<ul style="list-style-type: none">・刈谷市の幼保小教員の接続期カリキュラムへの関心度・取り組みの実態調査・刈谷市の小1プロブレムの実態調査・接続期カリキュラムの実践見学（阿久比町）・刈谷市接続期カリキュラム構築のための研修会実施（月1回）・幼保小の教育内容の比較検討・小1プロブレムの原因考察・各地の接続期カリキュラムの比較検討・幼保小連携の実践・検証
②	H29年 4月～ 10月 ～ H32年 3月	<ul style="list-style-type: none">・刈谷市接続期カリキュラム（リンクカリキュラム）の実践・検証・入学前後の児童・保護者・教員への意識調査・保育園～小学校でのナラティブ・ラーニングの実践・検証（抽出児4名へのアクション・リサーチ）

永井弘人

(学籍：愛知教育大学)

1 博士論文の計画

(1) 論文のテーマ

民俗学（民芸・工芸）を中心とした特別支援教育における教材開発

(2) 論文の主旨

本研究は、特別支援教育における知的障害生徒・肢体不自由生徒を対象として、①美術教育・職業教育の現状に関する課題を明らかにしたうえで、②特別支援教育における民芸に注目した美術教育・職業教育の現状と課題に焦点化し、その課題解決に向けて、実践を通し生徒の変容を促す教材開発を行うものである。なお、①②に共通する、「モノ」とその生産技術が論考の基軸となるために③民俗学（民具）・民芸研究のとくに生産技術に注目した教材開発における地域的特色を検証することを合わせて行う。

(3) 本年度の研究の経過及び今後の計画

○ 文献研究

・支援教育における美術教育・職業教育・作業学習について

愛知県立特別支援学校の高等部の教育課程の比較分析から美術教育と職業教育の関連や系統性を考察する。さらに、近江学園の取り組みが、現在の特別支援学校における作業学習に与えた影響について近江学園と特別支援学校の製品や指導内容を比較検討し考察する。

・民俗学（民具）と民芸の現状について

先行研究に基づき、民俗学（民具）と民芸の現状について、審美性の観点から整理し考察する。

・特別支援教育・作業学習（窯業班）と民芸の「型」について

作業学習（窯業班）を通じて、身につけたい熟達化のパターンと民芸における「型」を文献中心に比較検討し考察する。

○ 実践研究

民俗（民具）と民芸に関する題材を取り上げた実践研究

・平成28・29年度 美術の授業分析

生徒の発言・アンケートより価値判断の変化や審美性への気づきなどの評価を行う。

・平成30年度 制作技法の体験と作品鑑賞を合わせた授業分析

生徒の変容を観察し、指導案・生徒の発言記録などの比較検討をする。

作業学習（窯業班）と窯業民俗資料（愛知・瀬戸）の比較検討

・作業学習（窯業班）における成形道具・制作技術の名称について、窯業民俗資料との比較検討を行う。また、成形作業の効率化や規格精度の向上のために、筆者自身が製作した補助具と民俗資料との比較検討を通じて考察する。

2 本年度の研究活動（学会における口頭発表及びポスター発表）

日本特殊教育学会第55回大会（愛知大会）2017年9月18日

口頭発表 「表情認知の特性 II -顔アイコンの目と馬の目皿（民芸・工芸）-

<要旨> 知的障害・肢体不自由を主な障害とする生徒を対象に、顔アイコンの表情の読み取り能力と日常雑器（民芸・馬の目皿）の模様の理解に関する一例を示した。

日本教育心理学会第59回総会 2017年10月9日

ポスター発表 「自閉症生徒の描画特性（模写と写生）」

<要旨> 自閉症（広汎性発達障害）生徒を対に、立体物の成形や模写は、高い巧緻性や描画能力を示す一方、人物モデルを写生では、きわめて稚拙な描画になる。この背景・原因を考察した。

日本保育学会第70回大会 2017年5月21日

口頭発表 「遊びの結果としての作品」

<要旨> 4歳～6歳の幼児を対象とした保育教材としての粘土に関する報告。視覚・触覚の感覚刺激を重視した遊びの実践とともに、その痕跡を作品として提示し、遊びとその結果の作品との関係を考察した。

田中 滉 至

(学籍：愛知教育大学)

1 博士論文の計画

(1) 研究テーマ

高等学校保健体育科科目保健における「健康の社会的な決定要因」に関する研究

(2) 研究計画

1年次に、先行研究の考証を行い、本研究において何がどこまで明らかにされているのか、今後の研究には何が求められるのかを明らかにする。そのうえで、本調査（検証授業）における仮説を設定し、予備的な調査を実施する予定である。なお、①仮説の設定過程および②予備調査は、学術論文として投稿する。

続いて2年次では、1年次において検討した仮説を踏まえ、本調査を実施する。また、1年次において実施した研究の投稿を完了させる。

最後に、3年次では本調査の結果を踏まえて本研究の総括を行う。また、博士論文の完成を目指し、諸審査へ向けての準備を行う。なお、本調査は学術論文として投稿する。

(3) 進捗状況

現在、概ね上述した計画通りに進んでいる。仮説の設計過程は『教科開発学論集』への掲載が許可され、予備調査については14回の形成的評価をすべて終了し、ポストテストおよびフォローアップテストの実施を控えている状態である。そのため、次年度に実施する本調査の理論的な背景の考証および効果検証のための質問紙の作成に取りかかっている。

しかし、次年度以降では、学術論文の投稿や、本調査の実施だけではなく博士論文の執筆などの実施が予定されている。すなわち、次年度は、1年次の研究活動において生じてこなかった大切な研究活動が重なる時期だと想定されるため、本年度には生じなかった誤算が生じることも考慮しつつ研究活動を行っていく必要がある。

2 本年度の研究活動

【主な成果】

<学会発表>

田中滉至, 山田浩平: 包括的な社会的影響アプローチに基づく健康教育プログラムに関する研究—諸外国の動向から—日本体育学会 第68回大会 (静岡大学), 2017

田中滉至, 山田浩平, 古田真司: 高校生における健康の決定要因への意識に関する研究—Health Locus of Controlとの関連から—日本学校保健学会 第64回学術大会 (仙台国際センター), 2017

<投稿論文>

田中滉至, 山田浩平, 古田真司: 高等学校保健科の学習内容における健康の社会的決定要因の分析—学習指導案の記述内容の分析—. 教科開発学論集, 2018 (印刷中)

中川 右也

(学籍：愛知教育大学)

1 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

認知言語学を援用した句動詞習得方法

(2) 研究の経過

本研究は、理論言語学の1つである、認知言語学の知見を援用し、動詞と不変化詞（前置詞/副詞）で構成される句動詞を効果的に学習する新たな方法を提案するものである。認知言語学は、人間の経験主義的立場を重視し、身体運動や文化・社会環境などを通しての相互作用によって得られた経験が言語に反映されるという考え方を重視するパラダイムであることから、特に意味を伴う語彙学習に対して、意味の有縁性に着目した方法を提示するなど、その示唆が期待できる。なお、研究方法については以下の2つの観点から行う。1つ目は教授法の観点から、句動詞の種類と提示方法の組み合わせの違いによって効果が異なるという仮説を基に、提示方法の精緻化を行う。2つ目として学習法の観点から、教育現場において浸透しつつあるアクティブラーニングを取り入れた帰納的句動詞学習法を新たに提案を行う。

本年度行った研究は、近年の教育現場におけるアクティブラーニング型授業に応じた、帰納的句動詞学習法の設計である。検証の結果、教師主導型の方法と比べ、提案したジグソー法を援用した帰納的学習法の方が、定着率が高いだけでなく、認知プロセスの外化を伴う学習により、深い学びを可能とし、教育効果を高めることが確認された。

(3) 今後の展開

- ①本研究で用いる句動詞を定義付けした上で、静的と動的、抽象的と具体的とに意味分類する。
- ②イメージ・スキーマの提示方法に関して、スーパー・スキーマのみVSスーパー・スキーマ&ローカル・スキーマ、静止画VS動画のそれぞれ4つの組み合わせと句動詞の種類による習得率の違いを検証する。

2 本年度の主な研究活動

- ・「メディア・リテラシーと英語教育－readingにおける気付きに注目して－」外国語教育メディア学会 第89回春季中部支部大会. (口頭発表)
- ・「時間用法を表す前置詞at, in, onの効果的学習法」外国語教育メディア学会 全国大会. (口頭発表)
- ・「ジグソーReadingに基づいたアクティブラーニング型授業」2017年度愛知県私学教育研修会. (ワークショップ講師)
- ・「句動詞学習への意味的動機付けの有用性－認知言語学的アプローチの試み－」中部地区英語教育学会三重支部5月例会. (口頭発表)
- ・「帰納的句動詞学習の設計－認知言語学的知見に基づいたアクティブラーニング型授業への試み－」『教科開発学論集』第6号.
- ・『データベース4500 完成英単語・熟語[5th Edition]』東京：桐原書店. (部分執筆)
- ・『CD付 TOEIC L&R TESTベーシックアプローチ』東京：三修社. (共著)

渡 辺 芳 朗

(学籍：愛知教育大学)

1 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

デジタル教科書活用の効果に関する研究

(2) 研究の目的

本研究は、英語力の格差が目立つようになる中学1年生の2学期において、ICT活用による授業実践での学習意欲の向上の可能性を探るものである。デジタル教科書の特徴を明らかにした上で、どのように活用すれば、学習効果が上がるかについて明らかにすることを目的とする。

(3) 研究の経過

本年度は、若手英語教員の養成とデジタル教科書活用の効果について取り組んだ。

デジタル教科書活用の効果に関する研究においては、デジタル教科書の特徴を明らかにした上で、どのように活用すれば、学習効果が上がるかについて授業実践と事前・事後調査からの究明を試みた。授業および調査の対象者は、公立中学校1年生で、デジタル教科書を使用するA群と使用しないB群とした。その上で、デジタル教科書が有する、Q-AやT or Fによる内容理解、マスキング機能などを取り入れた授業プログラムを作成し、実践した。調査として「テストの観点別評価」、「CAN-DOによる振り返り」「授業に対する意識調査」を行った。「テストの観点別評価」の結果から、デジタル教科書の音声再生機能や表示機能を活用することによって、機能を活用しない授業よりも、「表現」において優位な結果が得られた。「CAN-DOによる振り返り」からは、「聞取り」「本文の読み」「本文の内容や意味」「基本文や重要文の暗唱」「自分自身について話す」で肯定的な回答の増加が見られた。「授業に対する意識調査」においても、「授業が楽しい」や「英語の授業に活躍できる」の項目回答の増加が認められた。デジタル教科書を活用すれば、生徒の学習意欲を高める英語の授業を期待できることが明らかとなった。しかし、授業における具体的な活用法やデジタル教科書のデメリットについて明らかにすることができなかった。デジタル教科書の問題点を見出し、解決するための方策を考えていきたい。

(4) 今後の展開

本年度の研究成果を基に、言語学、社会心理学・教育工学・心理統計学の知見から本年度の研究を見直すとともに、調査や使用語句を学術的に定義づける。また、「観点別得点結果」、「CAN-DOによる振り返り」、「授業に関する意識調査」の項目の相関を探る。その上で、発信できる表現力と積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てるための教育方法の提示を図りたい。

2 研究活動

「個別対応による教師養成支援システムに関する研究」, 第46回中部地区英語教育学会 (於 鈴鹿医療科学大学 三重県白子キャンパス) 2016年6月 口頭発表

「デジタル教科書活用による授業改善の試み」, 外国語教育メディア中部支部第88回秋季研究大会 (於 鈴鹿高校) 2016年12月 口頭発表

「中学校英語教育に関するレビュー論文」 2017年8月 執筆

久米泰輔

(学籍：愛知教育大学)

1 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

父親の育児の子供に対する心理的影響、学習動機付けへの影響の欧米との比較

(2) 研究の執筆計画

- 1 欧米での父親の育児を測定する尺度の先行研究の比較
- 2 最も新しく凡庸性が高い尺度 『Father Involvement Scale』 『Nurturant Fathering Scale』 の日本語版作成
- 2-1 翻訳版の信頼性、妥当性の調査研究
- 3 その日本語版尺度を使った、父親の育児と学習動機付けとの相関関係を調べる調査研究
- 4 3の結果から父親の育児参画と学習動機付けの理論の構築

2 本年度の研究活動

昨年度に引き続き、欧米の研究手法を日本で展開する上で、尺度の日本語版作成が不可欠ということを考え、フィンリー&スチュワートとやりとりし、『Father Involvement Scale』 『Nurturant Fathering Scale』 の翻訳及び、バックトランスレーションを行い、質問紙を完成させていった。今年度はそれらを使い、200人程度の質問紙調査を行い、尺度の妥当性、信頼性を分析した。この分析により、妥当性を測定するにあたり、自尊感情、生活満足度、PANAS以外の変数の調査もさらに必要であることが推定された。また、米国の父親研究の学会に参加し、最新のアメリカ心理学会での動向を見ることで、父親の研究において離婚や共同養育などが切り離すことができないテーマとして存在していることを改めて見地を深めた。父親研究の土台を作ったマイケル・E・ラムと交流することができたのは大いに今後の研究の方向性を定めた。

3 次年度の研究活動の方向性

完成した質問紙の妥当性、信頼性を測定するため、ローゼンバーグ自尊感情尺度、ダイナー生活満足度尺度、日本語版日本語版The Positive and Negative Affect Schedule (PANAS)の他に、セルフエフィカシー尺度、学習動機付け尺度を同時に使用し、予備調査に続く質問紙調査を行う。それらの結果を分析することにより、尺度の信頼性と妥当性を担保すると同時に、学習動機付けとどのようなかかわりがあるか検証していく。また、同時に父親研究の軸となる人物を中心に文献研究を進めていき、欧米の父親研究の歴史と現状を日本語の文献として整理していく。

森 慶 恵

(学籍：愛知教育大学)

1 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

学校における健康情報リテラシー育成の理論と方法に関する研究

(2) 論文の主旨

急速に情報化の進んだ現代社会においては、子どもたちの身の回りに書籍や雑誌、メディアからの様々な健康情報があふれている。その健康情報の中には誤った情報が含まれていることも多く、誤った健康情報による心身の健康への悪影響として、危険な十代の性行動や瘦身願望、薬物乱用などが問題となってきた。健康に関する情報は身近であるため主観的経験とつながりやすく、自動的で、経験則に基づいたヒューリスティックな処理と関連し、認知的バイアスが起りやすい。主観的経験により信念体系が確立されやすい健康問題では、妥当な信念の獲得と誤った信念の解消に批判的思考がどのように貢献できるかを検討することが、健康情報の正しい判断を導くと考える。

そこで本研究では、情報化が進展する現代社会において、健康に関する情報を批判的に吟味し、適切な情報を選択し、意思決定をするための、学校における健康情報リテラシー育成の理論と方法を明らかにすることを目的とする。

(3) 論文の構成

序 章 研究の背景と目的

第1章 健康情報リテラシーに関する研究の概観

第2章 学校における健康情報リテラシーについての基礎的研究

第1節 中学生の保健分野における批判的思考力に関する基礎的検討

第2節 中学生の健康情報に関する判断力の検討

第3章 学校における健康情報リテラシー育成モデルの開発

第1節 質問生成に着目した保健教育における批判的思考

第2節 中学生を対象とした健康情報の判断力を旨とした保健教育の効果に関する検討

第4章 学校における健康情報リテラシー育成モデルの実践

第5章 研究の成果と課題

(4) 研究の計画

第1章では、これまで国内外で報告されている健康情報リテラシーに関する研究を、歴史や定義、測定方法、育成のための介入などの点から整理し、日本の学校における健康情報リテラシー育成についての課題を明らかにする。第2章では、第1章の課題を解決するための、中学生の健康情報リテラシー育成モデル開発に関する基礎研究を行う。第3章では、第2章の成果と課題をもとに予備研究を行い、学校における健康情報リテラシー育成モデルを開発する。第4章では、第3章で開発した介入モデルを実施して、効果を検証する実証的研究を行う。第5章では、本研究で得られた結果を整理してまとめるとともに、課題を明らかにする。

2 本年度の研究活動

(1) 論文発表

森 慶恵・古田真司 中学生の健康情報に対する判断力の検討－健康情報に関する批判的思考力テストの誤答分析－, 東海学校保健研究, 41(1), 95-109, 2017 (査読有)

森 慶恵 中学1年生を対象とした健康情報の判断力を旨とした保健授業の検討, 2018(査読有, 投稿中)

(2) 学会発表

森 慶恵・古田真司 2017 情報処理スタイルが健康情報の判断力に及ぼす影響 第60回東海学校保健学会 優秀演題賞

森 慶恵・古田真司 2017 健康情報の判断に情報処理スタイルが及ぼす影響 第64回日本学校保健学会

伊藤 佐奈美

(学籍：愛知教育大学)

1 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

軽度知的障害生徒における自己理解の支援に関する実証的研究

－特別支援学校高等部における教育実践に着目して－

(2) 研究の目的

知的障害者の自己決定やそれを支える自己理解については、必要とされながらもそのための十分な実践がなされていない現状がある。本研究では、社会的な課題としてニーズの高い、就労を目指す特別支援学校高等部に在籍する知的障害の程度が比較的軽度な生徒への指導・支援に着目し、自己理解を促す支援の在り方を提案することを目的とする。

(3) 論文の内容

特別支援学校高等部在籍生徒数の増加に伴い不登校など学校適応に関わる問題が増加している問題や、職業訓練に偏りがちな特別支援学校高等部軽度知的障害生徒に対する職業教育の現状を踏まえ、軽度知的障害生徒の社会生活への適応や社会自立を図るために、自己理解を促す支援や青年期教育の視点から指導を行うことが必要であることを、事例提示及び特別支援学校高等部における教育実践から述べる。

実践結果から、知的障害生徒の自己理解の過程は、健常者のように抽象的な概念を伴わず、生活の中の経験や具体的な事実を一つずつ蓄積して自己を形成していくことを改めて確認した。また、自己を見つめ理解する学習や他者（教師）の評価との擦り合わせの実践を行った結果、支援を行うことにより、萎縮傾向が見られた生徒は自己評価を上げることができ、自分を過大評価する傾向のあった生徒はより客観的な評価へと自己評価を変化させることができることも確認できた。

そして、①軽度知的障害の自己決定過程における支援では、従来から行われてきている選択スキルを身に付けるための指導に加え、自分自身の特性や性格、行動を評価する活動を取り入れ自己理解を促すことが重要である。②特別支援学校高等部においては青年期教育の視点を持ち、職業訓練的な指導から生徒の発達段階に応じた課題を与え、自らが考え判断する学習を取り入れ、自己理解を図る支援への転換が必要である。③知的障害者への支援に当たっては、支援者が十分な情報提供をしたうえで、パターンリズムに陥らないよう本人を尊重する姿勢を保ち、支援を継続することが重要である、との結論を得た。

2 本年度の研究活動

- ・学校適応に困難を示す特別支援学校高等部生徒への支援実践－知的障害の程度が軽度な2事例を取り上げて（2017）日本学校教育相談学会学校教育相談研究第27号， pp.24-34
- ・軽度知的障害生徒の自己理解に関する研究－自己評価の取組を通して－（2017）日本特殊教育学会第55回大会口頭発表，発表論文集，6．障害一般4，矯正教育 O6-5
- ・障害が重い子の支援の在り方の検討M.O.V.Eプログラムが提起するもの（2017）日本特殊教育学会自主シンポジウム7-6，共同発表

小原 亜紀子

(学籍：愛知教育大学)

1 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

日本語教育実習における省察の効果の研究

(2) 研究の経過

日本語教師資格取得のための講義を受講している学部生（以下「学生」）を対象とし、「自律的に成長を続けられる日本語教師」育成の方法として省察活動を取り入れ、その効果を検証する。

本稿では、学生の実習による学びを成人学習として捉え、変容理論の枠組みの中で分析をする。学習者として無意識に培ってきた言語教育観を変容理論における意味パースペクティブとして捉え、教師の立場の体験を通して現れる変容を調査・分析する。それにより、日本語教師養成プログラムにおける省察活動の効果的な実践方法の開発を目的としている。

本論では、以下の点を明らかにしたい。

1. 言語教育観は実習の中で変容するか。
2. 省察方法・対象の違いが、言語学習観の変容に影響をもたらすか。
3. 省察活動に関する省察（Reflecting on Reflection）を省察活動に加えることで、言語学習観の自覚と変容にどのような影響をもたらすか。

これに先行して、大学生を対象とした日本語教育関連講義において、教師トレーニング型に近い方法（授業後、学習者役、観察者役、講師から授業の問題点の指摘を受ける評価活動を実施）で模擬授業・実習を実施し、a. 教室活動の実践は、学生の持つ言語教育観に変容をもたらしたか、b. どういった点に変容が認められたか、c. 先行研究にある教師成長型プログラム参加者の変容との相違点は何かの3点を分析した。分析の対象は、受講した学生24名が実践の前後に記述した言語教育観（「良い語学教師とは」）に関するエッセイである。

分析の結果、24名中23名の言語教育観の記述に変化が認められた。変化した観点の中で、特に変化が大きかったのは、「授業実践力」と「学習者の理解度への配慮」についての記述であった。授業実践力については、実践前にも観点として挙げられていたが、その内容記述がより具体的になったことと、実践前にはなかった「臨機応変に対応できること」という表現が現れた。一方、学習者の理解度への配慮は、実践前のエッセイにはなかった観点である。実践前は教師としての立場から言語教育をとらえていたのが、実践後には、学習者側からの視点が得られている。学習者の心情や視線の重視し、学習者を、教室活動を能動的に担う構成者として意識するようになっていくことが伺える。

(3) 今後の展開

今後は、省察の方法と対象を変えた結果が、省察の深まりと変容過程に与える影響を分析する予定である。

2 これまでの研究活動

小原亜紀子・稲葉みどり（2016）「教師トレーニング型日本語教育実習における実習生の言語教育観の変容－SCATによる記録分析から読み取れるもの－」『教科開発学論集』第4号

内田 智子

(学籍：愛知教育大学)

1 博士論文の計画

(1) 論文のテーマ

幼児期における運動能力向上につながる運動遊びに関する研究

(2) 研究の経過

幼児期の子どもを対象とした課外運動クラブにおける運動能力向上を意図とした運動遊びプログラムの開発を目的とする。

習い事をしている幼児については半数以上おり、年齢が高くなるにつれて増加している(厚生労働省, 2007)。これらのことは、少子化によって身近に遊び仲間がないこと、子どもが自由に遊べる空間(場所)がないこと、自由に遊ぶ時間がないことによって、子どもの運動遊びが成り立たなくさせている。保護者の保育園や幼稚園に対する要望について2005年と2010年を比較すると「知的教育」や「保育終了後におけいこ事をやってほしい」、「集団生活のルールを教えてほしい」の要望が増加している(ベネッセ次世代育成研究所, 2010)。近年では幼稚園・保育園での保育時間外に有料で習い事を行うケースが増加し、幼稚園・保育園で習っている比率が幼稚園・保育園以外で習っている比率を上回った習い事として「体操」「サッカー」が報告されている(ベネッセ, 2010)。世界的にみてスポーツ参加年齢は早期化傾向にあり、心身の発達を総合的に考慮すると、小学校になるまではスポーツに参加させない方が良く考えられている(スモール・スミス2008)。従来報告においても特定の運動の上達を目指した技術指導が子どもの育ちを阻害することが指摘されている(近藤, 1994)。一流選手の多くは、幼児期・児童期には専門化されたスポーツとしてではなく、遊びとして多くの運動を経験していることも明らかにされている(中本, 2011)。

そこで、本研究では幼稚園で実施されている課外運動クラブにおいて、幼児向けの運動遊びを中心とした運動プログラムが幼児への運動能力に与える影響を明らかにすることによって、画一的運動指導と何もしない自由遊び群を比較することによる運動指導の有効性の検討することを目的とした。

2 本年度の研究活動

(1) 研究1および研究2において、運動プログラム前後の運動能力テストの結果について執筆し、投稿準備を進めている。

(2) 研究3について、論文「幼児期のラダー運動遊び、サーキット遊びおよび自由遊びが体力・運動能力向上に与える影響：内発的動機づけを重視した運動プログラムに注目して」は、日本発育発達学会誌『発育発達研究』第78号、2018年、掲載予定である。

	比較対象	内容	指導方法	課題の指示
研究1	画一的指導と自由遊び群との比較	幼児向けの運動遊びを中心とした運動指導1(画一的指導型)	指導者が運動課題を提示した通りに実施させる。	指導者の指示通りに実施させる
研究2	内発的動機づけを意識したサーキット遊びと自由遊び群の比較	幼児向けの運動遊びを中心とした運動指導2(内発的動機づけ型)	内発的動機づけである「自己有能感、自律性、関係性」が確保させて実施させる。動作方法は課題を大きく逸脱しない限り、自由に行わせる。	課題を子どもに選択させる。動作方法は課題を大きく逸脱しない限り、自由に行わせる。
研究3	内発的動機づけを意識したサーキット遊びとラダー遊びと自由遊びの比較	ラダー運動	運動課題(ラダー7種類)を提示する	課題の順番は子どもが選択して実施する。回数(2回)が終われば自由遊びができる
		サーキット運動	運動課題を6種目並べ、順番に課題を周る。動作方法は課題を大きく逸脱しない限り、自由に行わせる。	課題の順番は子どもが選択して実施する。
		自由遊び	自由に遊ばせる	特になし

横 井 一 之

(学籍：愛知教育大学)

1 博士論文の計画

「手遊びを用いて幼児と英語に親しむ保育者養成の研究」という論題で、以下のように取り組んだ。

- (1) 幼児期の英語活動では、ピクチャーカード、フラッシュカード、視覚的教材・ゲームの活用、伝承遊び、手遊び、日付、曜日、挨拶、数、色、乗り物、食べ物等（秀ほか2013）を扱っている。

本研究では、これらの幼児の英語活動から手遊びを取り上げる。保育者養成校の学生が、英語の手遊び指導を身に付ける方法、つまり英語の手遊び指導法として、どんな指導プログラムを考えるかを研究する。また、受講した学生が英語の手遊びを指導できる基準に達しているかの判定法を定め、さらにそのプログラムの有効性について分析する。

2 本年度の研究活動 2017年4月～2018年3月

- (1) オーストラリアの幼児教育参観2017年8月7日（月）～8月15日（月）

ゴールドコースト市で名古屋市内の保育専門学校学生が実習を行っている幼稚園の保育を見学した。この参観も含め下記④に「オーストラリアの保育施設における昼食について」としてまとめた。（予定）

昨今のオーストラリアの幼稚園の保育内容の特徴としてSustainability（持続可能性）の教育を取り入れている。これについては、日本保育学会71回大会（2018.5.12（土）宮城学院女子大学）で「学生とともに探る保育内容（環境）-Sustainability教育の考察-」口頭発表する予定である。

- (2) 平成29年3月31日に幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、いわゆる幼児教育施設3法令が告示、改訂（定）された。これまでは3法令において3歳以上の各領域の内容が若干違っていた。幼児期の英語活動の位置付けは、幼稚園では領域「環境」の国際理解の一環と考えるのが適切で、この項目は保育所保育指針の領域「環境」にはなかった。保育所保育指針においては、これまでは領域「人間関係」の多文化理解に位置付ける考え方だった。今回の改訂（定）で、3つの幼児教育施設の3歳以上児の基準は統一された。それらに従うと、これまでの幼稚園教育要領のように国旗に親しんだり、国際理解の一環としての英語活動と理解するのがもっとも馴染むと考えられる。新3法令は平成30年度から施行される。そもそも幼児期にはわざわざ母語教育と唱えなくても、思ったことを話してできるようになることが大切で、英語教育や英語活動など初めから想定しない保育現場も多い。その視点から、英語活動に限らず、新3法令における領域「環境」の内容について下記の論文③に整理した。

また、乳児保育では領域「環境」は新法令ではどのように捉えればよいかを下記の論文②にまとめた。

- (3) 投稿論文

- ①横井一之（2017.3.30.）「幼稚園の遊びを通じた英語活動における総合的な指導についての一考察」『東海学園大学教育学部教育研究紀要』第1巻，155-160【再掲】
- ②横井一之（2017.9.29.）「乳児保育（0.1.2歳児の保育）における領域「環境」の内容についての考察—新保育所保育指針にもとづいて—」『東海学園大学教育学部教育研究紀要』第2巻第1号，97-103
- ③横井一之（2017.11.30.）「幼児教育領域『環境』の指導内容に関する考察—3法令と学生アンケートを中心として—」『東海学園大学スポーツ健康学部教育研究紀要』第3号，175-182
- ④横井一之・小野克志「オーストラリアの保育施設における昼食について」『ユマニテク短期大学研究紀要創刊号』（2018.3.発行予定）

長 田 洋 一

(学籍：愛知教育大学)

1 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

通級指導教室の発達障害児に対する自立活動の実践的研究

(2) 研究の経過

次の2グループの自閉症スペクトラム（ASD）児に対し、通級指導教室の自立活動の授業で「童話を用いた心理劇」を行った。劇化した童話の題目は、対象児の希望と教師の推薦を順番で取り上げた。また、心理劇場面をビデオ録画に収め、視覚的なフィードバックを対象児に与え、ポジティブな面を認識させた。

1) 知的能力に違いのある3年生ASD児に対する「童話を用いた心理劇」の適用（22回実施）

対象児は同じ学級に在籍する男子2名であり、A児は知的な遅れはなく（IQ100）、B児は境界線児（IQ73）である。劇化した童話は、「3びきの子ブタ」（5/31と6/7）、「さるかに合戦」（6/14と6/21）、「逃げ出したパンケーキ」（6/28と7/5）、「白雪姫」（7/12と7/19）、「かさこじぞう」（9/6と9/13）、「桃太郎」（9/21と9/27）、「三枚のお札」（10/4と10/11）、「あかずきんちゃん」（10/18と10/25）、「金太郎」（11/1と11/9）、「浦島太郎」（11/15と11/29）、「おむすびころりん」（12/6と12/13）の11話である。開始して当分の間、A児はB児を見下して拒否的な態度を取っていた。しかし、B児がA児に継続して好意的に接していたら、第15回あたりからA児はB児を受け入れ、手助けしたり、役の一部を引き受けたりするようになった。

2) 知的に遅れのある小学4年生ASD児に対する「童話を用いた心理劇」の適用（20回実施）

対象児は同じ学級に在籍する男子2名であり、A児は境界線児（IQ78）であり、B児は知的な遅れがみられる（IQ61）。劇化した童話は、「3びきの子ブタ」（6/7と6/14）、「桃太郎」（6/28と7/5）、「かさこじぞう」（7/12と9/6）、「さるかにがっせん」（9/13と9/20）、「浦島太郎」（9/27と10/4）、「あかずきんちゃん」（10/11と10/18）、「一寸法師」（11/1と11/9）、「三枚のお札」（11/13と11/20）、「おむすびころりん」（11/29と12/6）、「ふしぎなスイカ」（12/13と12/20）の10話である。A児は第13回以降に自発性が増加し、日頃の願いや憧れを劇の中で表わすようになった。B児は第14回以降に自発的な発話が多くなり、「都へ行かせてください」「家来にしてください」「一晩泊めてもらえんかのう」等のセリフが劇の中で出てくるようになった。

以上のように両グループとも第15回前後より対象児に変化が見られるようになった。このことから、通級指導教室で行う心理劇は、短期間に数回の実施で導入の効果を判断するのではなく、変化がみられるまでの一定期間は継続する必要があることがわかった。そのためには、指導計画について保護者や通常の学級担任等からの合意が必要であること、および、長期に渡って対象児の興味や意欲を持続させるため、なるべく児童が希望する童話を取り上げた方がよいことが明らかになった。

2 本年度の研究活動（論文投稿状況等）

- (1) 長田洋一他 2017 通級指導教室の知的な遅れのあるASD児に対する童話の心理劇の適用障害児教育・福祉学研究, 第14巻, 9-17.
- (2) 長田洋一他 2017 通級指導教室のASD児に対する童話を用いた心理劇の適用（日本LD学会『LD研究』に投稿, 「修正再審査」後の査読結果待ち）
- (3) 長田洋一他 2017 知的能力に違いのある3年生ASD児に行った童話の心理劇（投稿準備中）
- (4) 長田洋一他 2017 知的な遅れのある4年生ASD児に行った童話の心理劇（投稿準備中）

小池 嘉志

(学籍：愛知教育大学)

1. これまでの研究活動の概要

本年度はこれまでの研究を深め、算数・数学教育における問題解決型授業の解法理解場面に焦点を当て、その場面における子どもたち一人一人の理解を精緻化の視点から考察し、研究の成果をまとめている。

算数・数学教育における問題解決型授業では、全ての子どもが自力で問題の解決に至るということは難しく、通常は、解決できた子どもの解法を代表例として取り上げ、その解説を通して全体での理解へと導いていく。一般的にその活動では、解決に至った子どもの解法の全体が提示され、それを一部の子どもや教師が解説し、他の残り子どもたちはそれを聞くことによって受容し、学習するという受容学習の形態で授業が進められる。ところがそのような形態の学習活動では、自力での解決に至らなかった子どもたち（未解決者）は、聞くことによってその解法を理解しなければならない。すなわちきくことによって解決者の着想や表現された数式の意味を読み取り理解しなければならない。しかし多くの先行研究からは、このような聞くことだけによる学習では、未解決者は十分な理解が保障されないという問題点が指摘されている。そこで本研究ではその原因を精緻化の視点から考察することによって、問題点の解決のための有効な支援の提案とその実証を試みようとしている。

これまでの研究では、学習内容の理解は精緻化と密接な関わりがあること、精緻化は学習者の主体的な学習活動による能動的な情報処理の結果なされることが明らかになっている。ところが受容学習の学習形態ではどうしても子どもたちが受け身になってしまい、能動的な情報処理が必要であるとされる精緻化が困難になってしまう。それゆえとくに未解決者の学習が困難になってしまうと考えられる。

そこで本研究では、解法理解場面における精緻化を促進させる手立てとして、解法の全体を提示して説明するという学習活動ではなく、解法の部分提示を主とした教授-学習過程を「発見的追跡法」と名付け、研究を深めている。そして、授業実践を通じて考察した結果、「発見的追跡法」は解法の精緻化を促し、自力での解決に至らなかった子どもたちの解法の理解と定着に有効にはたらく支援となり得ることがわかった。本年度はその成果をまとめ各種学会で論文として投稿してきた。

2. 本年度の主な研究活動

①日本数学教育学会への投稿

「問題解決型授業における解法理解と精緻化に関する考察」というタイトルで、精緻化を促す支援としての「発見的追跡法」の有効性について実践を通して検証した結果を投稿した。

②日本数学教育学会秋期大会への投稿及び発表

「問題解決型授業における解法の部分提示による理解の促進」というタイトルで、解法の部分提示が精緻化に必要な情報を自己生成することを可能にすることから、精緻化を促進させる効果があるということを理論的に述べた。

③日本教材学会への投稿

「問題解決型授業における解法の部分提示による理解の促進効果」というタイトルで、先の日数教の論文をもとに、実践による解法の部分提示の効果を検証した結果をまとめ、投稿した。

④日本学校教育学会への投稿

「『深い学び』を実現する授業実践」というタイトルで、数学的表現の理解課程における部分提示の効果を精緻化の視点から考察し、実際の授業の中で部分提示がどのように精緻化に結びつくのかを、深い学びとの関連で述べ、投稿した。

名 倉 一 美

(学籍：愛知教育大学)

1 博士論文の計画

(1) 論文のテーマ

幼児の集団づくりにおける保育者の専門性に関する研究

(2) 研究の経過

保育施設は、幼児が家庭から離れ、同年代の他者と一緒に集団生活を送る場であり、共に生活を送る幼児同士の関係性は、個々の育ちに影響を与える。保育者は、家庭での養育と異なり複数の幼児を同時に保育しているため、集団内の幼児同士が互いにポジティブな影響を与え合えるよう、一人一人を丁寧に把握し、幼児同士の関係を読み取りながら指導・援助を行うことが求められている。しかし幼児は個人差が大きいことから、保育者は個々の実態に応じて臨機応変に対応しなければならない。そのため保育者の指導・援助を単純にマニュアル化することはできず、このことが、保育者や保育施設によって実践の質に差を生むことになっている。そこで本研究では、幼児の集団づくりにおける保育者の専門性について、実践者同士が共有できるような言語化を図ることを目的とする。

「幼児の集団づくり」といっても、その定義や概念は広い。そこで本研究では保育実践における集団づくりの土台として、幼児一人一人の集団の中での安定性といった、養護的視点から集団づくりを分析することとし、幼児が自分のクラスを肯定的に捉え、自分のクラスに居場所があると感じているかどうか、幼児の集団への所属感を明らかにするインタビュー尺度を調査した。幼児期は言語の発達途中であり、本人への質問紙調査は不可能であるが、5歳児後半であれば、簡単な質問であれば、自分のクラスについての意識を把握することができることが明らかとなった。

また、保育者の幼児の集団づくりの専門性に関し、園長経験者にインタビュー調査を行ったところ、保育者は幼児集団の中で個々を丁寧に把握し対応することが重要であると捉えていることが明らかとなった。

今後は、幼児の集団づくりにおける保育者の専門性を言語化するため、安定した幼児集団形成に欠かせない保育者の指導・援助を具体的に調査する。保育者のどのような指導・援助が、どのような集団内の幼児の実態に変化をもたらすのか、実践分析を通して明らかにしていく。

2 本年度の研究活動

- ①論文：保育実践における幼児の集団所属感に関する研究—卒園前の5歳児インタビュー調査から—
昨年度、5歳児を対象にインタビュー調査を行った、幼児の実態を把握するための「幼児の集団所属感」尺度について、論文にまとめた。現在、投稿先からの結果連絡待ちである。
- ②研究ノート：保育実践における幼児の集団づくりに関する一考察
幼児の集団づくりの保育実践上の位置づけについて、先行研究を概観し、方法や目標といった視点から整理を行った。（教科開発学論集 第6号へ投稿）
- ③その他：予備調査…熟達保育者へのインタビュー調査を通して、実践者が考える「幼児の集団づくりにおける保育者の専門性」を調査した。その結果、幼児集団づくりが「上手」といわれる保育者は、集団の中で幼児個々の実態を丁寧に把握し対応していることが重要であると明らかになった。

大 島 光 代

(学籍：愛知教育大学)

1. 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

読み困難の障がい幼児の「ことばの学習プログラム」の開発と応用

(2) 研究の経過

今年度は、今までの調査結果のデータの分析をもとに論文にまとめる作業を行った。また、小学校の教員とその小学校に就学する児童の母園である幼稚園・保育園の保育者の言語に関する意識（音韻意識の知識の有無・言語力に関する認識・幼小接続期に育成すべき力としての言語力等）を調査した。一昨年度、定型発達の年長児（5歳児）及び発達に障がいをかかえる年長児（5歳児）の音韻意識の獲得・語彙の獲得状況を把握するため、G県A市の教育委員会幼児教育課の協力を得て、A市の子ども園3園において調査を実施した。さらに、実際に「ことばの学習プログラム」を用いて障がい幼児3名の音韻意識の獲得及び語彙の獲得を目指した。また、一昨年度の定型発達の年長児の調査から、獲得語彙数や音韻意識の獲得が充分ではなく、小学校の就学に向けて意識的にことばの力を伸ばすかわりや取組が期待される幼児には、そのデータを示しながら園長及び担任に実態を伝えた。昨年度は、そのうち1園の年長児が、小学校就学後どのように「読解力」を身につけたかを追跡調査した。この調査から、幼小接続期にある5歳児の時点で、小学校就学後の読み困難は、予測可能であることが示唆された。

① A県B市のC小学校及び地域の保育園・幼稚園、D市のE小学校及び地域の保育園・幼稚園の教員・保育者の「言語力」に関する意識の調査と集計

（平成29年3月～4月）

② G県A市のこども園の保育環境としての保育者の保育におけることばがけ・「言葉領域」の活動の分析と幼児の音韻意識及び語彙獲得の状況について論文にまとめた（論文投稿中）。

（平成29年7月～9月）

③ 年長児の時点での音韻意識及び語彙の獲得状況の実態が、小学校就学後の「読解力」等の言語力と深い関連性もつという仮説のもと実施した追跡調査の結果をもとに、データを分析し論文にまとめるほか、平成28年度に実施した保護者向けの言語力に関する意識調査のデータをまとめ論文を執筆。

（平成29年9月～平成30年3月）

(3) 今後の展開

今後は、音韻意識に注目した「ことばの学習プログラム」開発にあたって、「音韻意識」の概念が、幼児教育施設及び小学校の教諭や保育士に周知されているのか現状を把握することによって、「読み」の力を根底から支えることばの力が「幼小接続期」において十分に指導・支援されているかを考察するため、幼児教育施設において幼児・児童向けの「読書力テスト」を実施する。また、幼児が4月に小学校へ就学した後、11月に児童向けの「読書力テスト」を行う。この結果により、幼児期（特に年長児）の言語力の実態が、就学後の「読み困難」を予測可能であることを明らかにし、幼児向け「ことばの学習プログラム」の必要性を示す。

2. 本年度の研究活動

1) 日本特殊教育学会にて口頭発表：大島光代「幼児期の語彙及び音韻意識の獲得状況と小学校1年生における読解力の調査結果との関連性 ―A県B市C保育園・D小学校における追跡調査の実践から―」

2) 日本LD学会にてポスター発表：大島光代「幼小接続期の幼児における音韻意識の獲得に関する保育者・教育者の意識 ―A県内の小学校及び地域幼稚園・保育園の調査結果から―」

3) 大島光代他（2018）「保育者・教員養成機関大学における地域発信としての『みどりのこども会』の実践と考察 ―ESD（Education for Sustainable Development）をテーマにした幼児向けイベント事業の展開をとおして―」名古屋学芸大学紀要（印刷中）

4) 大島光代（2018）「幼小接続期における基礎的なコミュニケーション能力の育成―幼児教育施設の言葉の環境と発達の関係を考える―」（論文投稿中）

大西俊弘

(学籍212D002：愛知教育大学)

1 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

テクノロジー利用を前提とした高等学校数学科のカリキュラム開発

(2) 研究の経過

2017年度前期まで休学し、後期より復学した。

今年度取り組んだことは次の2点である。

①数式処理（CAS）機能を、高等学校の数学教育にどのように活用していくかの研究

②スーパーサイエンスハイスクール（SSH）の「理数研究」における発展的な教材の研究

2 本年度の研究活動（学会発表、投稿状況等）

(1) 学会発表

①2017年8月29日（火） 日本科学教育学会第41回年会で口頭発表「高等学校におけるCAS（数式処理）機能を活用した数学学習」

②2017年8月31日（木） 京都大学数理解析研究所（RIMS）研究集会「数学ソフトウェアとその効果的教育利用に関する研究」で口頭発表「軌跡の方程式に関する GeoGebraの新機能について」

③2017年11月13日（月） 統計数理研究所 共同研究集会「動的幾何学ソフトウェアGeoGebraの整備と普及」で口頭発表「LocusEquationコマンドの新機能紹介」

④2017年11月5日（土） 日本数学教育学会第50回秋期研究大会 口頭発表の部「2次曲線の「軌跡」問題に関する多様なアプローチ」

(2) 論文

①教科開発学論集 第6号「三角形の内心・傍心の軌跡に関するテクノロジーを利用した数学的探究の実際－動的幾何ソフト GeoGebraを利用して－」

磯崎雄三

(学籍：静岡大学)

1 博士論文の計画

テーマ「中学校社会科地理的分野における主題図を活用した思考力の育成について」

新しい学習指導要領が平成29年3月に定められ中学校では、2021年度より完全実施となる。この学習指導要領では「資質・能力の育成」が目標とされ、そのための方法として「主体的、対話的な深い学び」がうたわれている。この目標と方法論を現場での実践の中で活かしていく手立てを考えていくことが研究の目的である。

研究は、学習指導要領に関するもの、実践する地理情報システムに関するもの、授業デザインに関するもの、実践から得られた結果に関するものに分類される。現在の章立てとしては以下の通りである。

はじめに＝研究の目的

・研究テーマを設定した背景 ・研究を進める上での視点

第1章 新しい学習指導要領のめざすところ

・社会に求められる人材 ・社会と学校教育の関わり ・学校教育の変遷 ・学力観の変遷
・中学校社会科に求められること ・見方考え方 ・思考力、判断力、表現力等とは

第2章 中学校社会科地理的分野で目指すべき事

・地図と社会の関わり ・地理の見方・考え方 ・地理教育の現状と課題 ・地図を使った教育
・地理情報システム（GIS） ・GISの学校教育での活用

第3章 GISを活用した地理的分野での実践

・育てたい力とGISの関係 ・活用できる単元、課題 ・授業デザイン上の課題

第4章 実践研究

・授業デザイン ・実践の記録 ・実践データ分析 ・結論 ・課題

おわりに

・研究成果まとめ ・謝辞 ・文献リスト ・実践資料 ・実践から得られたデータ

2 本年度の研究活動

①教科開発学の理解

講義の受講を通じて教科開発学の理解に努めた。教官の講義、議論のみならず学生間で、各々のバックボーンを通しての異なる理解を共有し自分なりの教科開発学観を持てるように努めた。

②地理情報システムの研究

実践場面となる地理情報システムについての先行研究を調査し、実践者との交流や実践現場への参加、研究者との交流をはかった。

③新しい学習指導要領の研究

新しい学習指導要領は学習過程が重視され、学習理論の理解が不可欠である。学習指導要領に関わるセミナーやシンポジウム、講演会で根底にある学習観や学習理論について理解を深めた。また、地理的分野との関連については先行研究文献を精読しレビューとしてまとめる作業を現在も進めている。

④特別支援教育についての研究

現場で担当する特別支援学級における学習形態について「自由着席」「相互作用」という視点で研究を進めている。（下中科学振興財団奨励賞へ応募）

下 田 実

(学籍：静岡大学)

1 博士論文の計画

(1) 研究テーマ

「個」を「場」に導く指導に関する研究

(2) 研究の目的

本研究の目的は、「個」を「場」に導くための指導過程の中で、「個」と「教師」の認識がどのように変容していくかを明らかにするとともに、これまでに蓄えられてきた国語教育研究の成果を実践の場に還元するための方略と研究の枠組みを提案することにある。

(3) 研究の経過

研究の方法として当事者（教師自身）が実践を物語る形式の「当事者参加型アクションリサーチ」を用いている。一人の生徒の3年間のあらわれを中心に、周囲の学習者のあらわれや、彼等に関する他の教師の意見、同じ方法で実践を進めた同僚教師との意見交換の記録、複数の教員による授業の評価をもとに、指導の過程を物語ることを通して考察をすすめる。

論文に取り上げる実践は、個別の読書指導・短歌の鑑賞文指導・劇の指導・批評文を書く指導の4つである。本年度は、個別の読書指導に関する論文をまとめ、場との関わりに目を向けた学習者研究の意義と実践当事者（＝教師）が物語ることの必要性を述べた。次いで、短歌の鑑賞文指導を取り上げて、他の教師との実践結果を複数の教員による比較を行い、その相違の原因となる指導過程の違いを特定することを通して、場の成立要件を考察した。さらに、劇の指導について、複数の生徒と学級担任(当時)へのインタビューを行い、指導の過程を複数の視点からふりかえることを通して、場の作用について考察した。

(4) 今後の計画

教科を問わず、場に関する論考に学び、自身の研究の立ち位置を明確にする。併せて、批評文を書く指導を取り上げて、学習者相互の関係が「個」の学習にどのような影響を及ぼしたかについて考察する。

2 本年度の研究活動

【論文】

- 1) 下田実 (2017) 「『場』との関わりに目を向けた学習者研究－当事者が『物語る』ことの必要性－」『国語科教育』第81集 全国大学国語教育学会pp.14-22 【査読論文】
- 2) 下田実 (2017) 「中学校の通常学級における教育実践—学習への参加を促す読書指導—」姉崎弘監修・編者『特別支援教育 第4版』大学教育出版
- 3) 下田実 (2017) 「劇を作る『場』で起きていること—『走れメロス』の劇化に関する考察—」『国語科教育研究』全国大学国語教育学会 第132回岩手大会発表要旨集pp.87~90
- 4) 下田実 (2017) 「『場』との『縁』を結ぶ指導過程」『国語科教育研究』全国大学国語教育学会 第133回福山大会発表要旨集pp.73~76

【発表】

- 1) 「劇をつくる『場』で起きていること—『走れメロス』の劇化に関する考察—」全国大学国語教育学会 第132回岩手大会（岩手大学）2017年5月
- 2) 「『場』との『縁』を結ぶ指導過程—短歌の鑑賞文の指導を手がかりにして—」全国大学国語教育学会 第133回福山大会（福山市立大学）2017年11月

西ヶ谷 浩 史

(学籍：静岡大学)

1. 博士論文の計画

(1) 論文テーマ 設計を中心にした授業課程の研究

(2) 研究の目的

ものづくり学習において、今までのものづくりでの学び方は、製作品をきれいに完成させることを目的として、技能重視の授業が行われてきた。しかし、これからの普通教育で行うものづくり学習は、課題を解決する能力を身につけるために、具体物を扱いながら試行錯誤する体験を重視した授業が必要である。これは、企業での製品開発の段階に相当する。すなわち、試作品を作る段階である。この段階は、工学設計（以下、エンジニアリングデザインと呼ぶ）と呼ばれている。このエンジニアリングデザインを普通教育のものづくり学習に適用した新たな授業過程を開発する。

(3) 研究の経過

今まで中学校で行われてきた設計学習がどのような内容だったのか、過去の学習指導要領の変遷を調べた。その結果、設計に相当する内容に製図が多く示されており、製図の技能が重視されてきたことがわかった。また、現在使用されている教科書を比較した結果、設計の捉え方が異なることもわかった。そこで、設計の意味するものが製図に偏っていたり、曖昧だったりしている現状から、ものづくり教育における設計を企業が製品開発を行うエンジニアリングデザインを適用することとした。

このエンジニアリングデザインでは、どのような資質・能力があれば、製品開発を行うことができるのかを明らかにする必要がある。今までのものづくりの授業は、技能を重視してきたという視点から、子どもたちは職人（技能者）の考え方に近いのではないかという仮説をたて、エンジニア（エンジニアデザインに携わる人）と職人（技能者）の資質・能力を検討し、子どもたちの考え方の傾向がエンジニアか職人のどちらに近いかを調べるためにアンケート調査を行った。その結果、職人的な傾向を示した項目として、以下の4つをみつけることができた。この項目について、エンジニア的な傾向に近づける方法を検討しているところである。

- ・ものづくりの方法に関しては個別対応を重視する
- ・技術基準は身体の中にある
- ・技術は、維持・伝承を重視する
- ・技術の革新性は、固定した枠組みである

(4) 今後の計画

エンジニアと職人（技能者）がそれぞれ必要な資質・能力を身につけるためにどのような学び方をしているのかを調査し、エンジニアリングデザインを重視したものづくり学習に必要な資質・能力を明らかにする。

2. 本年度の研究活動

- ・西ヶ谷浩史，紅林秀治，金属パイプを利用した自立式ハンモックの授業実践，日本産業技術教育学会第60回全国大会，要旨集p60
- ・西ヶ谷浩史，紅林秀治，技術分野の学習で育てたいエンジニアリングデザインの資質・能力，第35回日本産業技術教育学会東海支部大会，要旨集pp51-52
- ・西ヶ谷浩史，紅林秀治，技術分野の学習で育てたいエンジニアリングデザインの資質・能力，第8回教科開発学研究会発表論文集2018，pp1-5
- ・平成29年度科学研究費助成事業（奨励研究）（研究代表者：西ヶ谷浩史，課題番号17H00190），「イノベーション思考を育てるためにプロトタイプ製作を取り入れた新たな授業過程の研究」

箱崎雄子

(学籍：静岡大学)

1 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

小学校英語教育における音声指導—超分節的音声現象の習得を目指して—

(2) 研究の目的

2011年度より小学校の第5・6学年で必修化されている「外国語活動」では、「コミュニケーション能力の素地を養う」という指導目標のもと、「聞くこと」と「話すこと」が主な活動内容に設定されており、「英語特有のリズムやイントネーションを体得することにより、児童が日本語と英語との音声面等の違いに気付く」ように指導することになっている。そのため、文部科学省が学習指導要領に沿った共通教材として作成した*Hi, friends!*には、英語特有のリズムに慣れ親しむことを狙いとして、各レッスンにほぼ1つずつチャンツが掲載されている。また、教育現場におけるチャンツを活用した実践事例も数多く報告されている。その一方で、日本の小学校英語教育におけるチャンツ指導の効果を検証する理論面での裏付けが十分になされているとは言い難い。

そこで、本研究では、2020年度からの小学校高学年における教科化、及び中学年における外国語活動の導入を念頭に、小学校英語教育における音声指導法に焦点を当てる。具体的には、小学校の外国語活動における音声指導の現状と課題を明らかにした上で、英語を使ったコミュニケーションにおいて重要な役割を果たす超分節的音声現象（強勢、リズム、イントネーションなど）の習得を目指した音声指導法を提案する。

2 本年度の研究活動

- ・ワークショップ講師「音声指導のすすめ方：英語の音の特徴になれる」、箱崎雄子，小学生を教えるための第45回JASTEC研修セミナー
- ・「チャンツの効果的な活用法は？」，箱崎雄子，『Q&A 小学英語指導法事典 教師の質問112に答える』，編著者：樋口忠彦・他，教育出版
- ・「自力で音読できる学習者育成のための高校入門期における音読指導」，箱崎雄子・加藤京子，『英語授業研究学会紀要』第26号
- ・「外国語教育の理念・目的と目標」，加賀田哲也・箱崎雄子・他，『小中連携を推進する英語授業—実践的研究—』，日本児童英語教育学会・英語授業研究学会関西支部合同プロジェクトチーム，代表：樋口忠彦
- ・「45分授業と関連させたモジュール型授業のあり方と単元学習指導計画」，中西浩一・箱崎雄子・他，『小中連携を推進する英語授業—実践的研究—』，日本児童英語教育学会・英語授業研究学会関西支部合同プロジェクトチーム，代表：樋口忠彦
- ・「小中連携を踏まえた中学校接続期の単元計画試案」，加賀田哲也・箱崎雄子・他，『小中連携を推進する英語授業—実践的研究—』，日本児童英語教育学会・英語授業研究学会関西支部合同プロジェクトチーム，代表：樋口忠彦

大 西 洋

(学籍：静岡大学)

1 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

明治維新・明治前期の条約締結・改正研究と小学校社会科

(2) 研究の概要

条約改正問題は、外交史は勿論、政治史、自由民権運動史、思想史、軍事史など様々な視点から論じられてきた。しかし、海軍力（軍艦）との関係という視点には、十分な研究がされていない。筆者は、条約締結・改正交渉と海軍力（軍艦）は密接な関係にあると考えている。博士論文では、前者が後者によってどのように影響されたかを検討する。また、本研究を活用し、小学校社会科の歴史単元（第6学年）において、効果的な単元構想・展開を提案する。

(3) 研究の経過

①明治維新・明治前期の条約締結・改正やその交渉過程の研究

まず、条約締結・改正がどのように論じられてきたのかを分析する。近年、徳川幕府の条約締結における高い外交能力や交渉条約に導いた功績が見直されてきている。また、明治政府による条約改正の研究も、より詳細なものになっている。条約締結・改正自体の研究及び、徳川幕府応接掛の日米和親条約・日米修好通商条約の締結過程、岩倉具視・寺島宗則・井上馨・大隈重信・青木周蔵・陸奥宗光・小村寿太郎ら各外務大臣による条約改正交渉の研究を整理するとともに、筆者の私見を加えたい。現在、「外圧」「(日本の)民族主義的な対応」という視点で1950年代の遠山茂樹氏と井上清氏、1960年代の遠山茂樹氏と芝原拓自氏との各論争、五百旗頭薫氏や藤原明久氏、大石一男氏による条約改正の全体像、加藤祐三氏や井上勝生氏の条約締結過程における徳川幕府の具体的な対応や功績などの研究を中心に整理を進めている。

②条約締結・改正と海軍力（軍艦）との繋がり

海軍の基本的な任務を、19世紀後半の日本に関わる極東海域におけるイギリス海軍を例に挙げると、**①海上貿易（海上交通路）の保護**、**②イギリス権益の防衛（居留民の保護）**、**③測量・海図の作成**、**④自由貿易の軍事的強制など**とすると、一見条約締結・改正とはあまり関係がないように思える。しかし、海軍士官が軍艦に乗って条約締結・改正交渉をする、海軍が軍艦で外交官を交渉の場まで運ぶ、海軍力（軍艦）が交渉において威嚇となり同意を引き出す、軍艦が調印の場になる、または、調印・批准の場まで外交官を運ぶ、軍艦が締結・改正内容を本国へ運ぶ、軍艦が国際情勢なその情報を運ぶという観点から考えると、条約交渉と海軍力（軍艦）との間に繋がりが見えてくる。また、軍艦が武器という役割の他に、威嚇手段、運搬手段、通信手段、交渉の場といった側面も併せもっていたことが分かる。さらに、対日本条約改正において欧米列強国の中心国で、最も条約改正に反対していたイギリスが、財政難から海軍費を削減し、東アジア艦隊の軍艦を半減する状況で、ドイツとロシアの中国の権益奪取の不安から、日本との条約改正を前向きに見直すようになった事例から、海軍力（軍艦）の条約交渉に対する影響力が大きかったことが推測される。今後、他の事例を複数提示することで、近年研究が進んでいる欧米列強国間で共通理解されていた不平等条約のシステムや実際の条約交渉と、従来十分な関心が寄せられていなかった海軍力（軍艦）との関係について検証していきたい。

③小学校社会科歴史単元の構想・展開

「条約締結」「条約改正」を「単元の核」に設定し、「安心・安全（安定）の概念（人は安心して生活したいから、安全なものや安定した状態を求める）」を基にした指導案・知識の構造図・単元構造図を作成する計画である。

2 本年度の研究活動

〈学会発表〉

大西洋（2018）小学校社会科学習を貫く“安心・安全（安定）”の概念－各学年・各単元で見ると、社会系教科教育学会 第29回研究発表大会，京都教育大学

室 雅 子

(学籍：静岡大学)

1 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

家庭科教員に求められる力と育成に関する研究

(2) 研究の経過

本研究では、家庭科という教科の持つ特徴をふまえた家庭科教員に求められる力や姿から、その力の育成に関わる問題点と課題を明らかにすることを目的としている。

家庭科は社会背景の影響を強く受ける内容を多く含み、日常生活とも密接である。この密接さゆえに学校による家庭科教育のみならず、職業人としての家庭科教員にも影響を与えていると考えられる。そこで、社会における家庭科自体のあり方と、教員が生徒として学んできた家庭科学習によって身につけてきた力の概要を明らかにした上で、家庭科教員がどのような社会的影響を受けて自己の描く家庭科教員のあり方像を維持しているかを探ることから、家庭科ならではの教科が抱える問題による家庭科教員の力量形成の問題点と教員養成課程における支援の可能性を探っている。

本年度は、主に全体的な研究枠組みを見直し、教員の力量形成を中心に再構成をした。また、家庭科教員の資質としての大学時代の免許取得に必要な教科に関する科目の履習履歴と授業実施の実際について、最低取得単位数が削減される前の時代に免許を取得した家庭科教員に焦点を当て、免許取得学部・学科別の履歴の偏りの違いや、もっと学習したい事項、教えにくいとされる内容について教えにくい理由、などを分析・考察した。

(3) 今後の展開

次年度は、上記の最低取得単位数削減後に免許を取得した家庭科教員の調査から、削減前との違いを見るとともに、就職後に家庭科教員がどのようにして実力を付けていったかを追うことから家庭科教員として必要な力を明らかにし、教員養成課程における支援や教育に必要な事項を特定する。

また、社会における家庭科を把握するために、家庭科および家庭科教員養成の変遷を押さえるとともに、家庭科教育および生活経験と親和性の高い理論との関わりから家庭科教員の力量形成の構造を考察していきたい。また、研究枠組みにおいても再考が必要であるので改善したいと考えている。

2 本年度の研究活動

- ・室雅子・蟹江 教子「キャリア教育としての保育学習」, 日本保育学会 第70回大会, 2017
- ・Masako MURO, "A Study on Elementary School Teacher Training Course Students' Taste of Pure Fruit Juice and Their Lesson Plans", The 19th Biennial International Congress in Japan, 2017
- ・星野洋美・吉本敏子・小川裕子・室 雅子・吉岡良江・安場規子・吉原崇恵「生活場面で実践できる力の実態と課題－前回調査をふまえた調査設計の経過と構想－」, 日本家庭科教育学会 第60回大会, 2017
- ・鈴木美花・室雅子「ジェンダーの視点からみる教科書内の職業の挿絵について－小学校教科書の分析から－」, 日本家政学会 第69回大会, 2017
- ・室雅子「家庭科教員養成における教科に関する科目の問題－1998年家庭科教員対象調査から－」, 教科開発学論集第6号 (印刷中)

渡 邊 明 彦

(学籍：静岡大学)

1 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

日本近代史学の成立と歴史教育論

(2) 論文の主旨

本論文は、日本近代史学が成立した明治後期の歴史理論を分析することを通じて、日本近代史学の成果と課題を明らかにすることを目的とする。明治後期は歴史学をはじめとする人文社会科学が学問として成立・発展する反面、政府の思想弾圧が繰り返され、常に学問の独立が脅かされる状況であった。特に歴史学は国体論との対立関係をはらみ、学問の独立の維持は困難を極めた。その対立は1911（明治44）年の「南北朝正閏問題」で決定的になり、歴史学と歴史教育の理論が完全に分断された。明治後期の「史学雑誌」の歴史理論をめぐる論争を分析し、その過程を検証し、皇国史観が主流となった過程を明らかにすることで、学問と教育、政治のあるべき姿を問い直す。それらの検討を踏まえ、次期学習指導要領における新科目『歴史基礎』及び『日本史探求』のモデル案を作成・実践し、現代における歴史研究と歴史教育の架橋を目指す。

(3) 研究の経過

博士論文博士論文構成案のうち、該当する執筆済み論文は以下のとおりである。

・「『南北朝正閏問題』と新聞報道」

（『早稲田大学大学院教育学部研究紀要 別冊』14号-2、2007年、263-274頁）

・「南北朝正閏問題に関する一研究～雑誌『初等教育』の分析を中心に」

（『日本史探究』31号、2007年、1-25頁）

・「高校日本史における「歴史的基礎知識」定着の課題 - 静岡県東部の「授業時数」を事例に -」

（『教科開発学論集』第5号、2017年、135-145頁）

2 本年度の研究活動

本年度は以下2稿の執筆に取り組んでいる。

①「明治末期の歴史理論 - 「南北朝正閏問題」を巡って -」

【概要】

明治44年の「南北朝正閏問題」は、学問が政治に敗北し、歴史学の転換点であったと位置づけられている。しかし、私学協会編『南北朝正閏論』（修文閣、1911年）や声友会編『正閏断案 国体之擁護』（東京堂、1911年）等、当時の学会刊行物を分析すると、必ずしも本事件を「弾圧」とは認識していない事例も少なくない。「南北朝正閏問題」を巡る論説を検証し、明治末期の歴史理論を明らかにする。

②「『日本史探求』を見据えた単元開発 - 「歴史の論述」の実践 -」

【概要】

次期学習指導要領で新設される「日本史探求」の「ウ 歴史の論述」の単元を構想し、授業実践とその分析を行う。静岡県西伊豆町仁科鉦山におけるアジア・太平洋戦争下における中国人強制連行の実態と、戦後の地元住民による慰霊活動を事例に、現在を生きる我々にとって歴史を学ぶ意味は何なのかを、史料講読やフィールドワークを通じて考察し、論述することを通じて歴史的思考力の育成を目指す。

渡 邊 千 佳

(学籍：静岡大学)

1 博士論文の計画

1) 研究テーマ

「楽しい授業、わかる授業」の実現をめざす校内研修ファシリテーターの育成

2) 研究概要

教師が行っている研修には、最も効果が期待できる研修は「校内研修」でありたいと考える。なぜなら、「校内研修」は、同じ学校に通う子どもたちの実態をとらえ、願う子ども像を具現化するために、全教職員が共通な手立てで取り組む研修だからである。ところが、校内研修が全ての教員の力量向上の場となっていないことも多いと考えられる。筆者は研究授業後に行われる研究協議会の話し合いに課題があると考えた。そこで、修士時代（2010）研究会の協議会の活性化をめざすために、校内研究授業協議会の発話分析に着目し、研究授業協議会の話し合いがどのように行われているかを可視化する用具（「発言分析シート2010AB」）を開発し、その活用を実証的に検討した。このシートを使用して、話し合いの様子が可視化し、課題も見えてきた。しかも様々な課題は、複雑に絡み合っていることも現実である。中教審の答申（平成28年12月）においても、「チームとしての学校の実現」が改革の柱の1本として位置づけられている。「チーム学校」が経営的な側面も、研修的な側面においても、キーワードになっていることは間違いない。また職員の世代交代も急速に進み、現場はここ数年で若手教員が大量に採用されている。研修主任は、ベテラン層ではなく若手教員も経験するケースも増えてきている。

そこで、筆者は、テーマを小学校における若手研修主任の力量育成と設定し、小学校における校内研修の活性化における課題を明確にし、それらの課題を解決する具体的な手立てを提案したいと考えた。

3) 研究計画

発言分析シート2018ABを開発する。その後、研修主任の実態を把握するために、アンケートを作成し、配布、回収し分析する。分析結果を元に、若手研修主任にインタビューをする。若手研修主任の問題を明らかにしつつ、現場で1年間、管理職、同僚も含めて、観察調査を行い、研修主任の成長のプロセスを明らかにする。

2 本年度の研究活動

- (1) 「校内研究改善のための授業検討会分析ツールの開発」 科研費奨励研究
・ 発言シート2017ABの成果と課題を明確にし、2018年 学会投稿予定。
- (2) 先行研究の整理
- (3) 静岡市の研修主任へのアンケート原案作成・実施・集計
・ 質問紙の作成（内容・項目・問題）

大 瀧 綾 乃

(学籍：静岡大学)

1 博士論文の計画

(1) 論文テーマ 日本語母語話者による英語の動詞の自他動性の習得と指導の効果検証

－英語能格動詞に焦点をあてて－

(2) 研究の目的：本研究は、自動詞用法・他動詞用法両方に使われる「英語能格動詞（自他両用動詞）」に焦点をあて、日本語を母語とする英語学習者（以下JLEs）が、英語能格動詞の自動詞性と他動詞性の違いについて、どの程度習得しているのかを調査する。自他動性の習得が難しい英語能格動詞があればその理由を考察し、その研究成果をもとにJLEsに適した英語能格動詞の効果的な指導方法（明示的文法指導）を提示することを目的とする。本研究の調査・実験は、「Study 1: 英語能格動詞の自他動性の習得研究」、「Study 2: 英語能格動詞の明示的文法指導の効果検証」から成る。

(3) 研究の経過：本年度は、「Study 1: 英語能格動詞の自他動性の習得研究の実施・考察」と「Study 2: 明示的文法指導の効果検証の実施」の実験結果分析および博士論文の執筆を行った。

・Study 1: 実験結果について詳細に分析を行った。分析の際には、実験参加者の英語習熟度別にグループを分けた。全体の結果だけでなく、調査した動詞間の結果を比較した。また実験参加者別の個別分析も実施した。特に調査した4種類の文のタイプで最も解釈が困難であった自動詞用法・無生物主語の文（Type D）に焦点を当てて分析を行った。主語の有生性からの影響を考察した。

・Study 2: 明示的文法指導の効果検証実験の結果を詳細に分析した。本実験で行った明示的文法指導の効果は、調査した4種類の文のタイプ全てに対して指導13週間後まで持続することができたと判明した。実験参加者別の分析では、Type D（自動詞用法・無生物主語）について、実験群の全参加者が事前テストよりも指導直後テストの方が、テスト得点が高くなったことが判明した。動詞別結果においても、調査した全ての動詞において指導の効果が見られた。

・博士論文執筆状況：Study 1, Study 2について博士論文執筆を行った。現在は研究の理論的背景（言語学・文法指導）について執筆中である。

(4) 今後の展開：2018年度は博士論文執筆を行い、完成を目指す予定である。

2 本年度の研究活動

(論文)

(1) 大瀧綾乃・白畑知彦 (2018). 「英語能格動詞の構造に関する明示的文法指導の効果：明示的文法指導の指導内容に焦点をあてて」. 『教科開発学論集』第6巻（印刷中）.

(学会発表)

(1) Otaki, A., & Shirahata, T. (2017). *The Acquisition of Ergative Verbs by Japanese Learners of English: Focusing on Individual Verb Results*. Talk at the 17th annual conference of the Japan Second Language Association.

(2) 大瀧綾乃・白畑知彦 (2017). 「英語能格動詞の構造に関する明示的文法指導の効果」. 全国英語教育学会 第43回島根研究大会.

(3) Shirahata, T., Suda, K., Kondo, T., Otaki, A., Ogawa, M., Yokota, H., & Yoshida, C. (2017). *Animacy of subjects and the influence on L2 acquisition: The case of Japanese learners of English*. Talk at the 27th Conference of the European Second Language Association. Reading, England.

酒井郷平

(学籍：静岡大学)

1 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

中学生のインターネット依存傾向の予防・改善を目的とした情報モラル教育に関する実践的研究

(2) 研究の経過

近年、情報機器の普及によりインターネット依存の問題が指摘されている。この課題に対して子どもたちに適切なインターネット利用を指導することを目的とした取り組みが行われているが、その多くは家庭や学校でのルール作りや危険事例を提示する指導となっており、危険性を知識として子どもに伝えているものの、実際に子どもの行動を変容させる指導が行われているとは言い難い。そこで、本研究では、インターネットの利用が増加する中学生を対象とし、インターネット依存傾向の自覚と自律に着目した予防的な教育プログラムを開発・実践し、そのプログラムの効果について評価することが目的である。

本年度は、中学生のインターネット依存傾向の予防・改善を目的とした2回分の授業プログラムを開発した。授業プログラム①では、インターネットの使いすぎに関する「自覚」を促すことをねらいとし、授業プログラム②では、適切なインターネット利用を目指した「自律」を促すことをねらいとした。これらの授業プログラムについて、S県の中学校2校を対象に実践を行った。その結果、対象生徒において授業プログラムのねらいである「自覚」と「自律」の変容がみられ、インターネットの利用時間及びインターネット依存傾向尺度の得点が有意に減少したことが明らかとなった。これらの実践を含めた3年間の研究成果を博士論文として執筆した。

2 本年度の研究活動

- 1) 塩田真吾・酒井郷平・小林溪太・藪内祥司 (2017) 「情報モラル教育の指導に活かすための診断システムの開発と活用」, コンピュータ利用教育学会『コンピュータ & エデュケーション』Vol.42, pp.43-48
- 2) Shingo SHIOTA, Kyohei SAKAI, Kazuya TAKASE, Eiichiro SANO, Shoji YABUUCHI "Development and Evaluation of Information Security Teaching Materials Regarding the Judgment of "Suspicious" Aspects of Sites and Applications", 23rd ICTEL(Indonesia), P39, 2017
- 3) Eiichiro SANO, Kyohei SAKAI, Shingo SHIOTA, Kiyotaka EGUCHI "Development and Evaluation of Information Moral Lesson Focusing on 'Risk Estimation' ", 23rd ICTEL(Indonesia), P40, 2017
- 4) 山崎保寿・酒井郷平 (2018) 「我が国の教育課程における情報モラル教育の必要性—小中学校の『総合的な学習の時間』における情報モラル教育の位置づけ—」, 静岡大学教育学部実践総合センター紀要, 掲載予定
- 5) 酒井郷平・田中奈津子・中村美智太郎 (2018) 「内容項目に基づく『道徳意識』に関する検討—教員養成段階の大学生に対する調査—」, 静岡大学教育学部実践総合センター紀要, 掲載予定
- 6) 酒井郷平・塩田真吾 (2018) 「中学生を対象としたインターネット依存傾向への自覚を促す情報モラル授業の開発と評価—子ども自身による『インターネット依存度合い表』の作成を通して—」, コンピュータ利用教育学会『コンピュータ & エデュケーション』Vol.44, 掲載予定【査読有】

佐藤 一

(学籍：静岡大学)

1 博士論文の計画

(1) 主題

数理解問題解決コンピテンシーの育成をめざした教材開発

(2) 研究の経緯

昨年度までに、研究の背景となる状況を調査し、その状況から、主題に即した教材作りを試みに行った。一部発表している。

2017年度は、数理解問題解決のひとつとしてのモデル化を取り上げ、PISA調査に代表される、「現実の問題の解決を目指し、現実の問題を数学の問題に置き換え数学の中で解を得て、それを現実の問題に戻して検証する」という一般的モデル化と、RME理論におけるモデル化について調べた。そして日本の数学教育へのRME理論からの示唆を得た。

また、高等学校を終了した直後の大学1年生について、具体的な課題を与えて数理解問題解決コンピテンシーを調べ、その中でどのような「数学化」がなされているのか分析した。現在、詳しく問題点・特徴等を調べている。

主題を取り巻く状況について、新学習指導要領の発表等の変化、あるいは急速なコンピュータ化の進展などの社会の変容等の研究の背景となる調査を継続した。また、RME理論のmodel forを念頭に置いた教材例の開発も行った。

(3) 今後の研究活動

RME理論に基づいて、今年度行った大学生に対する調査の中からmodel ofとmodel for にあたる部分の抽出を行う。同時に、教科「数学」の内容の定着度も調べる。また、この調査からRME理論の入に際してのアセスメントについて、どのようなものが適切か調べる。

2 本年度の研究活動

- 1) 佐藤 (2018) 「データの活用」 数学教育実践研究会 口頭発表 (2018.1.7)
- 2) 佐藤 (2017) 「大学生の考える実験数学教育Ⅱ」 日本数学教育学会誌第99回大会特集号 日本数学教育学会 p.574
- 3) 澤田・佐藤 (2017) 「大学生の空間認識に関する一考察」 数学教育学会2017年度秋季年会予稿集 数学教育学会 pp.122-124
- 4) 佐藤 (2017) 「対数の教材の研究－対数の意味と意義を深めるために－」 数学教育実践研究会 紀要「実践研究」第29号 pp.1-12
- 5) 佐藤 (2018) 「時代の未来と『データの活用』－その背景と目的－」 第169号 数学教育実践研究会 pp.10-24
- 6) 佐藤 (2018) 「RME理論の数学教育への導入についての考察－導入に際しての可能性と問題点－」 教科開発学論集第6号 pp.89-103
- 7) 佐藤 (2018) 「2030年における高校数学」 数学教育学会2018年度春季年会予稿集 数学教育学会 pp.194-196

杉山元洋

(学籍：静岡大学)

1 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

理科（科学）固有の「学ぶために読むこと」の指導法の開発

(2) 計画

本研究では、理科（科学）固有の学ぶために読むことの指導の必要性を示し、その指導のために必要な要件を明らかにする。要件を実験研究で検証した上で科学領域固有の指導法を開発する。

①理科（科学）固有の学ぶために読むことの指導はなぜ必要か：科学的テキストを読むことによって理科を学ぶことにおける汎用的ストラテジー指導の限界を明らかにする。(実施済)

②理科（科学）固有の学ぶために読むことの指導の開発に向けて：上記1の限界を克服すべく、歴史分野で先行する領域固有リテラシー指導を参考にしつつ、科学者の読むことへのアプローチの研究を基に、指導の要件を明らかにする。(2018年3月中に科学教育研究に投稿予定)

③実験1（検討中2018年度前期に実施予定）

目的：国語の読むことと理科を学ぶために読むことにおける違いを探る。

方法：小学校高学年向けの科学テキストに、国語の読解指導を付けたものと科学者の読むことのアプローチによる理科的な教科指導を付けたものを読むクラスを各々設定し、読解後にテキストベースと状況モデルの課題に答えてもらう。

仮説：国語指導のクラスはテキストベース課題には答えられるが状況モデル課題には困難を示す。理科指導のクラスは、両方の課題に答えられる。

④実験2（検討中2018年度後期に実施予定）

目的：実験1の結果を基に、理科を学ぶために読むことを深める。

方法：小学生高学年を対象に科学者が読むことのアプローチを複数組み込んだ指導を行い、テキストベースと状況モデルの課題に答えてもらう。

仮説：アプローチを複数組み込んだ指導のクラスは、状況モデルの課題の成績が向上する。③国語の読むことと理科を学ぶために読むことにはどんな違いがあるか（実験1）：

各指導方法で科学的テキストの内容理解にどのような違いがあるかを実験的に明らかにする。

2 本年度の研究活動

- (1) 杉山元洋. (条件付採録). 理科（科学）固有の「学ぶために読むこと（read to learn）」の指導はなぜ必要か—文章理解（text comprehension）研究に基づいて. 科学教育研究.

以上

田村 知子

(学籍：静岡大学)

1 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

日本語を母語とする英語学習者の派生接辞習得とその指導法研究

(2) 研究の目的

本論文の目的は、日本語を母語とし教室環境で英語を学ぶ大学生（以下JLEs）による、英語の派生接辞（例：un-, pre-, -ment, -ness）の習得の仕組みと、その指導効果を明らかにすることである。また、その結果得られた知見に基づいて、JLEsに適した、教室での派生接辞の体系的な指導と学習の方法を提案する。本論文のリサーチ・クエスチョンは以下の通りである。

- 1) JLEsは、派生語を形成する接頭辞（例：un-, pre-）や接尾辞（例：-ness, -ment）を、受容面においてどの程度習得しているか。
- 2) 派生語の構造と派生接辞についての知識を教師が明示的に与えることは、受容面においてどのような効果をもたらすか。
- 3) 接辞によって習得の度合いや指導効果に差があるならば、それはなぜなのか。

(3) 研究の経過

2017年度はまず、指導教官および本大学院院生の石川芳恵氏との共同研究の一環として、教室における英語の派生接辞の指導と学習の現状・意識調査を行った。教員対象と生徒対象2種類の質問紙を作成し、静岡県内の公立高校84校の英語科教員408人と同県中部地区の高校9校の生徒1068人にご協力いただいた。調査の結果、教員・生徒ともに、派生接辞の指導や学習に対する意識と、実際に指導を受けた経験や実践との間には、落差があることが判明した。

次に、2015年度の研究テーマであった「日本人学習者における派生接辞の難易度順序」について、接頭辞の難易度順序を論じたTamura & Shirahata (2016, 2017) を加筆修正した。これは、白畑・須田（刊行予定）の中の一章として出版予定である。また、2016年度の研究テーマであった「派生接辞の明示的指導の効果」について、実験で得られた数値に対する統計分析手法を見直し、一般化線形モデル・共分散分析・クラスター分析の3つの手法を用いた分析へと修正を行った。さらに、Leontjev (2016) と Friedline (2011) の2論文の実験方法について、本論文との比較検討を新たに行った。

(4) 今後の展開

次年度の課題は、これまでの研究成果を総括した博士論文を完成させることである。現在、暫定的な目次に基づき、理論と先行研究に関する章の草稿を執筆している。現状・意識調査の章については、統計分析による項目間の関係の明示化、また、実験の章については、指導効果の差が生じる要因の考察について見直しが必要であるため、草稿執筆と同時進行で分析・修正作業を行っていく予定である。

2 本年度の研究活動

田村知子・白畑知彦（刊行予定）. 「日本語を母語とする英語学習者の派生接辞の習得難易度順序」

白畑知彦・須田孝司（編）『第二言語習得モノグラフシリーズ2』くろしお出版.

石川芳恵・田村知子・白畑知彦（2018）. 「語彙学習の実態と教師および生徒の意識－静岡県内の公立高校の英語科教員および生徒へのアンケート調査より」『教科開発学論集』, 6, 25-35.

二見隆亮

(学籍：静岡大学)

1 博士論文の計画

- (1) 論文テーマ 「生き方教育としての走教育」(仮)
- (2) 研究の経過

2017年度は授業の履修を通じて研究の方向性を見定めていく期間となった。受講した教科開発学原論、教育フィールド調査論、体育教育論研究、体育教育内容論研究のいずれにおいても、明確にすべき点は、「なぜ走ることが大切なのか」、「走ることの重要性は何か」、「他の学習を削ってまで走る必要があるか」、といった問に対しての回答であった。私の思考パターンが主観的に「これをやりたい」から入るケースが非常に多く、事実をもって論じていくことができないまま停滞するばかりであった。

- (3) 今後の展開

依然として、まずは先行研究、各資料、予備調査からレビュー論文を作成することが先決である。当たるべき先行研究及び研究者を一覧化し、それらを整理することで私が着手し得る独自の研究を見出していくことに力を注ぎたい。ただし、走にまつわる教材研究はすでに多いに行われており、それらの成果も現れているため、教育環境学の立場から目指すべきポイントは、走教材を開発することよりも、人間形成や社会形成につながり得る走学習がより充実するシステムや循環をつくることではないかとも思っている。併せて考えていきたい。

2 本年度の研究活動

- (1) 社会活動

1. 走生塾（ランナーを対象とした勉強会、練習会、挑戦会） 5～3月
2. 静岡大学公開講座「春の走り方」「夏の走り方」「秋の走り方」 5月, 7月, 9月
3. シャローム学園内「おとなの寺子屋」 7～3月
4. S B S学苑「親子快走塾」「こども快走塾」 7月, 12月, 3月
5. 岡部支所分館生涯学習講座「いきいきジョギング教室」 5～1月
6. 有度山トレイル三昧運営協力 1月
7. 蛇塚スポーツランド「初心者向けマラソンクリニック」 2018年2月

- (2) 執筆活動

1. 寄稿：『むるぶプラス』「絵本に学ぶ走り方」 Vol.11～16連載 2017年5月～10月

- (3) 受賞

1. 第17回静岡県自費出版大賞特別賞受賞『明日の学び舎』（リーブル出版） 12月

- (4) 競技活動

1. 高知龍馬マラソン（42.195km）第12位（2時間39分37秒） 2月
2. いわて銀河マラソン（50km）第6位（3時間29分45秒） 6月
3. トレイルランナーズカップ静岡（1周の部）優勝（13分40秒） 8月
4. 水見色トレラン2017（1周の部）優勝（23分08秒） 10月
5. 井川もみじマラソン（5km）優勝（19分01秒） 10月
6. 防府読売マラソン（42.195km）第112位（2時間38分58秒） 12月
7. 木津川マラソン（42.195km）第4位（2時間43分01秒） 2月

石川 芳 恵

(学籍：静岡大学)

1 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

英語学習における語彙の指導方法の研究

(2) 研究計画

本研究は、英語学習における語彙の効果的な指導方法を考察し、高等学校における英語科の指導改善に資することを目的とする。そのために、高校生の語彙の学習方法を調査し、それらの結果を基にして、特に次のような要因を考慮しながら、英語の授業における効果的な語彙指導についての手立てを提案する。

① 単語の音声果たす役割

語彙学習とは単語という情報を長期記憶に永久的に保存する作業であり、その際、言語情報は必ず音韻化され、情報の処理・記憶システムに保存されるという研究が報告されている。実際に、タスクにおいて音声を利用することでどれだけ効果的に語彙を学習することができるのかを検証する。

② 単語の意味果たす役割

認知過程において、処理の水準が深いほど記憶が強固になると仮定する「処理水準モデル」を語彙学習にあてはめると、単語の意味との関わりを持たせながら処理するほうが深い記憶痕跡を残すと考えられる。新しい語彙の意味をどのように用いると効果的に語彙が習得できるかを考察する。

③ 母語果たす役割

母語が確立した後にL2を学ぶ学習者の場合、L2習得に際しての母語の仲介の有効性を主張する研究が報告されている。本研究では英語の授業においてどのように日本語を取り入れて語彙の学習を効果的に行うことができるかを考察する。

2 本年度の研究活動

語彙学習の実態を把握するために、2017年1月にアンケート調査を実施し、結果を分析した。

(1) 対象

・静岡県内の公立高校84校の英語科教員408人及び静岡県中部地区の公立高校9校の生徒1068人

(2) 実施手順

・調査を実施するにあたり、静岡県公立高等学校長協会に全面的に御協力をいただいた。教員対象調査については、95校の公立高校に調査用紙を郵送し、84校から回答をいただいた。生徒対象調査については、調査の実施を承諾して下さった県内中部地区の公立高校9校にアンケート用紙を配布し、各校の英語科教員に担当授業内での実施をお願いし、1カ月程度の実施期間後、回答用紙を受領した。

(3) 質問内容

・教員対象：①学習者として受けた語彙指導 ②語彙指導の効果 ③現在実践している語彙指導
・生徒対象：①授業における語彙学習 ②語彙学習の効果 ③自分で行っている語彙学習方法

(4) 結果

・教師の指導実践に大きく関係しているのは、学習者として過去に受けた語彙指導よりも、各学習方法の効果に関する教師自身の考えであった。また、教師が効果的であると考えているにもかかわらず実践していない方法や、効果をそれほど認識していなくても実践している方法があることが分かった。
・生徒が自分で行う学習方法についても、効果に関する自らの考えの方が、授業での方法よりも大きく関係しているが、生徒の語彙学習の実践は、その効果に関する自分の考えと必ずしも一致していない。また、教師が効果的であると考えているにもかかわらず、生徒がその効果を認知していない学習方法があることも明らかになった。

山田 哲也

(学籍：静岡大学)

1 博士論文の計画

(1) 論文テーマ

紙製受動歩行模型を用いた小学校設計学習に関する研究

(2) 研究の経過

日本の“Technology”に関する教育課程は、初等教育に教科が存在しない。現在の小学校の教育内容では、理科、図画工作、総合的な学習の時間等でものづくりが行われることが想定される。しかしながら、小学校でものづくりの実践をするとき構想、設計、製作、評価、発表といったものづくりの過程はあまり意識されていない。ものづくり教育において、児童が能動的に思考し、計画的なものづくりをするということが、将来の生活や職業にも役立つ力を育むと考えてきた。計画的なものづくりをする設計学習が小学校からでも行えることを示すために、計画的に作る能力をつける教材を開発し、その教育効果を示すことを本研究の目的として研究を進めてきた。本年度は、特に探求のサイクルの教育効果や家庭教育で用いる効果の分析を進め、博士論文の草稿を各章ごとにまとめていく段階に入った。各章の概要は次のとおりである。

第1章で、研究の背景として、今日生じている課題と目的・方法について述べ、第2章では、ものづくり教育の歴史的変遷や世界的動向を踏まえ、初等教育におけるものづくり教育や設計学習の意義について示した。第3章では、具体的教材として、紙製2足受動歩行模型の開発、力学的解析、最適化のための歩行実験、および授業実践とその評価について、第4章は、第3章と同様に、具体的教材として、紙製4足受動歩行模型の開発、力学的解析、最適化のための歩行実験、および授業実践とその評価について述べ教育効果を示した。第5章では、歩行模型を教師教育や家庭教育の支援において用いた事例について述べた上、本論文で提案する教育方法を示した。第6章では、開発した歩行模型の特性を踏まえ、設計教育を初等教育で導入した場合における実際の教育的効果や今後の展望についてまとめることとした。

2 本年度の研究活動

(1) 学会発表

1. 山田哲也, 初等教育における課題の目標提示に関する考察, 日本産業技術教育学会第60回全国大会(弘前) 機械分科会講演要旨集 1 (2017)
2. 山田哲也, 松永泰弘, 家庭から見た紙製4足受動歩行模型の教育効果, 日本産業技術教育学会第60回全国大会(弘前) 講演要旨集 153 (2017)
3. Tetsuya YAMADA, A Study of the Problem Solving Ability in STEM Education, Proceedings of the 4th International Conference on Applied Electrical and Mechanical Engineering 2017, 35-38 (2017)

(2) 報告書

1. 山田哲也, ものづくりと家庭教育支援, 「技術イノベーション力の育成を図る小学校段階における技術教育実践の開発と展開」日本産業技術教育学会小学校委員会研究報告書 158-162 (2017)

V. 修了生の論文要旨及び 執筆体験談

(課程博士・様式7) (Doctoral degree with coursework, Form 7)

学位論文要旨

Summary of doctoral dissertation

専攻：共同教科開発学専攻

氏名：大矢 隆二

論文題目：投動作学習プログラムの開発とその学習効果

論文要旨：本研究の目的は、S市の小学校体育指導の背景を探るとともに、独自に開発した投動作学習プログラム前後の投距離および学習後の投動作の変容、児童の意識変容を検証することで投動作学習の効果を明らかにし、それらを踏まえた上で今後の体育学習の可能性を考察することであった。

第1章では、S市小学校86校にアンケート調査を求め、体育指導および投能力に対する教師の指導実態を明らかにすることを目的とした。結果から、教師活動の重要度では、「投能力の現状を調べること」と「投能力の変遷（伸び）を調べること」などで、やや強い相関が得られた。自由記述では、「児童の運動に対する経験値の差を踏まえ、投・捕の基礎的能力を身につけさせることが肝要」との回答が多くみられた。

第2章では、小学校第5学年を対象とした投動作学習プログラムを実施し、学習前後の投距離等の変容を検討した。その結果、投距離における2要因分散分析（性差×時期）では、時期の主効果（ $F(1, 24) = 73.51, p < 0.001$ ）が0.1%水準で有意であり、性別の主効果（ $F(1, 24) = 6.28, p = 0.019$ ）が5%水準で有意であった。学習後の投射角度と初速度の性差の検討の結果、投射角度の平均値は、有意な差はみられなかった（ $t = 0.318, df = 24, p = 0.754$ ）が、初速度の平均値は、男子の方が有意に高かった（ $t = 2.77, df = 24, p = 0.011$ ）。

第3章では、改訂版学習プログラムの実践をもとに、学習前後の投距離および初速度等の動作変容を明らかにすることを目的とした。投距離における2要因分散分析（性差×時期）の結果、時期の主効果（ $F(1, 31) = 55.10, p < 0.001$ ）が0.1%水準で有意であり、性別の主効果（ $F(1, 31) = 3.89, p = 0.057$ ）は有意でなかった。また、実験群の経過観測では、学習プログラムを実施した成果があらわれ、投距離平均値が大幅に向上、保持されていたものと考えられる。とりわけ「投」に関する動きの頻度が高まったのではないかと推察できる。

第4章では、投動作の量的変化だけでは表れない心理的側面に着目して、投動作学習を通じた児童の心理的変容プロセスをインタビューにより明らかにすることを目的とした。分析の結果、【動機づけ】、【投動作の省察化】、【自己効力感】、【他の運動への汎化】という4個のカテゴリーとそれに含まれる4個のサブカテゴリー、14個の概念が生成された。投動作学習を通して、教材・教具の活用による【動機づけ】が【投動作の省察化】を促進し、【投動作の省察化】が【自己効力感】の高揚をもたらし、さらに、【自己効力感】の高揚は、

【他の運動への汎化】および【動機づけ】に影響を及ぼすと考えられた。

第5章では、短期間における投動作学習の効果と学習過程のつまずきについて検討した。短期間学習の2要因分散分析（性差×時期）の結果、時期の主効果（ $F(1,33) = 6.45, p = 0.016$ ）は5%水準で有意であった。性別の主効果（ $F(1,33) = 8.41, p = 0.007$ ）は1%水準で有意であった。性別と時期の交互作用は有意でなかった。また、インタビュー内容をM-GTAにより分析した結果、4個のカテゴリーおよびそれに含まれる6個サブカテゴリー、15個の概念が生成された。学習過程のつまずきに関する概念では、〈学習内容の理解不足〉、〈技能習得の困難〉、〈自発的行動の不足〉、〈応用に関する発想力の不足〉の4つのつまずきに関する概念が生成された。

本研究は、S市における体育指導および投能力に対する教師の実態を明らかにするとともに、学習プログラムを通じて、児童の投距離、投動作といった技能面の変化、児童の思い、気付きといった心理的変容プロセスを検討し、その学習効果を検証してきた。

その研究過程では、まず、S市の教師の実態を初期条件として、全体の傾向を把握した。これらの背景をもとに、独自に開発した投動作学習プログラム（初期版、改訂版）を構築してきた。またその効果を検証するために、児童の投距離および投動作のデータを量的側面から検証するとともに、さらには、児童の心理的変容から投動作学習の効果を質的側面から検証することによって、量的には検証し切れなかった児童の心理的側面を解明してきた。これらの検証からは、S市の児童に対して投動作学習プログラムが投距離の伸びと投動作学習の技能的効果を明らかにするだけでなく、心理的にも投動作学習がもたらす運動有能感が生涯スポーツへ継続する可能性を示し得たと考える。このことは、本研究がS市の小学校における体育学習においても、投動作学習に対する認識の変化という契機を与えることになると考えられる。さらに述べるならば、本研究が体育科（小学校）から保健体育科（中・高校）へ連続するカリキュラム開発の基礎研究であることから、ひいては教科開発学の一端を担う研究であると言えよう。

本研究では、以下の点が課題として考えられる。第一に、学習プログラムの運動内容の拡張である。投能力の向上には、どのような動作を身に付けることが有効かは明らかになったが、その学習内容は固定化されたものであった。第二に、心理的変容の各カテゴリーは、類似のヴァリエーションから生成されたものであり、個人を特定したものではない。今後、個人的背景の詳細な分析を加えることで、新たな知見が得られるものと考えられる。第三に、投運動を得意と児童7名と不得意とする児童7名の計14名のインタビュー調査をもとに、4つのつまずきに関する概念が生成された。今後は、プラスの循環から一時的に、あるいは中長期的に外れてしまった児童に対し、能動的に学習に向かわせるための具体的な手だてを構築していくことが課題である。以上の課題に着手しつつ、教師のニーズに応えるためにも、より質を高めた短時間かつ効果的な投動作学習の開発と普及が望まれる。このことは、「ボール運動系」および「球技系」の学習を発展させるとともに、体育科（保健体育科）の教科開発をさらに進めることにつながると考えられる。

博士論文執筆体験談

(大矢 隆二 学籍：静岡大学)

1. 博士論文のテーマ

博士論文のテーマは、「投動作学習プログラムの開発とその学習効果」です。球技全般に必要とされる基礎的な技能である投能力を児童期に身に付けさせることは、運動の汎用から大変意味のあることと考えられます。現在、児童の体力全般の衰えの中でも、全国的に「投能力」の低下が叫ばれ、その学習の一層の充実が求められています。

ポイントを押さえた学習支援が投能力向上を促し、また、学習過程において意欲が喚起されるなど心理的効果があるのではないかという仮説のもと、本テーマに行き着きました。

2. データ収集・分析について

本研究は、小学校教師の体育・投動作指導の傾向を押さえたうえで、投動作学習プログラムを実施した児童の投距離、投動作変化、意識変容、加えて他地域児童の短時間学習（不得意群含む）の量的・質的分析をもとに、投動作学習の効果を検証しました。

量的・質的データの収集は、初年度から小学校教師および児童を対象に行わせていただきました。なお、児童のデータは、事前に学校長に対し研究目的、学習方法、データ収集の方法などを説明し、承諾を得ました。また、個人情報の取り扱いには十分配慮しました。

3. 論文の執筆について

初年度からデータ収集や分析を始め、教科開発学研究会などで発表を試みました。参加者からのご指摘をもとに加筆・修正を重ね、2年目から教科開発学論集などに投稿しました。博士論文は、新保指導教員のご指導のもと、学会誌投稿と同時進行で取り組みました。

4. 今後について

博士論文を受理していただきましたが、学習プログラムの内容、運動に前向きになれない児童への配慮、児童の主体性を引き出す学習方法など、新たな課題も見つかりました。今後は、本研究をもとに「他の運動への汎化」や運動の基礎となる「体づくり運動の効果」について追求するなど、体育科・保健体育科の課題にも着手していく所存です。

最後に、博士論文執筆にあたり、温かくご指導して下さった多くの先生方に感謝申し上げますとともに、事務手続きなどご尽力くださった職員の皆様に深謝いたします。

(課程博士・様式7) (Doctoral degree with coursework, Form 7)

学位論文要旨

Summary of doctoral dissertation

専攻：共同教科開発学専攻

氏名：酒井 郷平

論文題目：中学生のインターネット依存傾向の予防・改善を目的とした情報モラル教育に関する実践的研究

論文要旨：

近年、我が国ではインターネット利用者の低年齢化に伴い、子どもたちがインターネットを長時間利用してしまい、心身や日常生活に支障をきたしてしまう問題が指摘されている。特に、最近では「インターネット依存症」と呼ばれる重度の症状だけでなく、重症化する前の段階である「インターネット依存傾向」についての対策が必要である。そこで、医療機関だけではなく、学校教育においても情報モラル教育としてインターネット依存傾向への予防・改善を行う必要がある。しかし、これまで我が国におけるインターネット依存傾向への教育的実践については高校生を対象とした実践が多く、スマートフォンなどでインターネットを使い始める年齢である中学生を対象とした実践的研究はほとんど行われていない。

こうした背景を受け、本研究では、インターネットの利用が増加する中学生を対象に、インターネット依存傾向の予防・改善を目指した授業プログラムの開発・実践を行い、効果を検証することを目的とする。その際、これまで焦点が当てられていなかったインターネット依存傾向についての「自覚」と「自律」を促すことに着目し、開発した授業プログラムを実践することにより、インターネット利用時間やインターネット依存傾向尺度の得点の変容についての考察を行う。

第1章では、我が国におけるインターネット利用の変遷と実態についてまとめ、子どものインターネット依存の問題について論じた。そのうえで、インターネット依存の初期段階であるインターネット依存傾向を対象とした学校教育の必要性について述べ、我が国と海外における子どものインターネット依存への対策について先行研究の整理を行い、中学生段階でのインターネット依存対策の必要性について明らかにした。

第2章では、現状のインターネット依存傾向への指導の課題として、中学生のインターネット依存に関する「自覚」や「自律」を促すことによる教育方法が確立していないことに着目し、質問紙調査によりインターネット依存傾向と「自覚」、「自律」の関係性について

てパス解析による分析を行った。その結果、情報機器への接触行動やインターネットの依存傾向の因子について、有意なパス図が得られた。このことから、中学生のインターネット依存傾向を予防・改善する方法として「自覚」と「自律」に着目した授業プログラムの必要性が示唆された。

第 3 章では、中学生のインターネット依存傾向に関する「自覚」と「自律」を促すことにより、インターネット依存傾向の予防・改善を目指した授業プログラムの開発を行った。授業プログラムについては、「自覚」と「自律」を促すための教育方法について検討を行い、50 分×2 回の授業で構成した。

第 4 章では、開発した授業プログラムについて中学校 2 校で実践を行い、その変容について分析を行った。分析の結果、授業プログラムのそれぞれの目的であるインターネット依存傾向に関する「自覚」と「自律」の変容がみられ、さらに平日のインターネット利用時間、インターネット依存傾向尺度の得点の減少がみられた。以上のことから、本授業プログラムの有効性について明らかとなった。

第 5 章では、開発した授業プログラムの学校教育での活用の可能性について検討するため、他学年への援用に向けた小学校高学年向け授業プログラムの開発・実践と教員研修での授業プログラムの実践を行った。前者については、本研究で開発を行った中学生向けインターネット依存傾向の予防・改善を目指した授業プログラムの知見を援用し、小学校高学年を対象とした授業プログラムを開発し、実践を行った。その結果、タイムマネジメントへの意識やメディアの利用時間について変容がみられたことから、開発した授業プログラムの知見を援用することで他学年に向けた授業プログラムとして改変が可能であることが明らかとなった。また後者については、小中学校を対象とした教員研修において開発した授業プログラムの実践を行い、内容や指導のしやすさについて評価を得た。得られた評価について分析を行った結果、教職の経験年数や情報モラル教育の指導経験の有無により、評価への差がみられなかったことから、開発した授業プログラムは教員の属性を問わず、学校現場で活用できることが示唆された。

第 6 章では、本研究のまとめとして、研究の成果と今後の課題について述べた。成果としては、①本研究で開発した授業プログラムが中学生を対象としたインターネット依存傾向の予防・改善を目指す授業プログラムの有効であることが明らかとなった点、②本研究で定義した「自覚」と「自律」を促すことにより、インターネット依存傾向の予防・改善に関する行動の変容がみられた点、③開発した授業プログラムについて、他学年でも活用できるという汎用性や学校教員にとっての指導のしやすさという学校教育での普及に関する示唆が得られた点の 3 点が挙げられた。また今後の課題として、授業プログラムを他の情報モラル教育の内容と関連させながら、長期的な実践を視野に入れた教育実践の検討などが挙げられた。

博士論文執筆体験談

(酒井 郷平 学籍：静岡大学)

I. 3年間を振り返って

私は、学部、修士と企業と連携しながら研究活動を行っており、一時は一般企業への就職を考えたものの、これまで行ってきた研究活動を継続したいとの思いから博士課程に進学しました。しかし、入学した際には、「博士論文」がどのようなものかというイメージをあまり持っておらず、研究計画を立てる段階からとても苦戦していたことを記憶しています。また、同じ専攻に所属する方々の博士論文や研究計画を拝見させていただく中で、「自分もここまで到達できるだろうか」といった不安を強く持っていました。

しかし、この共同教科開発学専攻では、その不安を払拭する機会が多くありました。土日に開講される授業では、研究の基本的な知識や先生方の研究内容を学べただけではなく、学生同士で博士論文の内容について議論することができました。また、教科開発学セミナーでは、多様な専門分野の先生方から自分の研究に対して、厳しいご意見やご指摘をいただき、研究の弱点を認識・補強する機会となりました。こうした機会は、研究内容を見直すきっかけとなっただけでなく、「研究をする」とはどういうことか」を改めて考えるきっかけとなりました。

さらに、指導教員の山崎保寿先生をはじめ、静岡大学、愛知教育大学の先生方が、ご多用の中でも親身になって研究指導をしてくださりました。こうした先生方のお力添えは、博士論文の質の向上とともに、研究に対するモチベーションにもつながっていきました。

私は、当初の研究計画通りに研究が進まなかったこともあり、最後の3年目では非常に苦しい思いもしましたが、博士論文を執筆し終えた今となっては、博士論文を書くということは、何かしらで苦しい思いはするものだと思います。ここで経験した苦しみは、今後の研究活動における糧にしていきたいと思っています。

II. 今後の研究活動

学部生の時から、継続して情報モラル教育の実践的研究を行ってきました。博士論文で執筆した研究内容は、これまでの研究成果をまとめものになっています。博士論文の執筆は、一つの研究活動の区切りだと考えています。しかし、まだまだ情報モラルに関する子どもたちのトラブルや指導方法の課題は山積しています。今後も、情報モラル教育について、学術的な研究視点に基づき、実践的研究を行っていききたいと思っています。

また、今後はご指導いただいた先生方のように、新たな研究者を育てていく立場の研究者を目指し、精進していききたいと思っています。

最後になりますが、これまでご指導くださいました多くの方々に御礼申し上げます。本当に有難うございました。

VI. 教員の教育・研究活動

石川 恭

所属 愛知教育大学教育学部保健体育講座
職位・学位 教授 博士（教育学）
博士課程分野 教育環境学
担当科目 教科開発学原論、遊び文化環境論、教科開発学セミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ
研究テーマ 遊び文化論、教育社会論、余暇教育論



1. これまでの教育研究について

愛知教育大学に着任して以来、オランダ社会の近代化とヨハン・ホイジンガの遊び文化論の関係について研究してきました。特に、オランダ社会の近代化が、どのように人々の社会生活に影響を与え、変化をもたらしたかについて具体的に明らかにしてきました。研究の中で一貫している視点は、社会生活における遊びの要素です。近代化が進むにつれて、社会生活における遊びの要素や内容はどのように変化したのか、それがホイジンガの遊び文化論形成にどのような影響を与えたのかを追求してきました。

教育面では、生涯スポーツ論、体育社会学などの授業を通して、人生80年時代の自由時間の過ごし方について、遊びと文化、余暇と生きがいといった観点から講義・演習を行ってきました。

2. 博士課程における教育研究について

博士課程においては、教育環境学と教科学を統合した教科開発学の視点から研究を行っています。具体的には、遊びをキーワードに、遊びと文化の融合や、現代社会における子どもの問題を、遊びによって解決する可能性を探ること、教科への伝承遊びの導入とその効果についてなど、理論的に構築し、その後、調査などを行い立証していく予定です。

3. 担当講義について

【教科開発学原論】

教育環境学と教科学を統合した学問として構築する背景と目的について理解を深めます。教育環境学は、学校環境だけでなく、地域・社会・文化を含んだ幅広い視点からの教育環境の発展を目指すものです。本講義では、子どもの遊びという視点から社会化との関わりについて説明しています。その上で、教科学への応用がどのような観点で可能かについて議論を行います。また、遊びと文化を機軸にして、特に、創造系と人文社会系の教科の現状と課題を捉えなおし、新たな教科観の開発・創造への可能性について検討します。

【遊び文化環境論】

現代社会における子どもの遊びは、昔と比べてかなり変化しています。この状況は、遊びそのものの変化に留まらず、様々な影響を子どもに与えています。講義では、現代に生きる子どもの問題を遊びとの関わりから考察します。また、遊びによって身につく社会を生き抜く力が、教育とどのような関わりをもつかについて、議論を交わします。その上で、遊びがもつ可能性について、グローバルな視点から文化の創造との関わりを考えます。

4. 主要な研究業績（2011.4～）

- 1) 教科学を創る，第2集，愛知教育大学出版会，2016，分担執筆.
- 2) 教科学を創る，第1集，愛知教育大学出版会，2014，分担執筆.
- 3) 遊びと文化の融合，愛知教育大学研究報告第62輯，愛知教育大学，2013.3.
- 4) 子どもの問題に対する遊びの効果を取り入れた表現運動，教科開発学論集第1号，愛知教育大学大学院・静岡大学大学院教育学研究科，2013.3.
- 5) 小学校体育科への伝承遊び導入について，教育創造開発機構紀要第3号，愛知教育大学教育創造開発センター，2013.3.

5. 主要な社会活動業績

- 1) スポーツ指導者養成講習会「スポーツ社会学」安城市（2015.8）
- 2) 愛知教育大学公開講座講師「生きがいと余暇の活用」豊明市（2015.12）
- 3) スポーツ指導員養成講座「スポーツと生きがい」小牧市（2017.2）

倉本 哲男

所属 愛知教育大学 教職大学院
職位・学位 教授・博士（教育学）
博士課程分野 教育環境学
博士課程担当科目 教育経営臨床論研究・教科開発学セミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ
研究テーマ 教師教育学（Action Research/EdD）
アメリカ教育学（Curriculum Management/Service-Learning）
教育方法・経営学（Knowledge Management/Lesson Study）



1. これまでの教育・研究について

これまでの研究活動は、博士論文の刊行書「アメリカにおけるカリキュラムマネジメントの研究－Service-Learningの視点から－pp.1-345, 2008年」に集約されている（日本教育経営学会・学会賞）。本著は、USAのカリキュラムマネジメント論を研究対象、及びService-Learningを分析視点に設定し、その一断面を論じた。また、教育活動では、前任校（佐賀大学工学研究科/社会システム・博士後期課程）において、以下の博士学位・取得者の主指導教員の役割を担った。

- (1) 千々岩峰子「中学校における学校保健活動のカリキュラムマネジメントに関する研究－養護教諭の保健室経営機能に焦点をあてて－」2014年。
- (2) Bruce W. Lander, (2015) The influence of Blended Learning technology on contemporary society.

2. 博士課程における教育・研究について

現在（ポストD論）は、海外から評価される我が国の教育実践を念頭に置き、我が国の学校マネジメント、及び教師実践を「輸出する」研究スタイルを重視している。以上に鑑み、英文出版（和文補論）で業績化（愛教大SS）した。

Tetsuo Kuramoto & Associates, Lesson Study and Curriculum Management in Japan,
-Focusing on Action Research- Fukuro Publisher, pp.1-221,2014.

3. 担当講義について

(1) 実践軸：

帰納的指導と演繹的指導があるが、帰納的指導とは、実践者のこれまでの振り返りに同伴し、その意味付けを理論的に確立する指導である。一方、演繹的指導とは、一定の理論や幅広い情報を提供し、実践の方針の確立を援助することである。

(2) 学術軸：

先行研究に関する「理論研究」、及び質的・量的な「実証的研究」に対応したい。Action Research/Ed.D.において、教育実践が第一義的であることは必然であるが、同時に高度な学術性・理論性を保証することも重要である。

(3) 国際軸：

我が国の教育実践は、テーマによっては国際的に高い評価を受けている。我が国の教育実践者としての誇り（学的関心）を高め、可能であれば国際学会発表などを経験させ、教育の国際化（輸出的活動）においても視野を広げさせたい。

4. 主要な研究業績（2015.4～）

- (1) 【基調講演Invitation key speaker】International Post Graduate Research Forum (Ed.D.) @Hong Kong university of Education (2017).
- (2) 【公開シンポジウム】第29回アメリカ教育学会（@愛知教育大）「アメリカにおける博士課程Ed.D.カリキュラム・指導方法論からの示唆」（2017）.
- (3) 基盤C「アクションリサーチからの博士課程Ed.D.カリキュラム・指導方法の開発的研究（2016-2018）」
- (4) 『教育課程論－カリキュラムマネジメント－』大学図書出版 第8・10・12・14・15章（全15章）2018年.

5. 主要な社会活動業績

- 2016-2017, 文部科学省・大学設置/学校法人審議会大学設置分科会専門委員（設置審・教職大学院部門）
- 日本カリキュラム学会/理事 ○アメリカ教育学会/理事 ○日本学校改善学会/副会長
- World Association for the Lesson Studies (conference committee 2017) ○教育方法学会・教育経営学会/会員
- ・愛知県/名古屋市教育センター連携project（ミドル/管理職マネジメント研修・教員研修部門長）
- ・豊橋市教育委員会/学期制検証委員会（委員長） ・豊田市教育委員会/教頭研修会（悉皆/講師） ・他多数

石田 靖彦

所属 愛知教育大学教育学部学校教育講座
職位・学位 准教授 博士（心理学）
博士課程分野 教育環境学分野
担当科目 教育評価実証方法論、学校適応論研究、教科開発学セミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ
研究テーマ 児童生徒の学校への適応過程、学級内の人間関係が児童生徒に及ぼす影響



1. これまでの教育研究について

中学校新入生や大学新入生を対象として、児童生徒が新たな環境である学校に適応していく過程、及びそれに影響する個人差について研究してきました。また学級という環境は、児童生徒にとって学習する空間というだけでなく、1年を同じ児童生徒と生活をともにする生活空間でもあります。このような学級内の人間関係が、児童生徒の規範意識や授業態度、学習意欲などに及ぼす影響についても研究しています。

2. 博士課程における教育研究について

本博士課程では教育評価実証方法論、学校適応論研究ほかを担当しています。専門分野は、教育・社会心理学ですので、特定の教科に直接があるわけではありませんが、学生の皆さんの研究を聞かせていただきながら、教科開発学にどのような貢献ができるかを探っていきたいと思っています。

3. 担当講義について

【教育評価実証方法論（分担）】

この授業では、心理学におけるデータの収集法、相関的研究と実験的研究法、心理測定の必須としての尺度の信頼性と妥当性、因子分析などについて概説します。

【学校適応論研究】

学校への適応について、特に児童生徒の動機づけという観点から概観します。具体的には、「やる気を引き出す教師—学習動機づけの心理学（プロフィ著、中谷訳、金子書房）」を講読し、児童生徒の動機づけに関する理論や関連する要因、教育への応用について理解を深めたいと思います。

4. 主要な研究業績（2014.4～）

- 1) 教職志望の大学生が重視する児童の特徴—大学生の性格特性と児童の性格特性の重視度との関連—
愛知教育大学研究報告（教育科学編），67，. 2018年
- 2) 各学校段階におけるスクールカーストの認識とその要因—大学生を対象にした回想法による検討—
愛知教育大学教育臨床総合センター紀要，7，17-23. 2017年
- 3) 級友との関係が協同的・個別的学習動機づけに及ぼす影響—小学生を対象とした検討— 愛知教育大学研究報告（教育科学編），66，85-90. 2017年
- 4) 級友との関係が協同的・個別的学習動機づけに及ぼす影響—親和的な関係と競争的な関係に着目して— 愛知教育大学研究報告（教育科学編），65，109-116. 2016年
- 5) 中学校入学後の友人関係が学校適応感に及ぼす影響—関係の親密さと友人の特徴の効果に関する縦断的研究— 愛知教育大学研究報告（教育科学編），64，67-73. 2015年
- 6) 友人との関係の親密さと友人の特徴が生徒の学習動機づけに及ぼす影響 愛知教育大学創造開発機構紀要，愛知教育大学創造開発機構，5，133-140. 2015年

5. 主要な社会活動業績（2014.4～）

- 1) 日本学校心理士会愛知支部支部長・地区幹事（2011.9-現在）
- 2) 日本教育心理学会城戸賞選考委員会委員（2017.4-2018.3）
- 3) 愛知県教育職員免許法認定講習講師（2017.8）
- 4) 教員免許状更新講習講師「教育の最新事情②（必修）」（2016.8）
- 5) 教員免許状更新講習講師「教育の最新事情Ⅳ（必修）」（2015.8）
- 6) 教育心理学研究編集委員（2013.1-2015.12）

野 平 慎 二

所属 愛知教育大学教育学部学校教育講座
職位・学位 教授 博士（教育学）
博士課程分野 教育環境学
担当科目 教科開発学原論、教育哲学・思想論研究、
教科開発学セミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ
研究テーマ ドイツ教育哲学・教育思想史の研究、物語論の人間形成論、美的人間形成論



1. これまでの教育研究について

ドイツ教育哲学・教育思想史を主たるフィールドとしつつ、異質な他者といかに共存できるのか／共存できる主体を形成できるのか、をテーマとして研究を進めてきました。具体的には、人間形成における「美的なもの／崇高なもの」の意義に関する教育思想史的研究、コミュニケーション倫理学(J.ハーバーマス)に依拠した教育の公共性論や道德教育論などの研究を行ってきました。

2. 博士課程における教育研究について

物語論の知見に依拠しながら、伝統的な人間形成論(Bildungstheorie)と現代の経験的な人間形成研究(Bildungsforschung)をどのように媒介できるのかについて探究しています。特に、アイデンティティ形成や能力形成に還元されない人間形成の様相をいかに描き出せるか、主体と環境との相互作用としての人間形成の過程において、他者や共同体、構想力はどのような機能を果たすのかについて理論的、経験的に検討しています。

3. 担当講義について

【教科開発学原論】

教育哲学・教育思想史の観点から、教科指導と教科開発の考え方、ならびに人間形成にとって環境がもつ意義について検討します。教科を介した指導や、主体と環境との相互作用としての人間形成という考え方が成立した思想史的背景について考察し、同時に学校教育を取り巻く現代的な諸条件も勘案しながら、現代における人間形成のあり方をどのように描き出すことができるのかを探ります。

【教育哲学・思想論研究】

主としてドイツ教育哲学・教育思想史に依拠しながら、教育に対する現代的な考え方の歴史的、社会的な制約を問い直し、教育をめぐる倫理的に公正で公共的な語り方を探究することを目指します。特に近代の二元論的な世界観とそこから導かれる子どもに対する対象操作としての教育観を批判的に捉え直した上で、他者論や物語論の知見を踏まえながら、対象操作的でも弁証法的でもない人間形成の描き方を探ります。

4. 主要な研究業績

- 1) 野平慎二『ハーバーマスと教育』世織書房、2007年。
- 2) Shinji NOBIRA (2016) : Probleme der politischen Bildung im Zeitalter unübersichtlicher Wissenschaft und Technik. In : Gutjahr-Löser, P. / Schulz, D. (Hrsg.) : Der Egoismus unserer Tage. (Theodor Litt Jahrbuch 2016), Leipzig (Leipziger Universitätsverlag) 2016, S.123-134.
- 3) 野平慎二 (2016) 「人間形成論的に方向づけられたバイオグラフィ研究における人間形成論と人間形成研究の媒介－思想史のおよび物語論的観点からの検討」、『愛知教育大学研究報告』第65号、2016年3月。
- 4) 野平慎二 (2018) 「非弁証法的な人間形成形態の再構成の試み－ある大学生のバイオグラフィ・インタビューの人間形成論的読解」、『愛知教育大学研究報告』第67号、2018年3月。

5. 主要な社会活動業績

- 1) 教育哲学会 理事 (2016.9.～現在)
- 2) 教育思想史学会 理事 (2009.10.～現在)
- 3) 一般社団法人NGOインドネシア教育振興会 理事 (2002.4.～現在)
- 4) 愛知県教育委員会生涯学習課 家庭教育企画委員会 委員長 (2016.4.～現在)

西宮 秀紀

所属 愛知教育大学教育学部社会科教育講座
職位・学位 特別教授 博士（文学）
博士課程分野 人文社会系教科学
担当科目 文化資源活用論、歴史教育内容論研究、教科開発学セミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ
研究テーマ 古代史、古代地域史、古代宗教史・教科書構成論



1. これまでの教育研究について

社会科の日本史担当教員として日本古代史を研究し、それを教育に還元する試みをしています。研究は古代国家論の中の神祇祭祀制度の解明を目指し、官僚制や使者、そして神祇祭祀に献じられるモノとしての幣帛や幣物の研究を行ってきました。その成果として『律令国家と神祇祭祀制度の研究』（塙書房、2004年）、奈良時代の概説書として『日本古代の歴史3 奈良の都と天平文化』（吉川弘文館、2013年）などを刊行するとともに、愛知県などの自治体史編さんや教科書編さんに携わり、教育や教科書にも反映させることを試みています。

2. 博士課程における教育研究について

本博士課程は愛知教育大学教育学部と静岡大学教育学部の共同大学院ということで、東海地域の古代史に注目して、その歴史を解明するとともに、それらをどのように教育現場に還元するのかを研究しています。とりわけ、教科書に記されている基礎的な事柄が、どのような史料・資料の解釈から成り立っているのか、具体的に一次史料・資料の読解を共に進めるとともに、教科書の問題点についても研究しています。

3. 担当講義について

【文化資源活用論】東海地方の文化資源を、どのように活用するか、その研究技法などに留意しながら授業をおこなっています。文化資源とは、主に遺跡・遺物や文字資料・寺社・文化財のことです。

【歴史教育内容論】日本史、とりわけ東海地域の歴史文化に関する歴史的事物や事象の諸問題に関して、史料・資料を具体的に例示しながら、それらがどのように研究され、どのような学界での共通認識にいたっているのか検討します。

4. 主要な研究業績（2017年度）

「多度神宮寺伽藍縁起并資財帳の伝来と写本研究覚書」『専修大学人文科学研究所月報』287号

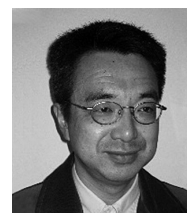
「古代王権・国家における沖ノ島祭祀」『月刊考古学ジャーナル』707号

5. 主要な社会活動業績（2017年度）

愛知県史専門委員（2017年度）・新修豊田市史古代・中世部会長（2017年度）・知立市史専門委員会委員長（2017年度）・斎宮歴史博物館専門委員（2017年度）・稲沢市尾張国分寺跡史跡保存整備委員（2017年度）

野 地 恒 有

所属 愛知教育大学教育学部社会科教育講座
職位・学位 教授 博士（文学）
博士課程分野 人文社会系教科学
博士課程担当科目 文化資源活用論、民俗学教材論研究、セミナーⅠ～Ⅲ
研究テーマ 日本民俗文化論、歴史民俗博物館論



1. これまでの教育・研究について

日本の文化や歴史を民俗学という分野から研究しています。主なテーマは日本の海洋文化論・都市文化論です。具体的には、近代以降に開拓・形成された集落（移住開拓島）の生活体系に関する研究や、金魚、菊、朝顔など都市で形成された観賞用動植物の飼育栽培文化に関する研究を進めています。

2. 博士課程における教育・研究について

教科開発学とは、基礎科学の成果を基軸としてその成果を社会的に還元させるための開発を図る応用科学の一つであり、基礎研究の成果を学校教育へ応用化するための開発を研究対象としてその体系化や理論化をめざすものである、と私は考えています。そして、基礎研究として民俗学の成果をふまえて、学校教育（とくに社会科歴史的分野）の場面に応用化を図るために開発する教材あるいは教材論の領域を「同時代生活誌」という形で提示することをめざしています。同時代生活誌は、現在の地域社会に内在する歴史や伝統を描き出すことにより地域の生活や生活に根ざした文化をとらえ、地域社会の未来を構想する内容構成になるとともに、基礎科学の民俗学研究にもインパクトを与えようものと考えています（「教科開発学と大学教育の一貫性—民俗学＝同時代生活誌を基軸として—」『教科開発学を創る』2、愛知教育大学出版会〔2018〕参照）。

授業では、民俗学の調査法をふまえた地域の生活に根ざした伝統文化を題材として、教科開発学の構築について考えるとともに、受講者が自立的な研究の進め方や博士論文の書き方について理解を深め、身につけられることを目標としています。

3. 担当講義について

【文化資源活用論】

文化資源としての民俗文化について、文化財行政、教育資源、地域資源（地域活性化や観光の資源など）の観点から講述します。そして、文化資源としての民俗文化の活用をとおして基礎研究（民俗学）の応用・社会的還元について検討します。あわせて、論文の書き方についても講述します。

【民俗学教材論研究】

地域社会の人々の生活の中から問題を見つけ、その人々に関わることにより資料を引き出して考えるという民俗学の立場から民俗調査（民俗誌や博物館展示）をふまえた教材開発論を講述して、「同時代生活誌」という教材の開発・創造を試みます。同時代生活誌の作成をとおして、民俗調査・研究により獲得された高度な一次資料をもとに教材を開発・創造することの重要性の理解を深めることを目標としています。あわせて、自立的な研究法や論文の書き方についても講述します。

4. 主要な研究業績（2016.4～）

- 1) 「小学校社会科と民俗学教材論—高浜市吉浜地区における「同時代生活誌」の試みから—」『教科開発学を創る』1、愛知教育大学出版会（2017.3）
- 2) 「教科開発学と大学教育の一貫性—民俗学＝同時代生活誌を基軸として—」『教科開発学を創る』2、愛知教育大学出版会（2018.3）

5. 主要な社会活動業績

- 1) 愛知教育大学地域連携公開講座や市町村の市民大学講座などの講師：「暮らしの中の民俗学」・「松本清張から見た民俗学—「或る『小倉日記』伝」を題材として—」など
- 2) 岡崎市美術博物館博物資料収集委員会委員（2006～）、名古屋市博物館資料委員会委員（2013～）、鳥取県立博物館協議会委員（2014～）

稲葉 みどり

所属 愛知教育大学教育学部日本語教育講座
職位・学位 教授 博士（学術）
博士課程分野 人文社会系教科学
担当科目 教科開発学実践論、言語教育内容論研究
教科開発学セミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ
研究テーマ 言語教育に関する教科開発、外国語教育、言語習得、教員養成



1. これまでの教育研究について

研究テーマは第一言語習得、第二言語習得、外国語教育（日本語教育、英語教育）、異文化理解教育等です。第一言語、第二言語の習得過程で起こる様々な現象について研究から得られた知見を外国語教育に活かそうと考えています。最近ではアクティブラーニング、多文化理解教育等に関する研究も行っています。教育は、学部では日本語教育学に関連した授業、卒論等を担当しています。修士課程は英語教育に関する授業や修士論文の指導をしています。学術協定校の教員との共同研究、学術交流等に携わっています。

2. 博士課程における教育研究について

ことばを柱とした研究や教育を創造していきたいと考えています。例えば、高等教育機関における日本語コミュニケーション能力の育成、小中高等学校における効果的な英語教育の方法、グローバル人材育成のためのカリキュラム開発、省察を通じた教師の成長等を中心に教育研究に関わっていきたいと考えています。また、特別支援教育、インクルーシブ教育等についても関心を持っています。

3. 担当講義について

【教科開発学実践論】

新しい教育を創造開発するには、これまでの教育実践を省察し、問題点や課題を発見し、それと同時に実践を理論化して共有できるようにする必要があります。さらにその理論を指導に生かすための能力も求められます。授業では、高等教育機関での教育実践も射程に入れて、教科開発学における実践上の課題の把握、大学教員としての教育実践力、教員FD等、実践的諸課題を追究します。受講者は各自のこれまでの研究を、教科開発学の視点から構成しなおして発表し、具体的に議論を進めます。

【言語教育内容論研究】

「ことば」はどのような教科を学ぶにも基礎となります。教科を超えて、ことばを理解し、運用する能力を養成できるような教育の創造開発をめざします。さらに、世界に向けて発信力のある言語運用ができる能力や資質の養成を学校教育の中でどのように行うかを研究します。

4. 主要な研究業績

- 1) Kuo, F. L&Inaba, M. (2017). Participants' Reflections on the Impact of a Short-term Graduate Student Exchange Program for Teaching and Learning English as a Foreign Language. 『愛知教育大学教職キャリアセンター紀要』2, (ISSN 2424-0605) 愛知教育大学
- 2) 稲葉みどり (2017). 「英語Active e-Learning の実践－学習へのアプローチの分析－」『教養と教育』17, 5-15. 愛知教育大学共通科目専門委員会 (ISSN 2433-5339)
- 3) 稲葉みどり (2017) 「体験による学びを深化させる－探求型・発信型・交流型の海外短期研修を創る」『教科開発学を創る』第1集, 55-77. 愛知教育大学大学院協同教科開発学専攻編 (ISBN 978-4-903389-70-7 C3037)

5. 主要な社会活動業績

- 1) 大学女性協会愛知支部での活動等
- 2) 海外協定校の研究者との共同研究, 院生交流等
- 3) 愛知教育大学附属名古屋中学校帰国生徒教育共同研究・指導助言

伊藤 貴啓



所属 愛知教育大学教育学部地域社会システム講座
職位・学位 教授 博士（理学）
博士課程分野 人文社会科学系教科学
担当科目 地理学教材研究論、文化資源活用論、教科開発学セミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ
研究テーマ 農業地域の自立的発展とその条件、ヨーロッパ国境地域の空間変動、
教員としての実践的指導力育成と地域教材開発（社会科地域学習および防災教育）
教員養成における教科専門と教科教育の架橋に関する研究

1. これまでの教育研究について

地理学担当教員として、農業地理学およびEUの国境地域や農村地域の研究を行ってきました。前者ではイノベーションを視点に農業地域の自立的発展を考え、他方でレジリエントな産地の条件を探っています。後者では主にオランダ国境地帯を対象に越境地域連携の展開と構造のほか、農村地域の持続的発展の方途を探る研究をオランダやルーマニアを対象に進めています。さらに、このような教科専門としての地理学をベースに教員養成段階における教員としての実践的指導力育成の方途を主に社会科と防災教育の分野で探っています。

2. 博士課程における教育研究について

本博士課程では地理学教材研究論ほかを担当しています。研究面では、自らの専門である地理学と社会科教育をフィールドに教科専門と教科教育の架橋に関わる方途を探りながら教科専門のおもしろさを伝えつつ、いかに教員としての実践的指導力を高められるのかを先達に学びながら考えるこの頃です。そのなかで、教員養成段階における教科専門と教科教育の架橋に関わる実践史研究に着手しています。

3. 担当講義について

【文化資源活用論】文化資源としての地域資源について、そのとらえ方と地域形成・振興との関わりを愛知県におけるフードツーリズム、ルーラルツーリズムに事例を求めて、自然資源・景観・観光・人材育成などの観点から受講者とともに考えて学んでいます。

【地理学教材研究論】本講義では地理学における野外調査の技法を座学とフィールドでの観察などから理解することで①「地域」を観る目を養い、②社会科の内容である地域社会の事象をフィールドで理解し、その仕組みを解き明かしようとする能力とともに、③それらを構造的に把握して教材を開発する資質能力の育成を目的としています。

4. 主要な研究業績（2016.4～）

- 1) ルーマニアのカルパチア山村における持続的発展. 矢ヶ崎典隆・菊地俊夫・丸山浩明編『シリーズ地誌トピックス 第2巻 ローカリゼーションー地域へのこだわり』朝倉書店, pp.100～109, 2018年3月
- 2) 愛知県三河地方における小学校社会科副読本の利用状況からみた社会科地域学習の課題. 地理学報告119, pp.83～98, 2017年12月
- 3) 教員養成における教科専門と教科教育架橋の実践史研究ー地理学者, 松井貞雄はどのような社会科教員の養成を目指したのか?ー. 愛知教育大学大学院共同教科開発学専攻編『教科開発学を創る第1集』愛知教育大学出版会, pp.25～54, 2017年3月
- 4) オランダ国境地域研究ノートー越境する人びとと空間動態の変化を視点にー. 地理学報告118, pp.31～49, 2016年12月
- 5) 教材開発 伊藤貴啓・萩原孝・近藤裕幸・真島聖子監修『改訂版 愛知防災物語』(98p), 2017年3月

5. 主要な社会活動業績

- 1) 平成28・29年度 愛知県防災教育マニュアル作成委員会（委員長）『あいちの防災教育マニュアル』（136p）, 2017年11月
- 2) 豊田市史（現代部会）編さん執筆委員
- 3) 平成29年度教員免許状更新講習（総合的な学習の時間における国際理解教育）講師（共同開講）
- 4) 平成28・29年度 日本地理学会代議員, 日本地理学会出版助成委員会委員（平成29年度委員長）, 小林浩二研究助成審査委員会委員
- 5) 平成28・29年度 経済地理学会評議員, 経済地理学会賞選考委員

中野真志

所属 愛知教育大学生生活科教育講座
職位・学位 教授・博士（文学）
博士課程分野 人文社会系教科
担当科目 教科開発学実践論、生活科教育内容論研究、教科開発学セミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ
研究テーマ ジョン・デューイの教育論、生活科及び総合的な学習の理論と実践



1. これまでの教育研究について

研究者として、当初、アメリカのカリキュラム理論及び社会科教育について研究していましたが、日本において生活科が誕生して以降、その研究対象を生活科、後に総合的な学習に広げ、カリキュラム理論だけでなく教育方法学及び授業論の観点からも生活科、総合的な学習及び社会科の理論と実践について研究してきました。また、これらの研究とともに、ジョン・デューイの教育論、デューイ実験学校のカリキュラム理論と授業実践も研究しています。

2. 博士課程における教育研究について

本博士課程においては、これまでの研究成果に基づき、教科の内容構成のもととなる親学問が存在しない生活科及び総合的な学習を教えるのに必要な資質・能力とは何か、生活科と総合的な学習における体験と活動をどのように単元構想に位置づけ、それらを知識、技能の習得と活用及び態度の育成にどのように関連づけるのか、生活科と総合的な学習における素材とは何かについてカリキュラム理論、教育方法学および授業論の観点から考察すること、その考察を通して教科とは何かについてともに考えたいと思います。

3. 担当講義について

【生活科教育内容論研究】

生活科新設までの経緯、誕生した背景と要因について考察し、親学問をもたない生活科という教科の本質と独自性についての理解を深めます。そのために、まず、生活科の目標と内容、年間指導計画、単元構成の基本的な考え方について検討します。次に、生活科と総合的な学習の源流の一つであるデューイ実験学校のカリキュラム理論と教育実践について考察し、現在の生活科のカリキュラム及び授業実践を批判的に分析し、考察する能力の習得を目指します。

4. 主要な研究業績 (2014.3～)

- 1) キャサリン・キャンプ・メイヒュー, アンナ・キャンプ・エドワーズ著, 小柳正司監訳『デューイ・スクール—シカゴ大学附属実験学校: 1896年～1903年—』あいら出版, 2017年 (8章, 18章, 補遺1, 補遺2の翻訳).
- 2) 「J.デューイ (John Dewey) のカリキュラム理論と教科観—デューイ実験学校のカリキュラム理論と相補的な歴史と地理を中心に—」『愛知教育大学研究報告』第66輯 (教育科学編) 2017年3月, pp.1～8
- 3) 「生活科における深い学び」『初等教育資料』12月号, 東洋館出版, 2016年12月, pp.60～63
- 4) 「デューイ実験学校における探究的・協同的学習」『愛知教育大学研究報告』第65輯 (教育科学編) 2016年3月, pp.1～8
- 5) 『デューイ実験学校における統合的カリキュラム開発の研究』風間書房, 2016年2月
- 6) 『改訂版 探究的・協同的な学びをつくる—生活科・総合的学習の理論と実践—』三恵社 (加藤智との共編著), 2015年10月
- 7) 「『総合的な学習の時間』の現代的諸課題への対応」『せいかつ&そうごう』第21号 (藤本勇二, 永田忠道との共著) 2014年3月, pp.44～53
- 8) 「ジョン・デューイ (John Dewey) の教師教育構想—『教育の理論と実践の関係』(The Relation of Theory to Practice in Education)」『愛知教育大学研究報告』第63輯 (教育科学編) 2014年3月 pp.21-28

5. 主要な社会活動業績 (2018年3月)

- 1) 日本生活科・総合的学習教育学会 常任理事 (2002年度～現在), 学会誌編集部長 (2017年度～現在)
- 2) 国立教育政策研究所「スタートカリキュラム実践事例集の作成に関する協力者会議」委員 (2015年5月～2016年3月)
- 3) 愛知県教育センター10年経験者研修 (教科指導研修) 小学校生活科 講師 (2004年度～現在)

丹 藤 博 文

所属 愛知教育大学教育学部国語教育講座
職位・学位 教授・教育学修士
博士課程分野 人文社会系教科学
博士課程担当科目 文化資源活用論・国語科教育教材論研究
研究テーマ 国語科教育・文学教育・言語論・物語研究（語り分析）



1. これまでの教育・研究について

ソシュールやウイトゲンシュタイン以降の言語論、記号論や構造主義による文学理論をベースとして、あるいは戦後文学教育の理論と歴史をふまえつつ、国語教科書に掲載される文学教材の読みについて研究しています。近年は、物語論（ナラトロジー）・フランスの国語教科書を研究することで、語りを日本の文学教育に導入すべく指導過程を提案し、実践的な有効性を検討しています。

2. 博士課程における教育・研究について

高度情報化社会といわれ、子どもたちにもスマホが普及する中で、子どものリテラシーをどう育てていくか、文学的なテキストの果たすべき役割とは何かといったことを明らかにしていきたいと考えています。学校においても、電子黒板やデジタル教科書が導入されようとしています。メディア社会における文学の教育的な意味と役割を追究することが課題です。

3. 担当講義について

【文化資源活用論】

言語論・物語論について概説し、物語分析の手法を紹介します。そのうえで、小・中学校国語教科書に掲載される文学教材を分析し読みを問題としていきます。受講者には、自分で物語分析を行い、レポートとして提出してもらいます。

【国語科教育教材論研究】

メディア論・メディアリテラシーに関する論文等を購読したうえで、中学校国語教科書に掲載されるメディアリテラシー教材について検討していきます。メディアという視点から、デジタル革命以後の言語の教育を考察していきます。

4. 主要な研究業績（2015.4～）

1) 著書

〈単著〉『平成26～28年度科学研究費補助金・基盤研究（C）研究成果報告書 国語科の授業における〈語り〉分析の有効性に関する実証的研究 課題番号26381195』（2017）
『ナラティブ・リテラシー—読書行為としての語り—』（溪水社、2018）
〈共著〉『教科教育学シリーズ01 国語科教育』（一藝社、2015）、『国語科重要用語事典』（明治図書、2015）、愛知教育大学大学院教科開発学専攻編『教科開発学を創る 第1集』（愛知教育大学出版会、2017）、日本読書学会編『読書教育の未来』（ひつじ書房、2018）、『小学校国語科授業研究 第5版』（教育出版、2018）

2) 論文

「〈語り〉がひらく読みの地平」『月刊国語教育研究』（No.514、日本国語教育学会、2015）、「教室で読むための語り分析」『国語国文学報』（第73集、愛知教育大学国語国文学研究室、2015）、「連載・語り講座①～③」『道標』（Vol.33～35、教育出版、2016～2017）、「『情報化／消費化社会』における文学と教育」『国語の授業』（No.257、児童言語研究会、2016）、「教科書における語り分析の研究—フランス中学校国語教科書を対象として—」『愛知教育大学 教職キャリアセンター紀要』（第1号、2016）、「戦争・文学・表象—あまんきみこ『雲』をめぐって—」『あまんきみこ研究会 会報』（第1号、2018）

5. 主要な社会活動業績

1) 日本文学協会委員選考委員、日本読書学会理事、国語教科書編集委員（『ひろがる言葉 小学国語1年～6年』教育出版、『伝え合う言葉 中学国語1年～3年』教育出版）
2) 全国高等学校国語教育連合会第46回愛知大会指導助言、日本国語教育学会第40回西日本集会指導助言、東京学芸大学国語教育学会平成27年度研究大会指導講評、青森県南地方国語教育研究会講演、教研集会愛知大会指導助言、岡崎市教育研究大会指導助言、名古屋市・岡崎市他現職研修講師、名古屋国語教育研究会講演、岡崎市授業力アップセミナー講師、西尾市教育研究会講演、瀬戸国語研究会講演、日進国語科サークル講演、安城市新美南吉絵本大賞審査委員、愛知教育大学附属名古屋小学校・中学校教育研究発表大会指導助言、西三河高等学校国語教育研究会講演、第13回京都国語教育アセンブリー講演、豊橋市立小学校講演

高橋 美由紀

所属	愛知教育大学 教職大学院
職位・学位	教授・博士（地域研究）
博士課程分野	人文・社会学系教科学
博士課程担当科目	外国語教育内容論研究、教科開発学原論、教科開発学セミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ
研究テーマ	小・中学校外国語（英語）教育、地域研究（言語教育政策、言語・文化など）



1. これまでの教育・研究について

「日本人の英語」についての研究課題は、商社勤務（三菱商事株式会社）で綿花輸入の業務に携わった時からであった。その後、教育現場で生徒に教える機会があり、日本の英語教育についても課題を持つこととなった。また、大学入試センター研究開発部の客員研究員として、バイリンガルの子も達や帰国子女が、どちらの言語も操れないでいるという現実を知り、子ども達のバイリンガル教育についての研究も行った。そして、シンガポールの子も達が、母語と学校用語が異なる現状を調査し、かれらの言語使用や言語能力の影響について研究を始めた。

二つの大学院で、応用言語学（博士前期・後期課程）、及び、地域研究（博士一貫課程）分野の研究科で、英語教育や言語教育政策などについて、理論と実践、及び、フィールドワークを主軸にした研究を行った。

どちらの大学院でも研究対象は「こどもの言語教育」であり、これらの研究は、「An Approach to the Early English Education in Public Elementary Schools in Japan」「公立小学校における英語教育導入」、及び、「シンガポール華人社会における児童とその母親に見る言語環境の動態の研究」の博士論文に集約される。また、「Issues and Aspects Surrounding English and the English Education of Children in Asian Countries」などのアジア地域の小学校英語関連の発表などは、これらの二つの大学と、客員研究員としてNational University of SingaporeのFaculty of Arts and Social Sciences: Chinese studiesでの研究成果である。

2002年度に「総合的な学習の時間」が新設され、小学校英語活動が導入される時に、テキスト教材、及び、指導書、歌とチャンツのCDと指導法のビデオなどを作成した。高橋美由紀・山岡多美子（著）（2001）『Sunshine Kids Book 1』、『Sunshine Kids Book 2』（2002）（開隆堂出版）。さらに、2011年度の小学校外国語活動導入に伴い、テキスト教材などを作成した。高橋美由紀（代表著者）（2009）『Hello, Kids! Book 1/2』（開隆堂出版）。どちらの教材も、その後に文部科学省で作成された『英語ノート』（開隆堂出版）や『Hi, friends! Book 1/2』（東京書籍）の内容や指導の方法などに類似点が多くみられることから、筆者らと文部科学省の方向性とが一致していることが認識できた。

2. 博士課程における教育・研究について

博士課程の外国語教育内容論研究では、外国語教育の言語政策、言語教育、社会言語学などの分野、及び、英語教育（対象は初等教育と中等教育）についての教育・研究を行う。また、Doctor of Education (EdD) を視野に置いて、より実践的な方法による方法論の修得、すなわち、「事例研究」「フィールドワーク」など、及び、教育現場でのつながりを大切に教育・研究を行う。なお、「外国語教育内容論研究」では、国際共通語である英語の役割と小学校英語教育について、理論と実践の視点から授業を行う。

3. 主要な研究業績

- 1) 【基調講演】 Миюки Такахаси (2018) “Традиционные символы Японии (цвета, цифры, цветы, животных), суеверия и традиционных обычаев»” “The traditional symbols of Japan (colors, numbers, flowers, animals), superstitions and traditional customs”. Kazan University in Russia
- 2) 【基調講演】 高橋美由紀 (2018) 「これからの時代に求められる小学校英語科教育と協働的な学び」 広島文化学園大学, 文部科学省 ユネスコ活動費補助金グローバル人材の育成に向けたESDの推進事業研修会
- 3) 【論文】 高橋美由紀, 山内優佳, 柳善和 (2018) 「モジュール授業を活用した小学校高学年の英語教育の実践「読むこと」「書くこと」の指導を中心に」 愛知教育大学研究報告第67輯 (印刷中)
- 4) 【出版物】 高橋美由紀 (2016) 『くもんのシールで絵じてん』 編集協力 くもん出版
- 5) 【研究発表】 Takahashi Miyuki and Yanagi Yoshikazu (2016) “A comparison of Chinese and Japanese English Education for Primary Schools: Focus on Reading and Writing” The 11th East Asia International Symposium on Teacher Education Central China Normal University

4. 主要な社会活動業績

1. 2013.4～2018.3 愛知県スーパーイングリッシュハブスクール事業 指導助言講師
2. 2015～現在 滋賀県教育委員会 小中高系統的英語教育推進事業 (研修講師)
3. 2004.9～現在 兵庫県小野市教育委員会 (英語教員研修講師)
4. 2014.4～現在 外国語教育メディア学会副会長、中部支部支部長
5. 2015.5～2016.4 独立行政法人大学評価・学位授与機構 (大学機関別認証評価委員会専門委員)

岩 山 勉

所属 愛知教育大学教育学部理科教育講座
職位・学位 教授（副学長）・博士（理学）
博士課程分野 自然系教科学
担当科目 科学技術活用論、物理教材論研究、教科開発学セミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ
研究テーマ 物理教材開発・研究、理科におけるものづくり教育、半導体物理学



1. これまでの教育研究について

量子ビーム（イオン・レーザービーム等）を用いた半導体ナノ結晶の作製とその物性評価を中心とした研究を行っている。半導体物質を微細化することにより、固体の物性と著しく異なる半導体ナノ結晶特有な物性の発現が期待される。これは、量子サイズ効果や表面効果などによるものである。現在は、イオンビーム（イオン注入法）、レーザービーム（レーザーアブレーション法）、エキシマUVランプ、近赤外線ランプ、電子線等を用いることにより、微細構造の制御された半導体ナノ結晶、機能性薄膜を作製し、その物性の評価、さらには、その光電子機能デバイスとしての応用の可能性探索を行っている。

2. 博士課程における教育研究について

子どもたちの「理科離れ」が様々な場で叫ばれており、対応が急務となっている。これは、教育現場で「なぜ理科を学ぶ必要があるのか」という素朴な疑問に明確に答えていないことに原因の一端があるものと思われる。現実的には、科学技術の発展とともにブラックボックス化され、専門家以外はその原理を知らず、単にユーザとしてその恩恵を受けるのみの場合が多い。本課程では、これまでの自身の研究を基盤として、先端科学技術の原理をいかに簡素化・モデル化し、教育現場に定着させていけるのかという課題に取り組みたいと考えている。さらに、先端科学技術を活用した教材開発にも取り組みたい。

3. 担当講義について

【科学技術活用論】

初等・中等教育における理科の具体的な内容について、最新の科学研究の成果をふまえ、教科内容における広範な専門的知識の重要性の認識とその理解を深める授業を行う。博士課程における、共通的な科目であり、非専門の方も多く履修することを考慮し、基礎から、専門的知識、先端科学技術を導入し、それを活かしながら、新たな理科（物理）教材を開発する意義や方法、その面白さについて学ぶ。

【物理教材論研究】

身の回りの物理現象や先端科学技術を概説しつつ、教材開発力を養い、その授業での活用法を検討する。特に、学習への動機付けや日常生活との関わりから、理科を学ぶ意義や目的、楽しさを伝える工夫として従来型の理科教材ではなく、先端科学技術を利用した「日常生活」と「理科学習」をつなげる新規の教材開発研究を行い、その有用性を検討する。

4. 主要な研究業績（2015.4～）

- 1) Luminescent Si nanocrystals synthesized by Si ion implantation and reactive pulsed laser deposition: the effects of RTA, excimer-UV and e-beam irradiation., International Journal of Chemical, Molecular, Nuclear, Materials and Metallurgical Engineering Vol:9, p.749-753 (2015).
- 2) 「小学校で理科を教えるための理科ミニマム ～小学校教員を目指す学生と理科の苦手な現職教員のために～」 愛知教育大学出版会 編・著 (2018).
- 3) 「中学校理科研究（物理分野）」 愛知教育大学出版会 編・著 (2018).
- 4) eラーニング教材「小学校で理科を教えるための理科ミニマム」 愛知教育大学 (2018).

5. 主要な社会活動業績

- 1) 刈谷市理数大好き推進協議会理事（刈谷市教育委員会）
- 2) 刈谷市立住吉小学校学校評議員
- 3) 愛知教育大学連携公開講座講師「先端科学技術と日常生活の関わり」
- 4) 教員免許状講習講師「小学校理科（電流の働き、電気の利用単元）」

稲毛正彦

所属 愛知教育大学教育学部理科教育講座
職位・学位 教授・理学博士
博士課程分野 自然系教科学
担当科目 科学技術活用論、理科教育内容論 教科開発学セミナー
研究テーマ 環境科学分野での教科開発、無機化学



1. これまでの教育研究について

学部および大学院において無機化学担当教員として教育と研究に携わっています。主な研究テーマは金属イオンの関与する電子移動反応、光化学反応や配位子置換反応などの溶液内反応に関する研究です。金属ポルフィリン錯体などの特異な反応性を示す金属錯体を取り上げ、その動的挙動を各種の分光法を利用して明らかにするとともに、反応機構に関する知見に基づいて特異な反応性の原因を探っています。このような研究においては短寿命中間体を直接検出し、その構造や反応性に関する諸性質を理解することが重要です。そこで高速レーザー分光の手法を駆使して、光励起に伴って生じる不安定化学種の電子構造や反応性の解明をめざして研究を行っています。

2. 博士課程における教育研究について

本博士課程においては、近年注目されている地球環境問題を念頭におき、これまで行ってきた無機化学の研究を基盤として環境科学を学校教育にいかにかに定着させるかという課題に取り組みたいと考えています。地球環境と人類社会の持続可能性への展望の提示が現在の学術界に課せられた大きな課題であり、サステナビリティ学の学校教育への展開という観点から博士課程での教育研究に関わっていきたいと考えています。

3. 担当講義について

【科学技術活用論】

現代文明は最先端の科学的知見に基づいて作り上げられたさまざまな技術に依拠しています。学校教育においてはこのような科学技術を適切に伝授し、その適正な活用に関する理解の増進を図る必要があります。このような観点で、化学の分野における科学技術の活用について解説を行います。

【理科教育内容論研究】

近年の世界的な経済発展のために地球環境が悪化の一途を辿っています。学校現場では、次世代を担う人材の養成のために、このような地球環境問題への関心を喚起するとともに、問題を正確に理解し、持続可能な社会の構築のための処方箋を考える必要があります。本授業では環境科学の理解を基盤として、環境科学に関連したカリキュラムの開発の観点から、二酸化炭素の化学や低炭素社会実現を目指した代替エネルギー開発など、持続可能な社会の構築のための戦略の学校教育への展開を検討します。

4. 主要な研究業績 (2017年4月以降)

- 1) Detailed Reaction Mechanism of Phenylboronic Acid with Alizarin Red S in Aqueous Solution: Re-Investigation with Spectrophotometry and Fluorometry, Y. Suzuki *et al.*, *Chemistry Select* 2017, 2, 2956-2964.
- 2) Structure Dependence of Intramolecular Electron Transfer Reactions of Simple Dyads of Zinc(II) Porphyrin Complex Bearing a Peripheral Bipyridine Moiety, K. Sakakibara *et al.*, *Dalton Trans.* 2017, 46, 12645-12654.
- 3) Behavior of Ionic Liquids Around Charged Metal Complexes: Investigation of Homogeneous Electron Transfer Reactions between Metal Complexes in Ionic Liquids, T. Mabe *et al.*, *J. Sol. Chem.* 2018, 47, in press.

5. 主要な社会活動業績

- 1) 愛知教育大学公開講座「環境科学と日常生活の関わり」講師 (2017.12)
- 2) 刈谷市環境審議会委員, 名古屋市立向陽高等学校SSH運営指導委員会委員など

飯 島 康 之



所属 愛知教育大学教育学部数学教育講座
職位・学位 教授 教育学修士
博士課程分野 自然系教科学
担当科目 数学教材論研究
研究テーマ 動的幾何ソフトを中核とした教育用ソフト開発・コンテンツ
開発・授業研究、数学教育

1. これまでの教育研究について

数学教育学に関する教育・研究を行っています。中核は、Geometric Constructor (GC) という動的幾何ソフト(作図ツール)です。DOS版(1989-)、Windows版(1996-)、Java版(2000-)、html5版(2010-)を開発しました。附属学校の他さまざまな学校と連携して授業研究を行い、動的幾何ソフトが数学教育に及ぼす影響を、教材研究、カリキュラム研究、授業研究など幅広く、理論的かつ実践的に研究しています。

2. 博士課程における教育研究について

2010年から開発に着手したGC/html5は、いろいろな意味での先進性を研究する中核になっています。html5+JavaScriptで開発することによって、次世代の教育用ソフトのあり方を具現化しています。複数の点を同時に動かせることなど、操作性と数学的活動との対応づけもできます。4人1組での学習の場で利用することによって言語表現の活性化が期待されます。また附属学校・公立学校の実際の授業で検証し、理論的かつ実践的に明らかにすることに取り組んでいます。

3. 担当講義について

【数学教材論研究】

数学教育において、数学的問題解決に対して汎用のソフトを開発・利用することで、その改革を目指すさまざまな研究に注目します。ソフト開発、コンテンツ・教材開発、授業研究、認識論的研究などのさまざまな領域において、それらの研究がどのように行われているのかを文献で明らかにするとともに、GCに関する実際のコンテンツ・教材開発や授業研究に接し、理論的かつ実践的に研究します。今年からはSTEM教育の中での数学のあり方も模索してみたいと思っています。

4. 主要な研究業績(2015.4 -)

Y. Iijima, Ch. 64 Teaching and Learning Mathematics and communication technology in Japan - the case of Geometric Constructor, Bharath Sriraman et al (eds), The First Sourcebook on Asian Research in Mathematics Education : China, Korea, Singapore, Japan, Malaysia, India (International Sourcebooks in Mathematics Education), 1437 - 1553, 2015

飯島康之, 作図ツールGC/html5の開発—HTML5+JavaScriptによる教育用ソフト開発の可能性—, 科学教育研究vol.39, pp.161-175, 2015

飯島康之, 作図ツールを用いた数学的探究における「暫定的な解決と問題の再設定」—インタラクティブな利用からの「思考力・判断力・表現力」に向けて—, 数学教育論究臨時増刊, 日本数学教育学会, vol.97, 2015, 9-16

飯島康之, 作図ツールGC/html5を用いた数学的探究における精度・誤差について—インタラクティブな探究に向けて—, 教科開発学論集4, 111-121, 2016

飯島康之, ICTを利用した算数・数学での探究のサイクルについて—完全数などについての探究事例を手がかりに—, イプシロン59, 7-18, 2017

古田 真司

所属 愛知教育大学教育学部養護教育講座
職位・学位 教授 博士（医学）
博士課程分野 創造系教科学
担当科目 教育評価実証方法論、保健教育内容論研究、
教科開発学セミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ
研究テーマ 学校保健、養護教育、保健教育、健康情報リテラシー



1. これまでの教育研究について

これまで公衆衛生学、特に学校保健の分野を中心に研究を行ってきました。この分野におけるテーマは、「不定愁訴を持つ児童・生徒に対する教育保健学的研究」です。不定愁訴とは、器質的異常がないのに症状（頭痛やだるさ、腹痛など）が出現することで、学校の保健室に内科的な訴えで来室する児童・生徒の多くがこれに当てはまります。医学的な異常がなくても症状があるのは事実で、そのことを教員（あるいは養護教諭）や子ども自身が理解する手段として、生理学的指標を用いて、学校での対応方法を検討しています。

2. 博士課程における教育研究について

学校では日常的に、一般教員や養護教諭によって、児童・生徒の健康を守り健康を育てていくための授業や指導（保健教育や保健指導）が行われていますが、残念ながら、その内容についてはきちんと吟味されていません。医学や保健の分野では、次々と新しい考え方や発見が発表されています。しかし、これらをそのまま鵜呑みにして安易に行動することはとても危険です。保健分野の様々な情報から、何が正しいかあるいは有用かを見分けて、自らの健康行動に結びつける能力を、私は「健康情報リテラシー」と呼んでいます。学校現場で、子どもたちにこのような能力を身につけさせる方法を研究しています。

3. 担当講義について

【教育評価実証方法論】

学校教育における児童・生徒へのさまざまな指導や教育方法について、その妥当性や効果を科学的に検証することは、教科開発の視点からも非常に大切です。ここでは、学校で行われる保健指導や保健教育に対する評価法をとりあげて、その概要を解説します。

【保健教育内容論研究】

保健教育には、限られた時間数の中で、子どもたちに生涯にわたって自らの健康を守る能力を身につけさせるという目標があります。そのため、まず保健教育が何をめざすべきかの議論を中心に、文献的な検討を行います。これを踏まえて、それぞれの学校にふさわしい保健教育案を作成する方法について検討していきます。

4. 主要な研究業績（2013.4～）

- 1) 保健教育における健康情報リテラシーの重要性に関する検討, 教科開発学論集 第1号, 1-12, 2013年6月
- 2) 児童・生徒の合理的な「判断力」育成をめざして構想する保健教育の教科学, 教科学を創る 第1集 (愛知教育大学出版会) 125-141, 2013年9月
- 3) 中学生の健康情報リテラシーに関する基礎的検討, 愛知教育大学研究報告63(教), 65-73, 2014年3月
- 4) 学校全体で取り組む体育・健康に関する指導の長期的影響に関する検証－「はだし教育」を受けた児童の約20年後の調査から－, 教科開発学論集 第2号, 161-169, 2014年3月
- 5) 発達が気掛かりな生徒への支援についての検討－発育グラフを活用した個別支援の実例－, 東海学校保健研究 38(1), 89-99, 2014年9月
- 6) 文献研究の方法－教育現場における研究のために－, 学校保健研究 57(1), 41-45, 2015年4月
- 7) 中学生の保健分野における批判的思考力に関する基礎的検討, 東海学校保健研究 39(1), 45-57, 2015年9月
- 8) 自己理解を促す保健指導が児童のレジリエンスに与える影響の検討, 愛知教育大学研究報告65(教), 53-59, 2016年3月
- 9) 学生の健康情報リテラシーを向上させるためのプログラム開発, 愛知教育大学研究報告 66(教), 55-61, 2017年3月
- 10) 保健教育の評価を目的とした健康情報判断力テストの開発, 教科開発学論集 第5号, 1-11, 2017年3月

5. 主要な社会活動業績

- 1) 知立市・市民公開講座「役に立つ医学・健康情報の集め方」
- 2) 附属名古屋中学校教育研究発表会・学校保健情報交換会・指導助言者

筒井 清次郎

所属 愛知教育大学教育学部保健体育講座
職位・学位 教授・博士（理学）
博士課程分野 創造系教科学
担当科目 体育教育内容論、教育評価実証方法論、教科開発学セミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ
研究テーマ 運動技能の習熟過程、運動における動機づけ、幼児の運動能力、
誕生季バイアス、リスク感受性と運動方略



1. これまでの教育研究について

体育心理学、陸上競技の担当教員として、1)運動学習における効果的なスケジュールやストラテジー、2)スポーツキャリアを規定する運動有能感、3)幼児の運動能力を発達させる環境と自己決定感の育成、4)誕生季バイアスがスポーツキャリアに及ぼす影響、5)教員志望者の陸上運動の動きに関する認識のズレ、6)走能力を改善する用具の開発に関する研究を行ってきました。

2. 博士課程における教育研究について

運動学習、動機づけ、トレーニングの適時性、幼児運動能力、運動認識、陸上競技の教材開発に関する知見を、体育（特に、授業計画）の教科開発に活かしていくという課題に取り組んでいます。

3. 担当授業について

【体育教育内容論】運動技能学習、運動における動機づけ、発育を考慮した体力トレーニング、幼児運動能力
【教育評価実証方法論】 精確な測定、動きの変容の評価、評価の意味するもの

4. 主要な研究業績（2015.1～）

- 1) 運動上達のメンタリティー, 21世紀スポーツ大事典, 大修館書店 2015.1
- 2) 運動学習における学習者によるKRの選択的利用の効果 教科開発学論集 3:125-129, 2015.3
- 3) 空手のカウンター状況における予測動作の熟練差の検討, スポーツ心理学研究, 42(1):15-22, 2015.3
- 4) Constrained paths based on the Farey sequence in learning to juggle, Human Movement Science, 44:102-110, 2015.8
- 5) 保育者によって観察された基礎的運動パターンと幼児の運動能力との関係, 発育発達研究, 68:1-9, 2015.8(発育発達学会優秀研究賞)
- 6) 両手協応動作における同時フィードバックと最終フィードバック効果の比較, スポーツ健康科学研究, 37:29-34, 2016.1
- 7) ランニングクラブ会員の練習参加動機の変容と価値観, ランニング学研究, ランニング学会, 27(2):65-74, 2016.2
- 8) 400m走後半の支持期における下肢関節のキネティクスの特徴, 陸上競技研究, 日本学生陸上競技連合, 104(1):26-35, 2016.3
- 9) Ratio of social characteristics affects motor joint action performance, Journal of Sport & Exercise Psychology, 38(supplement):S90, 2016.6
- 10) 運動指導の教科開発学,教科開発学を創る第2集, 印刷中, 2018.3
- 11) トウ・トレーニングによる筋運動感覚残効がパフォーマンスと心理面に及ぼす影響, 愛知教育大学保健体育講座研究紀要印刷中, 2018.3

5. 主要な社会活動業績

- 1) 2013-2016 日本スポーツ心理学研究編集委員長
- 2) 2010-2016 日本スポーツ心理学会理事, 日本スポーツ心理学研究編集委員
- 3) International Journal of Sport and Health Science, Perceptual and Motor Skills, 体育学研究, スポーツ心理学研究, スポーツ教育学研究, 陸上競技学会誌, 東海保健体育科学などの査読
- 4) 2011. 学術振興会, 特別研究員書面審査委員, 2012. 学術振興会, 特別研究員面接審査委員
- 5) 2013.2014 学術振興会 科学研究費スポーツ科学書面審査委員
- 6) 2016-2019 東海体育学会理事, 編集委員
- 7) 2006-2019 東海学生陸上競技連盟評議員, 総務委員長, 強化委員
- 8) 2016-2018 愛知教育大学体育学会会長
- 9) 市スポーツ指導者養成講習会講師 刈谷市, 名古屋市, 安城市, 常滑市, 知立市, 犬山市, 春日市(福岡県)

山崎保寿

所属 静岡大学教育学部
職位・学位 教授 博士（学術）
博士課程分野 教育環境学
担当科目 教育プログラム開発論、学校経営論研究、教科開発学セミナー
研究テーマ 学校経営、高校教育、キャリア教育、教師の職能成長



1. これまでの教育研究の概要

筆者の研究分野は、学校経営、教育課程、カリキュラム開発などです。これらの研究分野において、教員研修と職能成長、教育課程経営、総合的な学習、キャリア教育などに関するテーマを中心に研究してきました。筆者の研究方法は、文献的・理論的方法に加えて、事例研究、調査研究、多変量解析などの実証的な方法を取り入れてきましたが、新しい研究方法や分析手法についても関心を持っています。最近力を注いでいる研究テーマとしては、教員養成の高度化に関する動向を背景として、教員研修と職能成長に関する研究を中心に進めています。さらに、生徒のキャリア形成およびキャリア意識の発達について研究しています。

2. 博士課程における教育研究の方向

本博士課程においては、筆者の所属は教育環境学分野であることから、まず、教育環境学に関する理論的基礎を固める必要性を感じています。教育環境学という名称の学問・研究は、従来もある程度は見られましたが、本博士課程では、教科学と教育学とを架橋する研究的役割を担っているところに特徴があります。本博士課程の趣旨を踏まえた教育環境学という学問分野を構築する必要があると考えています。

3. 担当講義の内容

【教育プログラム開発論】

筆者の分担では、教育課程関係の問題を切り口にして教育プログラム開発の問題を扱います。最近のカリキュラム研究の動向を踏まえ、教育環境学の立場から、教科開発の基礎となるカリキュラム経営および教育プログラム開発の考えを扱います。具体的題材として、キャリア教育等を中心として、カリキュラム開発に関わる内容および研究方法などを考究します。また、研究の推進と論文の作成に向けて、先行研究動向レビュー、研究全体の構成、研究手法の選定、分析方法の適切さ等に関する内容も扱います。

【学校経営論研究】

学校経営論研究では、次の角度から学校経営の諸問題およびその研究成果にアプローチします。①我が国の教育制度の特徴を把握し教育行政に関する動向を分析します。②教育行政の動向分析を踏まえ、学校経営に関する最近の動向を分析します。③学校経営の中核となる教育課程経営について、最近の研究成果をもとに考察します。④それらを統合しつつ、学校評価、教員養成、教員研修等の角度からさらなる考察を加え、受講者が学校経営に関する研究のデザイン力を高めるようにします。

4. 主要な研究業績（2017年度）

- 1) 山崎保寿「次期学習指導要領の改訂に備える学校経営の課題と展望—教育方法としてのアクティブ・ラーニングの効果的導入—」『学校経営研究』第42巻, 2017年4月, pp.29-38
- 2) 山崎保寿「§2-7 研修の効率化と副校長・教頭の役割」「§2-8 チーム学校と副校長・教頭のマネジメント」八尾坂修編『学校にゆとりを生み出す副校長・教頭の多忙にならない仕事術』教育開発研究所, 2017年6月, pp.52-53, 54-55
- 3) 山崎保寿「『社会に開かれた教育課程』のカリキュラム・マネジメント—学力向上を図る教育環境の構築—」学事出版, 2018年2月, 160pp. (単著)

5. 主要な社会活動業績（2017年度）

- 1) 静岡県立高等学校第三次長期計画検討委員会委員長、掛川市教育委員会評価委員長
- 2) 静岡県スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員会委員長
- 3) 日本学校教育学会理事 等

村 越 真

所属 静岡大学大学院教育学領域
職位・学位 教授 博士（心理学）
博士課程分野 教育環境学
担当科目 学校危機管理論、教育フィールド調査論、教科開発学セミナーⅠ・Ⅱ
研究テーマ 学校の危機管理、リスク認知、自然主義的意思決定、空間認知、安全教育



1. これまでの研究について

複雑な環境下での人間の認知全般を扱ってきたが、とりわけ空間認知やナビゲーション、地図理解などを主たるテーマとして研究してきた（村越、1991、1995；Murakoshi、1990、1994、Murakoshi、1997；村越、2004等）。

2000年以後は、自然環境や学校でのリスク認知とリスクマネジメントスキルを主たるテーマとし、子どもや教員・指導者がどのように危険を認知しているのか、そこにどのような安全上の課題があるのか（村越、2004、2006、2008）、どのような教育方法が危険を回避するスキルを育成する上で有効なのかを実践・実験の両面から検討した（2011、2015；村越・小山・河合、2016）。また、自然体験・アウトドアスポーツにおける活動者の事故の実態、危険認知や対処能力についての研究も行った（村越、2010、2013、2016；村越ら、2014）。2016年からは、自然環境の中でリスクに気づき対処する認知プロセスの実証研究を進め、高齢者はリスク特定能力が低下することを示唆する結果を得る（村越、2017）一方、南極地域観測隊に参加し、過酷な自然環境のリスクに対する知識や実践知の研究を行っている（村越・菊池、2017）。国立登山研修所の専門調査委員や講師として、これらの成果を山岳遭難対策協議会、全国の登山団体への啓発活動などにも活用してきた。

2. 今後の研究の展開と博士課程における教育研究

最近の主要な研究成果としては、①村越真ら（2012）2010年の登山目的による山岳遭難の実態 野外教育研究, 16, 45-56と、②村越 真ら（2014）高所登山は「死と隣り合わせ」か：高所登山家のリスクの捉えとリスク対処方略を明らかにする. 体育学研究, 59 (2), 653-671、③村越真（2017）登山者のリスク特定能力の実態：登山道を対象としたKYT図版による検討. 野外教育研究, 21(1), 1-15がある。

①は、各都道府県警察本部より収集した山岳遭難の元データにより、遭難数に影響する要因を疫学的手法によって捉え、事故の要因やプロセスに迫った。②では、日本を代表する高所クライマー7人を対象にしたインタビュー調査によって、一見「死と隣り合わせ」に見える活動を行う登山家が、そのリスクをどう捉え、またどのような方略でリスク対応を行っているかを明らかにした。その結果は「山のリスクと向き合うために：登山のリスクマネジメントの理論と実践」（長岡健一と共著）にまとめた。③では、登山道のKYT図版による登山者のリスクリテラシーの実態を明らかにした。

2019年に出発する第61次南極観測隊では、日本の南極観測で正式に採用される初の人文社会科学研究である「リスク対応の実践知の把握に基づくフィールド安全教育プログラムの開発」の代表者を務める。この研究を通して、南極観測隊のみならず、自然の中で活動するフィールド科学の研究者の安全に資する安全教育プログラムの開発をめざしている。これらの成果は、リスク社会と呼ばれる現代におけるパーソナルなリスクマネジメントの理論構築とそれを踏まえた研修プログラムの開発につながる事が期待される。「教育リスク」（内田、2015）が問題視される現在、教育の世界でリスクマネジメントやリスクコミュニケーションをどのように取り入れていくかといった政策的な視点も視座に入れ、研究を進めている。

村 山 功

所属 静岡大学大学院教育学研究科教育実践高度化専攻
職位・学位 教授 教育学修士
博士課程分野 教育環境学
担当科目 教育プログラム開発論、教授工学論研究
研究テーマ 認知心理学、学習科学



1. これまでの教育研究について

これまで、現行学習指導要領と全国学力・学習状況調査に基づく授業改善について、研究や助言を行ってきました。それと並行して、次期学習指導要領に対応した授業づくりについても研究や教育を行ってきましたが、これからはこちらに重点を置くことになります。

また、教職大学院の指導生のアクション・リサーチや共同大学院の指導生の研究との関連で、教師の力量形成における実践的知識の位置づけについての理論的な検討を始めています。いずれ、教科開発学論集で報告するつもりです。

2. 博士課程における教育研究について

自分自身の研究テーマも大切ですが、主指導教員・副指導教員を担当している院生の研究テーマが多様なので、今後もしばらくは各院生の研究に丁寧に寄り添っていこうと考えています。

3. 担当講義について

【教育プログラム開発論】(分担)

博士論文のために教育実践研究を行う必要がある院生に、教育プログラムを開発する際の勘所やノウハウを伝える講義です。私が担当するのは、主として教育方法の側面です。実験群・統制群による比較研究が行いにくい教育実践の場での研究方法が中心になります。(1)教育プログラムの作成・実施・評価のための手法、(2)研究のためのデータ収集・分析のための手法を中心に扱います。

平成30年度からは一人で担当します。前半はこれまで通りの内容ですが、後半では実際の博士論文を題材にして、前半で教えてきたことをどのように具体化すれば博士論文となるかを伝えたいと考えています。

【教授工学論研究】

教育を再現可能な現象として捉え、工学的にアプローチする方法を紹介します。分野としては、インストラクショナル・デザイン(ID)に相当します。ただし、IDに関する教科書のほとんどは肝心のインストラクションの部分が不十分なため、この部分を学習科学の知見で補完しています。今後は、評価についても力点を置くつもりです。

4. 主要な研究業績(2015.4~)

- 1) 「科学的な問いの生成を支援する理科授業 –原理・法則に基づく問いの理解に着目して–」, 坂本美紀・山口悦司・村山功・中新沙紀子・山本智一・村津啓太・神山真一・稲垣成哲, 教育心理学研究, Vol.64, 105-117, 2016/03/30.
- 2) 「学習指導要領に基づく授業づくりの課題 –現行及び次期学習指導要領の比較–」, 村山功, 静岡大学教育実践総合センター紀要, No.27, 70-77, 2018/01/17.
- 3) 「附属静岡中学校の研究史と次期学習指導要領 –共同研究者から見た姿–」, 村山功, 静岡大学教育学部研究報告(人文・社会・自然科学編), 68, 155-166, 印刷中.
- 4) 「教員養成スタンダードから見た教育実習 –静岡大学教育学部附属静岡中学校の場合–」, 村山功, 静岡大学教育実践総合センター紀要, No.28, 335-341, 印刷中.

5. 主要な社会活動業績

- 1) 静岡県学力向上推進協議会長
- 2) 日本科学教育学会理事
- 3) 公益社団法人全国学校図書館協議会理事

吉田 和人

所属 静岡大学大学院教育学領域
職位・学位 教授・博士（スポーツ健康科学）
博士課程分野 教育環境学
担当科目 身体運動指導論研究
研究テーマ スポーツバイオメカニクス、スポーツコーチング、
パフォーマンスアナリシス、運動発達



1. これまでの教育研究について

「身体運動における優れた技能」「身体運動の効果的な指導・援助」「子どもの運動発達」などをテーマに研究を行っています。また、卓球選手の競技力向上や卓球競技の世界的な発展に資することを目的として、卓球の競技研究を国内外の研究者との共同で行っています。さらに、就学前の子どもの健やかな発達を支えることを目的として、静岡大学教育学部附属幼稚園での実践研究などにも関わっています。

2. 博士課程における教育研究について

身体運動科学分野の研究（主に、自然科学的手法を用いたもの）の考え方や分析手続きについて、教育環境学や教科開発学に生かしていくという課題に取り組んでいきたいと考えています。

3. 担当講義について

【身体運動指導論研究】

身体運動の優れた指導実践を調査し、それぞれの特徴や課題を考察します。さらに、身体運動の指導に関する研究などから、それらの知見を援用する様々な方法の現状と課題についての理解を深めます。これらを通して、身体運動の効果的な指導に資する研究の視点や方法論を考察します。

4. 主要な研究業績（2016年～）

- 1) 幼児期の健康・運動発達を考慮した教材および環境に関する検討：異なる投てき物を投げた時の評価の分析を中心に、静岡大学教育学部研究報告教科教育学篇，第49号，富田梨花，吉田和人，2018年3月（印刷中）
- 2) Table Tennis Match Analysis: A Review, Journal of Sports Sciences, Special issue, Michael Fuchs, Ruizhi Liu, Ivan Malagoli Lanzoni, Goran Munivrana, Gunter Straub, Sho Tamaki, Kazuto Yoshida, Hui Zhang, Martin Lames, Accepted for publication Feb. 2018
- 3) 子どものランニングフォームを矯正するための一方法，佐賀大学教育学部研究論文集，第2集第2号，pp.1-5，井上伸一，吉田和人，八嶋文雄，齋藤健治，永富達也，中島俊介，中島達矢，2018年1月
- 4) 体育館天井に設置された一台のカメラによる卓球のゲーム分析，スポーツ産業学研究，27（3），pp.265-275，竹内義則，吉田和人，2017年7月
- 5) 卓球の競技力向上のための科学サポート，体育の科学，67（6），pp.385-390，稲葉優希，吉田和人，2017年6月
- 6) A Shot Number Based Approach to Performance Analysis in Table Tennis, Journal of Human Kinetics, Vol.55, pp.7-18, Sho Tamaki, Kazuto Yoshida, Koshi Yamada, Jan. 2017
- 7) Effect of Changing Table Tennis Ball Material from Celluloid to Plastic on the Post-Collision Ball Trajectory, Journal of Human Kinetics, Vol.55, pp.29-38, Yuki Inaba, Sho Tamaki, Haruhiko Ikebukuro, Koshi Yamada, Hiroki Ozaki, Kazuto Yoshida, Jan. 2017
- 8) 卓球サービス動作に関する指導の観点：日本ジュニア世代トップレベル選手を対象とした競技サポートから，スポーツ教育学研究，36（2），pp.49-59，吉田和人，山田耕司，玉城将，加賀勝，2016年12月

5. 主要な社会活動業績

- 1) 2017～2019 公益財団法人日本卓球協会スポーツ医・科学委員会委員長
- 2) 2013～2019 国際卓球連盟スポーツ医科学委員会委員（2013～17：Deputy Chair）
- 3) 1993～2019 公益財団法人日本オリンピック委員会強化スタッフ
- 4) Journal of Sports Sciences, 体育学研究, スポーツ健康科学研究などの査読
- 5) ロンドンオリンピックにおける現地での日本卓球ナショナルチームの科学サポート（2012）
- 6) Editor-in-Chief of International Journal of Table Tennis Sciences No.6 (Published by International Table Tennis Federation) ISSN 0966-9256 (2010)

黒川 みどり

所属 静岡大学教育学部社会科教育講座
職位・学位 教授 博士（文学）
博士課程分野 人文社会系教科学
担当科目 歴史教材論 教科開発学原論 教科開発学セミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ
研究テーマ 日本近現代史、思想史、歴史教育、マイノリティ、アジア認識



1. これまでの教育研究について

静岡大学では、日本近現代史、教科内容指導論、日本文化論、人権教育論などの授業を担当してきました。日本近現代史のなかでも、とくに思想史を専門としています。大正デモクラシー研究から出発し、民本主義から出発し無産政党的指導者となった大山郁夫の思想、第一次世界大戦後の国民統合政策、さらには部落問題をレイシズムの枠組みのなかで捉え返す試みや、近現代の差別の諸相を描きだす研究などを行ってきました。近年は、丸山眞男や竹内好を中心にすえて戦後思想史、知識人論に向きあう一方、歴史教育のあり方についても研究を進めています。

2. 博士課程における教育研究について

本博士課程においては、人権論、思想史について検討を進めています。また、高校日本史の教科書執筆などをおして考えてきた、義務教育・後期中等教育から教員養成大学における歴史教育の問題などを考えていきたいと思っています。

3. 担当講義について

【歴史教材論】 歴史教育、社会科教育のありようを見据えながら、歴史の理解のために有用な歴史教材を提供できるように、歴史学の方法論についての理解を深め、歴史学の基礎的な力を身につけることをめざしていきます。当面は、受講者の関心をも鑑みながら、中学・高校の歴史教科書などの検討を行い、議論を深めていきたいと考えています。

4. 主要な研究業績（2011.4～）

- 1) 『描かれた被差別部落—映画の中の自画像と他者像』, 岩波書店, 2011年4月.
- 2) 赤澤史朗・北河賢三・黒川みどり編『戦後知識人と民衆観』, 影書房, 2014年5月.
- 3) 「教員養成の立場から歴史教育を問う」, 『歴史評論』第774号, 2014年10月.
- 4) 黒川みどり・藤野豊『差別の日本近現代史』, 岩波書店, 2015年3月.
- 5) 『創られた「人種」—部落差別と人種主義（レイシズム）』, 有志舎, 2016年3月.
- 6) 寺木伸明・黒川みどり『入門被差別部落の歴史』, 解放出版社, 2016年5月.
- 7) 「丸山眞男における「開かれた社会」—竹内好との対話をおして」, 『思想』2017年3月.
- 8) 黒川みどり・山田智『竹内好とその時代—歴史学からの対話』, 有志舎, 2018年3月
- 9) 教科書 高校日本史A 高校日本史B（実教出版）（共著）

5. 主要な社会活動業績

- 1) 東京大学日独共同大学院シンポジウム「市民社会とマイノリティ」 基調講演（2014.3.14）
- 2) 第8次日韓歴史教科書執筆者会議「実教出版歴史教科書検定の争点」（2015.11.28）於：東北亜歴史財団 招待講演
- 3) 静岡県のエキスパートが語る『社会人のための人権講座』 2017年3月2日 静岡県人権・地域改善推進会

白 畑 知 彦

所属 静岡大学教育学研究科共同教科開発学専攻
職位・学位 教授 博士（文学）
博士課程分野 人文・社会学系教科学
担当科目 外国語教育論研究、教育プレゼンテーション論、
教科開発学セミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ
研究テーマ 言語理論・言語習得理論に基づく外国語教育学の研究



1. これまでの教育研究について

大学院生の頃より、ずっと第二言語習得の研究をしてきました。第二言語習得には次のような特色があります：(a)母語からの転移がある（そして、上級者になってもしつこく残るものと、そうでないものがある）、(b)教室で教科書を使用しながら学習する場合であっても、体系的に習得が進んでいく（一方で個人差も生じる）、(c)特に成人学習者の場合、習得が不完全な状態で停滞してしまう場合が多い。このような現象は私にとってとても不思議で興味深い現象であり、理論的に説明したいと考えています。第二言語としての日本語習得研究にも興味があります。その他、習得研究成果の外国語教育への応用、外国語としての英語教授法、外国語学習論、児童英語教育論、外国語学習評価論、英語教育課程論などの領域にも興味を持って研究してきました。

2. 博士課程における教育研究について

基本的にはこれまでの研究の方向性と変わりませんが、「外国語教育学における教科開発学とは？」というテーマを常に念頭に置きながら、学生を指導し、自らも研究をおこなっていきたくと考えています。

3. 担当講義について

【教育プレゼンテーション論】

本講義は澤渡先生と二人で担当している科目です。学会発表でのプレゼンテーション技術だけではなく、教室での授業の工夫、人前で話をする際の態度や心構え、準備の仕方など考察していきます。

【外国語教育論研究】

ある教え方が「良い」と主張する場合、その教え方の何が良いのか、本当に効果があるのか、単にユニークな教え方に過ぎず効果は望めないのか、きちんと調べないといけません。そのためにも言語習得理論をしっかりと学習していきたいものです。

4. 主な研究業績

- 1) 『第二言語習得研究モノグラフシリーズ』第1巻(名詞句と音声・音韻の習得)(白畑知彦・須田孝司編)東京：くろしお出版 2017年12月
- 2) 「語彙学習の実態と教師および生徒の意識－静岡県内の公立高校の英語科教員および生徒へのアンケート調査より－」『教科開発学論集』pp. 35-45. 2018年3月. 石川芳恵・田村知子・白畑知彦.
- 3) 「英語能格動詞の構造に関する明示的文法指導の効果－明示的文法指導の指導内容に焦点を当てて－」『教科開発学論集』Vol.6, pp. 47-57. 2018年3月. 大瀧綾乃・白畑知彦.
- 4) 「英語の文法指導, 語彙指導を考える」『KELES Journal (誌上KELESセミナー)』Vol.3, pp. 54-63. 2018年3月. 関西英語教育学会
- 5) 『第二言語習得 キーターム事典』白畑知彦・鈴木孝明(監訳). 東京：開拓社 309頁. 2017年6月13日.
- 6) The acquisition of ergative verbs by Japanese learners of English: Focusing on individual verb results. Otaki, A. & Shirahata, T. 日本第二言語習得学会第17回年次大会. 浜松市：静岡文化芸術大学 2017年6月4日
- 7) 「英語能格動詞の構造に関する明示的文法指導の効果」大瀧綾乃・白畑知彦. 全国英語教育学会鳥根大会 松江市：鳥根大学 2017年8月19日
- 8) Animacy of subjects and influence on L2 acquisition: The case of Japanese learners of English. European Second Language Association (EuroSLA2017). Shirahata, T., Suda, K., et al. August 31st, 2017. University of Reading: the UK.
- 9) The investigation of the feature inheritance hypothesis in second language acquisition. Generative Approaches to Language Acquisition (GALA). Suda, K, Shirahata, T., et al. September 9th, 2017. Palma de Mallorca: Spain.

坂口京子

所属 静岡大学教育学部国語教育講座
職位・学位 教授・博士（教育学）
博士課程分野 人文社会系教科学
担当科目 国語教育論研究、教科開発学実践論
研究テーマ 国語教育史、言語教育論、国語科授業研究、国語科教師教育



1. これまでの教育研究について

専門は国語教育史研究です。特に戦後新教育期における経験主義教育の摂取と実践的理解の過程に着目し、カリキュラムや授業構想について研究してきました。現在の国語・国語科教育に関する教材、指導法、カリキュラム開発に関する研究や、国語科教師教育研究にも取り組んでいます。ここ数年は、昭和20年代の柳田国男監修国語科・社会科教科書を言語力の観点から分析し、現代の先進的实践との共通性を検討してきました。

2. 博士課程における教育研究について

以上に述べた教育研究を継続し、現在あるいは今後の国語教育実践を相対化し得る視点を歴史研究から学びつつ、それを常に再構築していくことに取り組んでいきます。また、教育の現実を真摯に捉えようとする際、自ずと見えてくる新しい研究領域と研究方法を追究していきたいと考えています。

3. 担当講義について

【国語教育論研究】

国語・国語科教育について、教育課程・教育内容・教育方法の3点とその関連をどう図っていくかを軸に考察していきます。わが国の戦後国語教育史を概観した上で、現在の実践例を取り上げてその価値を考察します。受講者の関心も鑑みながら、教育実践の複合性とそのデザインについて論じます。

【教科開発学実践論】

受講者各自がこれまでの研究および今後の研究構想を教科開発学の視点から捉えて発表し、それをもとに具体的な議論を進めます。教育の現実の捉え、研究領域と研究方法の妥当性、論構築の論理性について論議しつつ、教科開発学の内実と方法を追究します。

4. 主要な研究業績 (2015～)

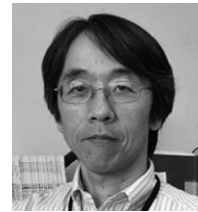
- 1) 「自分の居場所を見つけるーある中学生をめぐる実践記録から」『キャリアデザインのための自己表現ー過去・現在・未来を結ぶバイオグラフィ』細川英雄・太田裕子編著，東京図書，2017.9
- 2) 『物語文教材研究のヒントー国語の授業作りで悩むあなたへー』編著，静岡学術出版，2017.2
- 3) 「言語力育成における『選択する・再出する行為』ー柳田国男監修教科書と現代の先進的实践を架橋する観点からー」静岡大学教育学部附属教育実践総合センター紀要NO.23，2015.3，pp.1-10
- 4) 「昭和20年代後期に学ぶ、平成20年代今後の展望ー「国語教育史の第三次的研究」からの試行ー」国語科教育第77号，全国大学国語教育学会，学芸図書，2015.3，pp.9-11

5. 主要な社会活動業績

- 1) 浜松市教育研究会（国語科研究部）講演「『言葉の力』を育てる魅力的な国語の授業の創造ー新学習指導要領をふまえてー」（2018.8）
- 2) 沼津教育振興会国語科小学校部主任者会「国語科におけるカリキュラム・マネジメント」（2017.2）
- 3) 全国大学国語教育学会第127回筑波大会，シンポジウム「国語教育史の第三次的研究」登壇（2015.11）
- 4) 志太教育研究集会講演「豊かな言葉で，確かに伝え合う国語科の授業づくり」（2015.8）

丹 沢 哲 郎

所属 理事・副学長（教育学部理科教育講座兼任）
職位・学位 教授・博士（教育学）
博士課程分野 自然系教科学
担当科目 授業担当科目なし
研究テーマ アメリカ理科教育史、理科カリキュラム論、理数才能教育



1. これまでの教育研究について

私がこれまで携わってきた研究の一つは、1960年代アメリカの科学カリキュラム改革運動時代に設立されたBSCS(Biological Sciences Curriculum Study)が開発してきた理科(生物)カリキュラム研究です。関連して、19世紀末以降のアメリカ理科(生物)教育史の研究も行ってきました。二つ目は、科学的探究と概念変容教授モデルを活用した中学校理科授業研究です。そして三つ目は、これら二つの研究成果を援用した理科教師教育研究です。現在は小中学生に対する理数才能教育プログラム開発も手がけています。

2. 博士課程における教育研究について

教科開発学という観点から、アメリカにおける生物学関連諸科目(生理学・動物学・植物学・生物など)の成立過程と、理科の特定の教授内容の歴史の変遷などについて、教育環境学的な背景に基づいて分析しています。アメリカにおける理科教育カリキュラム研究、歴史研究、思想研究などが指導領域として可能です。

3. 担当講義について

静岡大学での理事就任に伴い、研究指導のみを担当のため講義は行っていない。

4. 主な研究業績(2012.4～)

- 1) 丹沢哲郎(2012) アメリカにおける科学教育改革の変遷: 国家繁栄のために求められる科学の素養とは何か. 応用物理81(10), pp.831-836
- 2) Izumi Ishiyama, Tetsuro Tanzawa, et. al. (2012) Public Attitudes to the Promotion of Genomic Crop Studies in Japan. Public Understanding of Science 21(4), pp.495-512
- 3) 丹沢哲郎(2013) STS(Science, Technology, and Society)の授業構成. 大高泉編著『新しい学びを拓く理科授業の理論と実践』第5章第4節, ミネルヴァ書房, pp.117-122
- 4) 丹沢哲郎他(2013) 統合概念に基づく中学校理科カリキュラム開発と概念形成の評価. 静岡大学教育学部附属教育実践総合センター紀要21, pp.31-40
- 5) 丹沢哲郎(2015) 科学的探究の理解とそれを用いる能力. 奈須正裕・江間史明編著『教科の本質から迫るコンピテンシー・ベースの授業づくり』第6章, 図書文化, pp.132-156
- 6) 加賀恵子・丹沢哲郎(2016) 中学生の食生活に関する環境配慮行動に影響を及ぼす要因. 日本教科教育学会誌39(1), pp.21-34
- 7) 日高翼・丹沢哲郎(2016) 19世紀アメリカのハイスクールにおける生理学の変遷過程の研究. 生物教育57(1), pp.12

5. 主な社会的活動(現在)

日本エネルギー環境教育学会(理事), 日本生物教育学会(学会誌編集委員), 日本科学教育学会(国際交流委員会委員), 日本理科教育学会(評議員), 他各種審議会・委員等多数

小 南 陽 亮

所属 静岡大学教育学部
職位・学位 教授 理学博士
博士課程分野 自然系教科学
担当科目 生物教育内容論研究、教科開発学実践論、教科開発学セミナー
研究テーマ 身近な自然を活用した生物教材と教育内容の発展



1. これまでの教育研究について

生物多様性の劣化は、気候変動と同様に、深刻な地球環境問題として国際的に認識されています。日本においても、生物多様性条約に基づいて、政府は生物多様性国家戦略、自治体は生物多様性地域戦略を策定し、その保全に取り組んでいます。その中で、生物多様性の意味、生物多様性を保全する理由についての教育が不可欠となり、生物多様性にふれる行動、生物多様性を守る行動、生物多様性を伝える行動を体感することが重要となっています。そのためには、理科などの各教科における環境教育を充実させ、児童生徒が生物多様性を含む環境を深く理解した上で環境を守る主体的な行動がとれるようになることが必要です。このようなことを背景として、長年にわたって続けてきた森林生態や生物間相互作用に関する基礎科学的な研究を活かし、生物多様性について学ぶことができる新たな教材の開発と教育内容の発展に資することを目的とした研究を行っています。

2. 博士課程における教育研究について

生物多様性の内容を効果的に教育するための新たな教材や指導法を開発する研究のフィールドとして、生物多様性の学習に適した環境のひとつである里山を選びました。この研究では、学校教育において生物多様性を学習するための教材として里山の生物や環境がどのように利用可能であるかを解明し、里山を利用した生物多様性教育の教材を開発することを目指しています。これまでの研究では、次のようなことを明らかにしてきました。

- 1) 里山において簡易な樹木センサスが作業量や方法の点では学校教育で実施可能なものであり、得られたデータを生徒自身が解析することで、生物多様性とは何か、生物多様性はなぜ劣化しているのか、生物多様性はなぜ保全する必要があるのかを学習することができることを示しました。
- 2) 学校教育で観察の対象となってきた生物は植物と昆虫がほとんどでしたが、身近な環境に多様な種が生息しているという点では、鳥類も観察したい生物です。そこで、鳥類を確実に観察する方法として、秋冬季に校庭の樹木につく果実を採食する鳥類を観察することを検証し、中学校・高校の探究活動で観察できる可能性が高いことを示しました。また、その観察によって、生態系における相互作用網の一端を知ることができ、生物同士のむすびつきを学習するきっかけになりうることを提言しました。

3. 主要な研究業績と活動 (2017.4～)

- 1) 里山二次林におけるナラ枯れを教材とする学習内容の提案. 教科開発学論集, 5. 印刷中 (2018.3)
- 2) 教科専門大学教員による中学生を対象とした科学講座の効果と課題. 教育実践総合センター研究紀要, 28. 117-120 (2018.3)
- 3) 静岡北中学校インセンティブ・レクチャー「ネズミはドングリをとどこに運ぶのか?～金属探知機を使った野外調査法～」(2017.9)

熊倉啓之

所属 静岡大学教育学部数学教育講座
職位・学位 教授 理学修士
博士課程分野 自然系教科学
担当科目 数学教育論研究 教科開発学原論
研究テーマ 教材開発論、小・中・高接続カリキュラム論



1. これまでの教育研究について

静岡大学に着任して以来、算数・数学科教育法等担当教員として、数学教育に関する教材、指導法、カリキュラムの開発に関する研究を行っています。これまでに、数学を学ぶ意義を実感させる指導法、数学的思考力・表現力を育成するための教材開発、小・中・高の接続カリキュラム、フィンランドと日本の数学教育との国際比較について、研究を深めています。また、最近は、長年にわたって教育課題とされている「割合の活用力」に関する研究を行っています。

2. 博士課程における教育研究について

本博士課程においては、これまでの教育研究で行ってきたことを基盤としながら、さらに、指導の対象である「数学」の本質や歴史を踏まえた上で、近年注目されている数学的リテラシーについて考察を加え、数学的リテラシーを育成するための指導の在り方についても追究していきたいと考えています。

3. 担当講義について

【数学教育論研究】

本授業では、算数・数学科の指導内容について、1)小・中・高の算数・数学科のカリキュラム、2) 数学的な思考力・表現力の育成に焦点を当てた教材・指導法、3)数学を学ぶ意義を実感させる教材・指導法、の3点を中心に分析・考察します。

4. 主要な研究業績 (2017.3～)

- 1) 高等学校における「数学的な活用力」の育成を重視した学習指導：静岡大学教育学部研究報告（教科教育学篇），No.48, 2017.3, pp.133-146
- 2) 発展的な考え方の育成を重視した確率の教材開発：日本数学教育学会誌, 99-3, 2017.3, pp.4-12
- 3) 高等学校数学科における体系化の理解を促す図形指導－多角形の外角の性質に関する教材－：静岡大学教育実践総合センター紀要, No.26, 2017.3, pp.27-34
- 4) 高等学校数学科における「数学的な活用力」の育成を重視した指数・対数関数の学習指導：静岡大学教育実践総合センター紀要, No.26, 2015.7, pp.35-44
- 5) Students' geometric thinking with cube representations -Assessment framework and empirical evidence-. *Journal of Mathematical Behavior*, 46, 2017.4, pp.96-111

5. 主要な社会活動業績 (2017.4～)

- 1) 静岡県吉田町立中央小学校校内研修助言者 (2017.5, 6, 12)
- 2) 静岡県伊豆市立修善寺小学校校内研修助言者 (2017.6, 11)
- 3) 石川県教員総合研修センター研修講座講師 (2017.6)
- 4) 茨城県新算研県西支部第1回研修会講師 (2017.7)
- 5) 静岡県牧之原市立萩間小学校校内研修助言者 (2017.7, 10, 12)
- 6) 日本数学教育学会第99回全国算数・数学教育研究（和歌山）大会講習会講師 (2017.8)
- 7) 青森県高等学校教育研究会数学部会研究大会記念講演講師 (2017.8)
- 8) 袋井市幼小中一貫教育推進委員会委員長 (2017.9～)
- 9) 静岡市立高等学校SSH出前授業 (2017.11)
- 10) 静教研数学研究部第2回研究推進委員会講師 (2018.1)

澤 渡 千 枝

所属 静岡大学教育学領域家政教育系列
職位・学位 教授 工学博士・学術博士
博士課程分野 自然系教科学
担当科目 自然系教材開発論研究 教育プレゼンテーション論
教科開発学セミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ
研究テーマ 教科間連携による科学教育法、環境調和高分子素材



1. これまでの教育研究について

プラスチックや繊維高分子などの物質のより良い機能と安全性を求めて、独創性と研究成果の社会への貢献を目標に研究してきました。これまでは、ポリエチレンテレフタレート（PET）やポリエチレン（PE）が熱や外力によってどのような構造変化をするか調べ、分子鎖の束を並べたり、橋架けをしたりしてその性質を改良してきました。近年はこれらの知見や成果を、天然高分子やバイオポリマーの研究にも活かし、環境への負荷の軽減化や、持続可能な社会を目指した材料研究も行っています。たとえば、セルロース産生菌の培養とバクテリアセルロースの有効利用、バイオマスプラスチックの改質と利用、合成高分子の改質、これらの素材の複合化などです。

2. 博士課程における教育研究について

自然科学系分野を主体に、環境と科学・技術の共生、社会への貢献・還元を念頭において研究を進めています。一般に教科教育は、学校教育現場の教科区分に分かれています。実社会で接する諸事は、各教科の複合状態です。実体験と結びついた経験を通じた学習は実感を伴った理解や探究心に繋がることを踏まえて、本博士課程では、教科間の連携や、複数教科の関連を意識した教育法や教材開発の観点から研究を進めています。家政教育系列に所属していることから、生活を基盤に、社会・自然に視野を広げた研究教育内容です。

3. 担当講義について

【自然系教材開発論研究】

講義・演習・実験を通して自然系教科の教材開発に取り組むことで、科学への興味関心と生活の質の向上を視野に容れた教育プログラム開発・教材開発力を養うとともに、呈示力・表現力を備えた教員を育てることを目標とした授業です。現代の生活や産業に活かされている科学・技術を概観し、科学・技術の生活への還元、生活の質の向上と環境との共生に資する教科および教科間連携について考え、さらに討論や実験によって教材とその教法を検討していく、実践的な要素も含まれています。これまでの授業では少人数授業のメリットを活かした討論の時間を設け、受講者の専門教科を軸に具体的な教科間の連携法や協働を意識した教材開発を考えてきました。

【教育プレゼンテーション論】

教育だけでなく研究発表においても、その内容を正確に伝える努力が必要です。「発表内容が質的に優れていること」と「その内容を適切に伝達できる能力」の両方が備わって初めて良い研究が完成したといえます。この授業では、学会での研究発表だけでなく、日常の授業実践をも含む広い意味での「良いプレゼンテーション」について、基礎から応用までを学びます。内外の優れたプレゼンテーションの実例、受講生同士のプレゼンテーション評価を通して、日本語・英語のプレゼン力を養います。白畑知彦先生との共同開講です。H30年度からはメンバー交代をしますが文系・理系を問わない共通の内容を基礎に、分野別の注意事項も押さえた授業が継続されます。

4. 主要な研究業績（2015年4月～）

- 1) 素材の性質を官能的に学べる実験教材の検討－中学校衣服（繊維の吸水性・速乾性）の授業実践をとおして－, 教科開発学論集 4, pp. 89-100 (2015).
- 2) 4.1.3.bしわ特性, pp. 374-375, 牛腸ヒロミ 他編 被服学事典 朝倉書店 (2016.10).
- 3) 学会発表16件（うち教科/教材開発関連3件, 国際会議4件.）
- 4) 特許出願 高分子材料とその製造方法, 特願2015-148235 (2015.7.28).

新 保 淳

所属 静岡大学大学院教育学領域保健体育系列
職位・学位 教授 博士（教育学）
博士課程分野 創造系教科学
担当科目 体育教育論研究、教科開発学セミナー
研究テーマ 身体教育論、授業研究論、体育哲学



1. これまでの教育研究について

静岡大学に着任以来、体育学担当教員として、中でも身体教育に関連する問題領域において、哲学的及び社会学的視点から研究を行ってきました。具体的には、我々の身体を取り巻く自然・社会環境の変化が、身体教育のプロセスにある子どもにとってどのような影響があるのか。またそうした現状を受けて学校体育では、どのような理念のもとにどのような実践していくべきかについて、いくつかの視点の提示を試みました。最近では、これまでに明らかにした「理論知」を実践に生かすための授業カリキュラムの開発に向けて、そのための新たな方法論を探求しつつ持続的に研究を行っています。

2. 博士課程における教育研究について

共同教科開発学専攻にかかわって、早7年が過ぎました。特に、本専攻におけるカリキュラム内容の作成を行ってきたという立場から「教科開発学とは？」を問うとともに、この博士課程の「独自性」の探究に取り組んできました。結論から言えば、“これが「教科開発学」だ”とは、未だ確信をもって言い切ることができません。ただ私一人の思い込み以上に、本専攻の構成員全体が集う「教科開発学セミナー」Ⅰ～Ⅲにおける学生の発表内容とそれに対する教員からの質疑応答を通して、あるいは、博士論文の審査等を通して、「教科開発学」について、そしてまたこの博士課程の「独自性」について、さらに探求を深める必要があると思います。そのためにも、本専攻メンバーである教員と学生の風通しをさらに良くしていく必要があるでしょう。一方で私自身も、本専攻のイメージを固めたり壊したりしつつ、今後の博士課程のさらなる発展に向けて、教育研究ともに関わっていきたいと考えています。

3. 担当講義について

【体育教育論研究】

「体育科」における不易を求めることによって、これまでの「体育科」の問題点を明らかにするとともに、今後の方向性について講義および討論を行っています。また、“21世紀における教育および保健体育科像”についても、現状の問題点と現代的課題の克服を目指して、「持続可能な発展」等々をキーワードにしつつ議論を深めたいと考えています。方法論的には、スポーツ科学における「理論」とそれらの体育「実践」への応用における問題点について検討を行うことから、「理論」と「実践」とがどのような原理的課題を孕んでいるのかについて理解を深めたいと考えています。

4. 主要な研究業績 (2016.3～)

- 1) 投運動学習における教師の指導実態に関する研究－小学校教師に対する質問紙調査をもとに－, 教科開発学論集, 平成28年3月, 第4号, pp.135-142, (共著:大矢 隆二, 新保 淳)
- 2) 体育教員における授業構想の思考プロセスに関する研究－附属学校赴任1年目の教師に着目して－, 静岡大学教育実践センター紀要, 平成28年3月, 第25号, pp.93-106, (共著:野津一浩, 牧澤利光, 新保 淳)
- 3) 体育教員における授業実践力の熟達化に寄与する省察の可視化と研修システムの総括と今後の課題, 常葉大学保育学部紀要, 平成29年3月, 第2号, (共著:高根信吾, 新保 淳)
- 4) 持続発展教育を視点とした新たな教科体育の展望, 静岡大学教育学部研究報告(教科教育学篇), 平成29年3月, 第48号(共著:新保 淳, 大村高広, 村田真一)
- 5) 持続可能な発展として捉えるスポーツ生活論の課題, 静岡大学教育学部研究報告(教科教育学篇), 平成29年3月, 第48号, (共著:村田真一, 高根信吾, 新保 淳)

松 永 泰 弘

所属 静岡大学教育学部
職位・学位 教授 博士（工学）
博士課程分野 創造系教科学
担当科目 技術教育内容論 教科開発学セミナー I
研究テーマ 動くおもちゃ・理数ものづくり教材開発（幼児から大学・特別支援）



1. これまでの教育研究について

科学技術ものづくり教材の中でも、機械領域の教材開発を行う。おもな教材として、形状記憶合金エンジン・スターリングエンジン・蒸気エンジンカー、受動歩行・準受動歩行模型、機械式振子・天賦時計、Automata・Marionetteを4つの柱とし、ひもを移動する模型、回転模型、レーザー加工による組み立て式模型などの教材を開発。動作原理を探究しながら、新しい道具に挑戦し、ものづくりに熱中する子どもたちの姿、家族や友達に動作原理を説明しながら製作したものを自慢する子どもたちの姿、ものづくりの継続により、困難に立ち向かう子どもたちの姿が出現するような不思議や驚きを伴う教材開発。教材開発には最新の科学技術の成果を取り入れ、幼小中学校、玩具製造企業、おもちゃ作家、玩具博物館・科学館と協力して行い、運動の理論解析、シミュレーション解析、実験により、製作物が動くための指標を提示。教材の実践は、日本と海外の幼小中学校・高校・大学、研究機関と協力して実施。

2. 博士課程における教育研究について

子どもたちの意味世界に刺激を与え、想像・感情・知識が絡み合い、発達を促すWaves/Showers-of-Emotion Theoryにもとづく動くおもちゃものづくり教材の開発を行い、開発した教材を用いた授業実践を通して、教材の特徴、子どもの変容を明らかにする。本年は幼児教育・特別支援教育に重きを置く。

Fröbel Giftsと対比させ動くおもちゃGiftsの選定ともものづくり教材としての開発を行う。年齢に適した教材・道具の使用、喪失体験児童に及ぼす影響について検討する。

厚紙レーザー加工による組み立て式模型、組み立て式Automata・Marionette教材の開発を行う。

海外でのものづくり教育の在り方を探る。特に、日本にならって6・3・3制に移行したモンゴル、東海4県に労働者が多いブラジル、マリアモンテッソーリのイタリア(ローマ、レッジョ)を対象とする。

3. 担当講義について

【技術教育内容論】

最先端の科学技術が作り上げられてきた基礎となる技術、特に機械工学分野の技術に学びながら、ものづくり教材の特徴、教材として用いた授業実践の評価について議論する。ものづくり教材の特徴は、教材に含まれる技術、学習内容、子どもたちの探究、使用する道具、実践例などから明らかにする。

4. 主要な研究業績

- 1) 松永・八木・松永元・大西：理数探究における数学的ものづくり活動教材“塩山”の開発，静岡大学教育学部研究報告教科教育学篇，第49号，pp.115-127（2018-3）
- 2) Y. MATSUNAGA：Manufacturing Wooden Toys as STEAM Teaching Practice Framed by Waves/Showers-of-Emotion Theory, TENZ-ICTE CONFERENCE, Technology: An holistic approach to education, pp.199-213（2017-10）
- 3) Y. MATSUNAGA：Manufacturing Passive Walking Toys as STEM Teaching Practice Framed by Waves/Showers-of-Emotion Theory, CURRENT TRENDS IN ART, DESIGN, TECHNOLOGY, Mongol UB, pp.1-8（2017-5）

5. 主要な社会活動業績

- 1) 科学技術高校、浜松工業高校SSH，こどもクリエイティブタウン「ま・あ・る」評価委員
- 2) 由比こども園（2017.7-10），掛川市立和田岡小学校（2017.10-12）授業支援，サイエンスプロジェクトin Fuji出展（2017.11），特別支援学童保育かぶとむしクラブ（2017.8-2018.2），子ども食堂（2017.10）森のこども園（名古屋学芸大学主催）（2017.8-9）
- 3) 日本産業技術教育学会機械分科会 代表（2010.9～2018.3）
- 4) B-nest産学連携助成，科学研究費助成，マリア財団，日教弘助成2018，マツダ財団2018-2019

小川 裕子

所属 静岡大学教育学部
職位・学位 教授 博士（工学）
博士課程分野 創造系教科学
担当科目 教科開発学実践論、家政教育内容論研究
教科開発学セミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ
研究テーマ 住生活学習を中心とした教科開発、家庭科教育



1. これまでの教育研究について

静岡大学教育学部において家庭科教育担当教員として、すでに30年になります。この間、前半は出身の専門分野である住居学の研究を継続して「高齢者向け住宅・居住施設の計画に関する基礎的研究」という博士論文をまとめつつ、家庭科教育の教育・研究を進めました。後半では、「高齢者居住」研究を発展させて福祉教育や家庭科教育の研究に繋げようと試みましたが、思うようには進みませんでした。しかし、この間に家庭科教育に関する卒業研究や修士論文に取り組む学生達の興味・関心に寄り添いつつ、また、周囲の家庭科教育研究者との共同研究を進めながら、自らの今後・定年までの教育・研究をどう進めるか考え、2で述べるような課題を設定しました。

2. 現在の教育・研究について

家庭科教育における住生活学習について追究したいと考えています。衣食住と並び称されているにも関わらず、(マイホームを建設したり購入する際を除くと)人々の日常的な住生活への関心は高くないのが今日の我が国の大方の姿です。他方で、住まいは私たちの生活の基盤であり、生活の豊かさを決定する大きな要因の一つですが、住生活学習の実践や研究は、家庭科教育の中でも大変遅れているのが現状です。今後、家庭科における食や衣の教材や授業実践の豊富な蓄積を踏まえつつも、さらに本研究科で学べる学習科学の知見についても積極的に取り入れながら、家庭科の住生活学習を中心とした教育・研究に取り組んでいきたいと考えています。

3. 担当講義について

【家政教育内容論研究】

科学・技術の発達に伴い、私達の生活はある意味で大変便利になりました。いつでもどこでも溢れる「もの」に囲まれ、特に時間や労力を費やすことなく日常生活を送ることができます。その反面で、家族など自分以外の「人」に頼ったり頼られたりする必要もなくなり、家族構成を見ると単身世帯が最も高い割合を占めるといった現実があります。また、家庭生活の中で次世代へ生活文化を伝承していく機会も減少した現在、学校教育の中で、生活する力、「生きる力」を育てることは重要な課題であると考えます。本授業ではそのための教科内容を中心とした家庭科カリキュラムについて検討していきたいと思えます。

4. 主要な研究業績 (2017.4～)

- 1) 藤原恵里, 小川裕子「高等学校『家庭基礎』における住生活領域の授業実践—知識構成型ジグソー法を用いた『将来の住生活について考える』授業」, 第8回教科開発学研究会, 2018年3月, 同論文集pp.6-11
- 2) 山下美乃里, 小川裕子「中学校家庭科住生活領域の教材開発と授業実践—題材『安全な室内環境の整え方』を中心に」, 第8回教科開発学研究会, 2018年3月, 同論文集pp.12-19
- 3) 小川裕子, 藤原恵里, 伊深祥子「知識構成型ジグソー法による住生活の授業実践の成果と課題—高等学校家庭科『将来の住生活について考える』授業—」, 愛知教育大学・静岡大学共同教科開発学専攻『教科開発学論集』2018年3月, pp.179-188

5. 主要な社会活動業績

- 1) 日本家庭科教育学会, 監事
- 2) 静岡県私学審議会委員
- 3) NPO法人なのはな(幼児教育)理事
- 4) 平成29年度静岡県住宅政策懇話会委員

北山 敦 康

所属 静岡大学教育学部音楽教育講座
職位・学位 教授・芸術学修士
博士課程分野 創造系教科
担当科目 音楽教育論研究、表現・鑑賞論、教科開発学セミナー
研究テーマ 授業デザイン、ソルミゼーション研究



1. これまでの教育研究について

もともとはサクソフォン音楽とその演奏の研究からスタートし、器楽学習におけるスキルの獲得を中心としたメソッド研究を行っていましたが、1997年にドン・G・キャンベル（1947-2012）の *Introduction to the Musical Brain* の翻訳出版（『音楽脳入門～脳と音楽教育～』、北山敦康訳、音楽之友社、1997）を契機に「感覚教育としての音楽科」の理論と実践の研究をするようになりました。とくに最近では、音楽科教育がたんに音楽のための教育ではなく、学びの基盤として機能する価値判断の思考プロセスを形成するための教科となることをめざして研究しています。

2. 博士課程における教育研究について

本専攻は、教員養成系大学・学部において教員の養成と教科開発学の構築を行うことのできる人材の養成をめざしています。これまで、学校音楽教育に携わる専門家の養成は演奏を中心とした教育に重きが置かれてきた感があります。とくに近年は、音楽科の授業時間数の削減と学校行事指向の音楽指導によって、さらにその傾向に拍車がかかっているように思います。本来、音楽科も他の教科と同じように教科の学習を通じて児童・生徒の統合的な学びを形成するものであると考えます。本専攻の音楽教育研究においては、学習の対象としての音楽の教科内容をふまえたうえで、その成果を教育環境学と架橋できる人材の育成に努めたいと思います。

3. 担当講義について

【音楽教育論研究】

上記のような教育研究者を育成するために、これまでの教育実践の成果をふまえたうえで、それらを教育環境学の視点で再評価し、音楽の学習が総合的な学びのなかでどのように機能しているかを検証します。そうした具体的な検証をすすめながら、これからの時代に適応した方法論をもって、子どもの価値形成に有効な成果を得られる音楽教育のメソッド開発をめざします。

【表現・鑑賞論】

本専攻の創造系はもちろん、それ以外の研究分野に籍を置いて教科開発学の研究をすすめる学生のために、音楽教育の視点から学びの方法とそのあり方についての議論を行います。この講義は、美術教育の担当教員と連携して、芸術教育としての立場を堅持しながら、教育環境学における幅広い領域との関連を重要視したいと思っています。

4. 主要な研究業績（2015.4～）

- 1) 「高等学校学習指導要領実施上の課題とその改善（音楽）」『中等教育資料』（学事出版）2015年8月 pp.22-27
- 2) 「第3章：管楽器による音楽表現のための技法～第1節：サクソフォンから見た『音・音楽』の様相」『音楽表現のフィールド2』（日本音楽表現学会編）（東京堂出版）2016年9月 pp.48-56
- 3) 「第9章初等音楽科教育の実践②－A表現（2）器楽－」『はじめて学ぶ音楽科教育』（編著者：笹野恵理子、他）（ミネルヴァ書房）2018年3月 pp.65-72
- 4) 「初等音楽科教育の教材研究：1指揮と伴奏～指揮法～」『はじめて学ぶ音楽科教育』（編著者：笹野恵理子、他）（ミネルヴァ書房）2018年3月 pp.127-128

5. 主要な社会活動業績（2015.4～）

- 1) 静岡県高等学校総合文化祭・静岡県高等学校文化連盟日本音楽専門部発表会講師（2015年）
- 2) 新潟県幼児音楽合奏大会講師（2015年1月、2016年1月、2017年1月、2018年2月）
- 3) 文部科学省「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議委員」（2016年9月～2017年8月）

伊藤 文彦

所属 静岡大学教育学部
職位・学位 教授 学術修士
博士課程分野 創造系教科学
担当科目 表現・鑑賞論 美術教材論研究 教科開発学セミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ
研究テーマ 美術・デザイン教育方法開発、デザインリテラシー教育論



1. これまでの教育研究について

美術教育の中でもデザイン分野を専門として、デザインの発想法を中心にデザインプロセス全般を対象に研究を行っています。また、創造系の教科の指導者として求められる表現力の研鑽のために、ビジュアルデザインを中心に公的な場面で様々なデザインワークを展開しています。

現代環境において、デザインの領域は多岐に渡っており、コミュニケーション、プロダクト、環境デザイン等、現代の私たちの生活とは切り離せない深い関わりをもっています。しかしながらこれまでの美術教育では自己表現や感性などの伝統的な概念を重んじられてきたあまり、美術教育が社会への適合性といった点についてはかならずしも有効な教育になりえていなかったことが問題点としてあげられます。こうした問題意識を背景に、より今日的役割を明確にした横断的な学問としてのデザイン教育を構想するための研究を行っています。

2. 博士課程における教育研究について

本博士課程においては、これまで行ってきたデザインプロセスの構造化およびデザインリテラシー研究を基盤として美術・図画工作科教育の諸問題を明確化し、今後重要度が増してくる表現と鑑賞教育のバランスのとれた芸術教育を学校教育にいかにか定着させるかという課題に取り組みたいと考えています。その際、これまで芸術における感性の問題としてブラックボックス化されてきた部分について、認知科学の知見を援用しながらモデル化することを通して、他の教科との接点を見出しながら、学際的な教科としての美術・デザイン教育を展望するという観点から博士課程での教育研究に関わっていきたいと考えています。

3. 担当講義について

【表現・鑑賞論】

芸術を表現することとそれを鑑賞することは表裏一体の関係であり、常に同時発生的に進行する創造性豊かな思考過程である。この授業では、そういった表現と鑑賞の思考過程を芸術学と認知科学を融合させた学際的な観点で整理し、芸術教育のありかたについて考察するものである。

特に美術・デザインの「リテラシー」について、具体的な作品・製品を鑑賞対象とし、ワークシート作業を含めた実践的な演習を含めて理解を深める。

【美術教材論研究】

美術・デザイン活動及びその教育について、今日の問題状況や新たな展開について展望する。特に、美術・デザインのもつ特性とその教育の価値について、コミュニケーションやそのリテラシーといった情報概念を軸に考察し、それを応用した教材開発について探求する。

4. 主要な研究業績 (2017.4～)

- 1) 『「お茶のまち静岡市」静岡駅新幹線コンコース内ラッピングデザイン』, 静岡市農業政策課+JR静岡駅, 2017年4月
- 2) 『「日本第二言語習得学会」ポスターデザイン』, 日本第二言語習得学会, 2017年6月
- 3) 『「お茶のまち静岡市」ラッピングタクシーデザイン／カラー版』, 静岡市, 2017年7月
- 4) 『「日本産業技術教育学会」ポスターデザイン』, 日本産業技術教育学会, 2017年8月
- 5) 『「日本体育学会」ポスターデザイン』, 日本体育学会, 2017年9月
- 6) 『「静大テクノポート」ロゴマークデザイン』, 浜松工業会, 2017年10月
- 7) 『「お茶のまち静岡市」UDタクシーラッピングデザイン』, 国土交通省+静岡市タクシー協議会+静岡市茶業振興協議会+静岡市農業政策課, 2018年1月

5. 主要な社会活動業績 (2017.4～)

- 1) 静岡市 茶どころ日本一委員会委員長 静岡市農業政策課 (2016年4月～2018年3月)

紅 林 秀 治

所属 静岡大学大学院教育学領域 技術教育系列
職位・学位 教授 博士（学校教育学）
博士課程分野 創造系教科学
担当科目 技術教育教材論研究 教科開発学実践論
研究テーマ 技術教育 設計教育 教材開発論



1. これまでの教育研究について

静岡大学に着任して以来、技術科教育法等担当教員として、技術科教育に関する教材、指導法、カリキュラムの開発に関する研究を行っています。これまでに、技術を学ぶ意義を実感させる指導法、設計に関わる思考力やシステム概念の形成過程・に関する研究を深めています。

2. 博士課程における教育研究について

本博士課程においては、これまでの教育研究で行ってきたことを基盤としながら、さらに、普通教育としての技術教育の本質や歴史を踏まえた上で、技術リテラシーについて考察します。また、設計力を高めるための指導や教材の在り方についても追究していきたいと考えています。

3. 担当講義について

【技術教育教材論研究】

本講義では、普通教育としての技術教育と専門教育としての技術教育の違いを整理してから、技術教育では欠かすことができない概念である設計について考察する。さらに、設計能力を高めるための教材や教育方法について検討します。検討にあたっては、実際に教材を設計したり製作したりします。

4. 主要な研究業績 (2014.4～)

- (1) 設計を中核とした技術教育の提案, 教科開発学論集, 第3号, 2015年, pp.151-158
- (2) KINECTを用いた動作分析, 臨床リハVol.24No.1, 2015年, pp.78-84
- (3) 状態遷移図を利用したプログラムによる計測・制御教材の開発, 日本産業技術教育学会誌, Vol.57 (2), 2015年, pp.93-101, 増田麻人・大村基将・片田宗一郎・紅林秀治
- (4) 無線通信技術を利用した簡易クリッカーの教育効果, 日本産業技術教育学会誌, Vol.57(3), 2015年, pp.163-169, 江口啓・安部寛二・河野裕太・新家和樹・紅林秀治
- (5) 技術教育の内容と技術的素養についての工業大学の学生に関する調査研究, 電気学会論文誌A (基礎・材料・共通部門誌) 2015年, Vol.135 No.11 pp.690-697, DOI:10.1541/ieejfms.135.690, 江口啓・安部寛二・藤本邦昭・紅林秀治
- (6) 創造的な計測・制御学習のためのプログラミング環境と授業モデル, 日本産業技術教育学会誌 Vol.57 (4), 2015年, pp.223-230, 青木浩幸・西ヶ谷浩史・紅林秀治・田口浩継・李 元揆
- (7) ZigBee無線通信を利用した自作クリッカーの開発電気学会論文誌A (基礎・材料・共通部門誌) 2015年, Vol.135 No.11 pp.688-689, 江口啓・安部寛二・紅林秀治
- (8) ものづくりをシステムづくりと捉え直す技術教育の検討, 教科開発学論集 第4号 2016年, pp.143-150
- (9) 設計の学習における最適解を得るまでの思考過程, 科開発学論集 第5号 2017年, pp.87-93, 紅林秀治・村上陽子
- (10) 簡易手指動作分析システムの開発日本産業技術教育学会誌, 第59巻第1号, 2017年, pp.19-28, 青木麟太郎・大村基将・紅林秀治

5. 主要な社会活動業績 (2014.4～)

- (1) 教育研究会 (藤枝市, 焼津市, 島田市, 浜松市, 沼津市) 講師
- (2) 静岡県教育研究会 技術・家庭研究部 静岡県大会 講師
- (3) 静岡県教職員組合 教育研究集会 技術科教育分科会 講師
- (4) 静岡県総合教育センター主催研修 講師

杉山 康 司

所属 静岡大学教育学部保健体育講座
職位・学位 教授 博士（スポーツ健康科学）
博士課程分野 創造系教科学
担当科目 教科開発学原論、体育・課外活動教材論研究
研究テーマ 運動生理学、体力科学、トレーニング科学



1. これまでの教育研究について

保健体育の教科専門である運動生理学をメインに体力科学的、スポーツ科学的な研究を行っています。特に人が行う各種運動およびスポーツについてエネルギー消費量の経済性や骨格筋活動について評価し、その結果を基に運動指導に向けたプログラムや指針について検討しています。対象者は乳幼児から高齢者まで幅広くテーマを持ちつつ活動しております。

2. 博士課程における教育研究について

これまで、保健体育の教科としてだけではなく生涯にわたるスポーツ教育に目を向けて研究を行ってきました。特に運動生理学は客観的データの取得を主とした自然科学系の分野であり、学校教育における教科教育のように授業そのものの方法について柔軟に知見を纏め上げていくフィールドとは異なっています。しかし、教科教育の背景には教科専門の知見を欠かすことはできません。博士課程では保健体育の教科専門と教科教育の一体化と連携を目指した教育研究に挑戦したいと考えています。

3. 担当講義について

【教科開発学原論】

さまざまな教科で教科専門と教科教育についてどのような連携があるのかなどを模索し、教科開発学専攻での学位の特色と人材育成に向けた討論をしたいと考えています。私の担当する時限では保健体育の授業現場において教師が理解しておかなければならない専門的な研究成果について紹介しながら、他教科との共通点や相違点、他教科の教師も知るべき保健体育の知識（初等、中等教育教員の立場で）について考えてみたいと思います。

【体育・課外活動教材論研究】

教科開発学原論において一部紹介した内容をさらに深めた内容にしたいと思います。運動生理学やスポーツ科学という分野で得られてきた研究成果をいくつかのトピックスに分類し、実際の研究データに触れながら論文抄読し、常に学校教育に応用する立場で討論してみたいと思います。保健体育教科専門の一つである運動生理学分野での実験的手法と今後の創造教科学分野での応用について理解を深めたいと考えています。

4. 主要な研究業績（2013.4～）

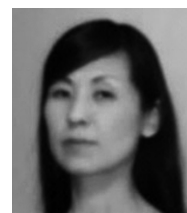
「Relationships between physical fitness and body mass index in 11- and 12- year-old New Zealand and Japanese school children」：教科開発学論集 2013 1 195-206, [Sugiyama K](#) and Michael J. Hamlin, 「乳幼児抱っこを想定した10kg重錘負荷時におけるノルディックウォーキングが脊柱起立筋および外側広筋のEMGパターンに及ぼす影響」：ウォーキング研究, 2015, 18, pp.13-20, [杉山康司](#) 他, 保健体育教材としてのポスチュアウォーキングの可能性～エキスパートポスチュアウォーカーの筋活動およびビギナーが示す運動強度から～」ウォーキング研究, 2016, 20, 21-27, [杉山康司](#) 他, 「Blow Rifle: A Healthy New Sport」 Sport Exerc Med Open J. 2017; 3 (2) : 46-52. [Sugiyama K](#)他, など

5. 主要な社会活動業績

Sports and Exercise Medicine - Open Journal, Editor-in-Chief 平成27年～現在, 日本体力医学会会員
昭和62年～現在（評議員 平成14年10月～現在）他

村上陽子

所属 静岡大学教育学部家政教育講座
職位・学位 教授 博士（学術）
博士課程分野 創造系教科学
担当科目 教科開発学原論
研究テーマ 食文化、食品物性学、食品色彩学、家庭科におけるものづくり、教科連携



1. これまでの教育研究について

食品学・栄養学・家庭科教育法等の担当教員として、食品学、家庭科教育に関する教材開発、教科連携に関する研究を行っています。食品学については、各種栄養素の成分組成や調理加工による変化、食品のもつ物理特性（硬さ、凝集性、付着性）とともに、これら物理特性が官能特性に及ぼす影響について研究しています。また、和菓子を中心として食品の色彩が食嗜好性に及ぼす影響について分析するとともに、経験的に行われてきた調整方法を理論的に分析するなど、我が国の食文化について科学的・文化的な視点から研究を行っています。得られた成果については教材化し、幼稚園をはじめ、小・中・高等学校において実践を行っています。教育分野においては、家庭科におけるものづくりの課題を明らかにしつつ、これからの家庭科におけるものづくりのあり方を提案しています。

2. 博士課程における教育研究について

食品における物理的特性や化学的特性、官能特性などを科学的・文化的手法を用いて検討していきます。また、家庭科における食品学・栄養学の意義について、多様な視点から考察できる資質・能力の育成を行っていきたいと考えています。教科連携については、ものづくりを核として教科連携モデルを考案し、授業実践していきたいと考えています。

3. 担当講義について

【教科開発学原論】

家庭科の指導内容について、①小・中・高等学校の家庭科の学習における課題、②家庭科教育に必要な視点、③家庭科の知識・技能の定着と多角的視点の育成を目指した教材・指導法について分析・考察します。

4. 主要な研究業績（2017、2018）

- 1) 小学校の各教科における安全教育の在り方：生活科・図画工作科・家庭科・理科における道具・用具に関する教科書分析，静岡大学教育実践総合センター紀要，No.26, 125-135, 紅林秀治，村上陽子，高橋智子，萱野貴広（2017）
- 2) 大学生における食感覚を表すオノマトペの認知と食嗜好性，教科開発学論集，6，141-152, 村上陽子（2018）
- 3) 小学生における和菓子および葛粉に対する認知，静岡大学教育学部研究報告 人文・社会・自然科学篇，印刷中，村上陽子（2018）
- 4) 小学生における食感覚を表すオノマトペの認知と食嗜好性，静岡大学教育実践総合センター紀要，No.50, 200-210, 村上陽子（2018）
- 5) AR技術(拡張現実)を活用した家庭科教材の開発，日本家政学会第69回大会，2017年5月26・27日（奈良県・奈良女子大学）村上陽子，石橋美穂，富田千秋，紅林秀治，植田（勝山）郁美
- 6) 季節による和菓子の銘・意匠・色彩の変化，日本家政学会第69回大会，2017年5月26・27日（奈良県・奈良女子大学）村上陽子，宮地結加
- 7) 赤米の搗精度が米飯パンの物性に及ぼす影響，日本家政学会第69回大会，2017年5月26・27日（奈良県・奈良女子大学）藤田沙南，村上陽子
- 8) 季節による和菓子の意匠と製法：和菓子を用いた食文化教材の開発，日本調理科学会平成29年度大会，2017年8月31日（東京・お茶の水大学），村上陽子，宮地結加，中丸葵惟

5. 主要な社会活動業績

- 1) 静岡小学校研究協議会 助言者（2017.10）
- 2) 静岡県中学生創造ものづくり教育フェア（お弁当部門）審査委員長，静岡市立城内中学校（2017.11）

VII. 諸 資 料

共同教科開発学専攻・授業カレンダー(平成29年度)

【表中の記号の説明】

※:必修科目、(基):基礎科目、(応):応用科目
 (環):教育環境系分野科目、(人):人文社会系教科学分野科目
 (自):自然系教科学分野科目、(創):創造系教科学分野科目

(前期:愛知教育大学)

4月1日	4月2日	4月8日	4月9日	4月15日	4月16日	4月22日	4月23日	4月29日	4月30日	5月6日	5月7日	5月13日	5月14日	5月20日	5月21日	5月27日	5月28日	6月3日	6月4日	6月10日	6月11日	6月17日	6月18日	6月24日	6月25日	7月1日	7月2日	7月8日	7月9日	7月15日	7月16日	7月17日	7月22日	7月23日	7月29日	7月30日	8月5日	8月6日	8月12日	8月13日	8月19日	8月20日				
土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	月	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日
A週 基礎科目(7週)										B週 分野科目(開講8週)													C週 補講および集中授業(5週)																							
合同ガイダンス 1限~4限										※(基)教科開発学原論①(愛知) ※(基)教科開発学原論②(愛知) ※(基)教科開発学原論③(静岡) ※(基)文化資源活用論① ※(基)教科開発学原論④(静岡) ※(基)文化資源活用論② 【静大停電】 【静大停電】 【静大停電】 (環)石田① (人)野地① (自)飯島① (人)伊藤① (自)飯島② (環)石田② (人)野地② (自)飯島③ (環)石田③ (人)野地③ (自)飯島④ (環)石田④ (人)伊藤④ (自)飯島④ 博士論文最終試験(予定) (環)石田④ (人)伊藤④ (自)飯島④ 愛教大オープンキャンパス(予定) 静大オープンキャンパス(予定)													(応)教科開発学セミナーⅢ(予定)																							

(前期:静岡大学)

4月1日	4月2日	4月8日	4月9日	4月15日	4月16日	4月22日	4月23日	4月29日	4月30日	5月6日	5月7日	5月13日	5月14日	5月20日	5月21日	5月27日	5月28日	6月3日	6月4日	6月10日	6月11日	6月17日	6月18日	6月24日	6月25日	7月1日	7月2日	7月8日	7月9日	7月15日	7月16日	7月17日	7月22日	7月23日	7月29日	7月30日	8月5日	8月6日	8月12日	8月13日	8月19日	8月20日				
土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	月	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日	土	日
A週 基礎科目(7週)										B週 分野科目(開講8週)													C週 補講および集中授業(5週)																							
合同ガイダンス 1限~4限										※(基)教科開発学原論①(愛知) ※(基)教育プログラム開発論① ※(基)教科開発学原論②(愛知) ※(基)教育プログラム開発論② ※(基)教科開発学原論③(静岡) ※(基)教科開発学原論④(静岡) (基)教育フィールド調査論① (基)教育フィールド調査論② 【静大停電】 【静大停電】 (環)村山 (人)黒川 (自)丹沢 (環)村越 (人)坂口 (自)澤渡 (環)村山 (人)黒川 (自)丹沢 (環)村越 (人)坂口 (自)澤渡 (環)村山 (人)白畑 (自)丹沢 (環)村越 (人)坂口 (自)澤渡 (環)村山 (人)黒川 (自)丹沢 博士論文最終試験(予定) (環)村山 (人)坂口 (自)澤渡 (環)村越 (人)坂口 (自)澤渡 (環)村山 (人)白畑 (自)丹沢 愛教大オープンキャンパス(予定) 静大オープンキャンパス(予定)													(応)教科開発学セミナーⅢ(予定)																							

注)開講の原則

- ① 授業は原則として1日4コマで開講する(そのため、1単位は2日、2単位は4日間の授業開講が必要である)
- ② 基礎科目はA週またはD週で集中授業として開講する(C週、F週で開講することも可能)
- ③ 分野科目は原則としてB週とE週で開講する(開講する曜日は、土曜日から日曜日のどちらか一方とし、第1週目開始か、第2週目開始を選択する)
- ④ C週とF週は補講期間であるが、基礎科目、あるいは分野科目の集中授業を置くこともできる
- ④ 教科開発学セミナーⅠおよびⅡはF週で開講し、セミナーⅢはC週で開講する

※:必修科目、(基):基礎科目、(応):応用科目
(環):教育環境系分野科目、(人):人文社会系教科学分野科目
(白):自然系教科学分野科目、(創):創造系教科学分野科目

(後期:愛知教育大学)

Calendar for the second semester at Aichi University of Education. It shows a grid of dates from October 1st to February 18th, categorized into D-week (Basic Courses) and E-week (Specialized Courses). D-week includes subjects like 'Science Technology Application' and 'Teacher Certification'. E-week includes 'Education Research' and 'Education Practice'.

●1/20は日 ●2/4は土
曜の授業日 曜の授業日

Calendar for the second semester at Aichi University of Education, continuing from the previous table. It shows a grid of dates from October 1st to February 18th, categorized into D-week (Basic Courses) and E-week (Specialized Courses). D-week includes subjects like 'Teacher Certification' and 'Education Practice'. E-week includes 'Education Research' and 'Education Practice'.

(注)「(基)教育プレゼンテーション論」は、本来はD週開講であるが、担当教員の事情により、例外的にE週開講とする。

●1/20は日 ●2/4は土
曜の授業日 曜の授業日

平成29年 8月 4日

共同教科開発学専攻所属の大学院生の皆さんへ

共同教科開発学専攻 学務委員会

共同教科開発学専攻の授業等に関するアンケート（前期）

学務委員会では、大学院生の皆さんを対象に授業等に関するアンケートを実施し、本専攻の今後の改善に生かそうと考えています。ぜひ、ご協力をお願いします。本アンケートは無記名ですが、メールでの添付による返信をお願いしているため、提出の有無が記録される点をご了承下さい。

提出先：静岡大学教育学部学務係（佐野）

提出期限：平成29年 8月31日（木）

なお、集計は事務職員によって行われ、授業を担当する教員が、アンケートに書かれた内容を直接見ることはありませんので、ありのままのご意見をお書き下さい。

1. 所属大学について いずれか一方に、○をつけて下さい

() 愛知教育大学 () 静岡大学

2. 「基礎科目」について

a) 前期に受講した「基礎科目」の名称すべてに○をつけて下さい。

() 教科開発学原論 () 文化資源活用論

() 教育プログラム開発論 () 教育フィールドワーク（調査）論

※「基礎科目」のいずれも受講しなかった方は、**3**に進んでください。

b) 受講した基礎科目全般に関して、次の1～4の当てはまるものを選んで回答して下さい。

(1. そう思う 2. ややそう思う 3. あまりそう思わない 4. そう思わない)

①授業の内容に満足しましたか …………… ()

②あなたは授業に積極的に取り組みましたか …………… ()

③シラバスに書かれた目標は達成されたと思いますか …………… ()

④授業の内容は自分の研究のために役立つと思いますか …………… ()

c) 基礎科目全般、あるいは基礎科目の個々の授業についてご意見やご要望がありましたら、自由にご記入下さい。

3. 「分野科目」について

a) 前期に受講した「分野科目」の分野すべてに○をつけて下さい（C 期間の集中の授業も含む）。

() 教育環境学分野科目 () 人文社会系教科学分野科目

() 自然系教科学分野科目 () 創造系教科学分野科目

※「分野科目」のいずれも受講しなかった方は、**4**に進んでください。

b) 受講した分野科目全般に関して、次の1～4の当てはまるものを選んで回答して下さい。

(1. そう思う 2. ややそう思う 3. あまりそう思わない 4. そう思わない)

①授業の内容に満足しましたか …………… ()

②あなたは授業に積極的に取り組みましたか …………… ()

③シラバスに書かれた目標は達成されたと思いますか …………… ()

④授業の内容は自分の研究のために役立つと思いますか …………… ()

- c) 分野科目全般、あるいは分野科目の個々の授業についてご意見やご要望がありましたら、自由にご記入下さい。

4. 「応用科目」について

- a) 8月に開講した「教科開発学セミナーⅢ」について、受講あるいは聴講した方でご意見やご要望がありましたら、自由にご記入下さい。

5. 共同大学院の授業全般（カリキュラム）について

- a) 授業全般に関して、次の1～4の当てはまるものを選んで回答して下さい。

(1. そう思う 2. ややそう思う 3. あまりそう思わない 4. そう思わない)

- ①受講した授業は、全体として満足できるものでしたか …………… ()
②授業時間割は、履修しやすかったですか …………… ()
③遠隔システムを使った授業は満足できるものでしたか …………… ()

- b) 授業時間割の開講枠（設定週）や開講曜日、一日の授業時間数、あるいは遠隔システムなどについてご意見やご要望がありましたら、自由にご記入下さい。

- c) 履修申請の時期や方法、あるいは履修の方法等についてご意見やご要望がありましたら、自由にご記入ください。

6. 共同大学院での研究や授業や学生生活全般について

- a) 研究指導や学位取得に関してご意見やご要望がありましたら、自由にご記入下さい。

- b) 共同大学院での学生生活へのサポートについてご意見やご要望がありましたら、自由にご記入下さい。

- c) その他、本専攻のあり方についてご意見やご要望がありましたら、自由にご記入下さい。

以上です。

共同教科開発学専攻所属の大学院生の皆さんへ

共同教科開発学専攻 学務委員会

共同教科開発学専攻の授業等に関するアンケート（後期）

共同教科開発学専攻の学務委員会では、大学院生の皆さんを対象に授業等に関するアンケートを実施し、本専攻の今後の改善に活かそうと考えています。ぜひ、ご協力下さい。本アンケートは無記名です。

提出方法：セミナーⅠ・Ⅱの終了時まで記入し、会場出入口のアンケート回収箱に入れてください。

なお、集計は事務職員によって行われ、授業を担当する教員が、アンケートに書かれた内容を直接見ることはありませんので、ありのままのご意見をお書き下さい。

1. 所属大学について どちらか一方に、○をつけて下さい
() 愛知教育大学 () 静岡大学

2. 後期の「基礎科目」について

※「基礎科目」のいずれも受講しなかった方は、3に進んでください。

後期の基礎科目全般に関して、次の1～4の当てはまるものを選んで回答して下さい。

- (1. そう思う 2. ややそう思う 3. あまりそう思わない 4. そう思わない)
①授業の内容に満足しましたか …………… ()
②あなたは授業に積極的に取り組みましたか …………… ()
③シラバス等に書かれた目標は達成されたと思いますか …………… ()
④授業の内容は自分の研究のために役立つと思いますか …………… ()

3. 後期の「分野科目」について

※「分野科目」のいずれも受講しなかった方は、4に進んでください。

後期の分野科目全般に関して、次の1～4の当てはまるものを選んで回答して下さい。

- (1. そう思う 2. ややそう思う 3. あまりそう思わない 4. そう思わない)
①授業の内容に満足しましたか …………… ()
②あなたは授業に積極的に取り組みましたか …………… ()
③シラバス等に書かれた目標は達成されたと思いますか …………… ()
④授業の内容は自分の研究のために役立つと思いますか …………… ()

4. 後期の「応用科目」について

2月の「教科開発学セミナーⅠ・Ⅱ」について、次の1～4の当てはまるものを選んで回答して下さい。

- (1. そう思う 2. ややそう思う 3. あまりそう思わない 4. そう思わない)
①セミナーの内容に満足しましたか …………… ()
②セミナーの内容は自分の研究のために役立つと思いますか …………… ()

(裏面に続く)

5. 年間を通しての授業全般（カリキュラム）について

授業全般に関して、次の1～4の当てはまるものを選んで回答して下さい。

- (1. そう思う 2. ややそう思う 3. あまりそう思わない 4. そう思わない)
- ①本専攻で開講される授業は全体として満足できるものですか ()
- ②本専攻の授業時間割りは、履修しやすいですか …………… ()
- ③遠隔システムを使った授業は満足できるものでしたか ……… ()

6. 自由記述

授業時間割、授業時間数、遠隔システム、履修申請の時期・方法、研究指導や学位取得、後期の科目、教科開発学セミナーⅠ・Ⅱ、学生生活へのサポート、その他本専攻全般についてご意見やご要望がありましたら、自由にご記入下さい。

以上です。

(自由記述欄)

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

平成27年度～29年度 共同教科開発学専攻・開設授業の履修状況(3年間) その1

前期: A期間(4月～5月) B期間(5月～7月) C期間(7月～8月)
 後期: D期間(10月) E期間(10月～2月) F期間(2月)

愛知教育大学・静岡大学 合同開講科目				平成27年度 集計		平成28年度 集計		平成29年度 集計	
共同専攻 科目	授業科目名	単位	担 当 教 員	曜日・時限・期 間	受 講 者	曜日・時限・期 間	受 講 者	曜日・時限・期 間	受 講 者
基礎科目	教科開発学原論	a 2	石川貴啓 伊藤藤博 丹藤正 稲毛倉敬 黒倉みど 熊川山 杉上康陽 村山司子	A期間 4/12(日)・ 4/19(日)・ 4/26(日)・ 5/10(日) ★遠隔	愛教大D1 3名 静岡大D1 3名	A期間 4/10(日)・ 4/17(日)・ 4/24(日)・ 5/8(日) ★遠隔	愛教大D2 1名 愛教大D1 4名 静岡大D2 2名 静岡大D1 5名	A期間 4/9(月)・ 4/16(月)・ 4/23(月)・ 4/30(月) ★遠隔	愛教大D2 1名 愛教大D1 5名 静岡大D3 1名 静岡大D1 4名
	教科開発学実践論	a 1	稲葉みど 中野真陽 小南裕泰 松川京 坂水口 坂林秀 坂紅秀	D期間 10/3(土)・ 10/4(日) ★遠隔	愛教大D1 4名 静岡大D1 3名	D期間 10/1(土)・ 10/2(日) ★遠隔	愛教大D1 4名 静岡大D2 3名 静岡大D1 5名	D期間 10/7(日)・ 10/8(月) ★遠隔	愛教大D1 4名 静岡大D1 4名
応用科目	教科開発学セミナーⅠ	b 2	全 教 員	F期間 2/13(土)・ 2/14(日) ●浜松	愛教大D2 1名 愛教大D1 4名 静岡大D1 3名	F期間 2/11(土)・ 2/12(日) ●浜松	愛教大D1 4名 静岡大D2 3名 静岡大D1 5名	F期間 2/10(土)・ 2/11(日) ●静岡大	愛教大D1 5名 静岡大D1 4名
	教科開発学セミナーⅡ	b 2	全 教 員	F期間 2/13(土)・ 2/14(日) ●浜松	愛教大D2 3名 静岡大D2 4名	F期間 2/11(土)・ 2/12(日) ●浜松	愛教大D2 4名 静岡大D3 1名 静岡大D2 3名	F期間 2/10(土)・ 2/11(日) ●静岡大	愛教大D2 3名 静岡大D3 2名 静岡大D2 4名
	教科開発学セミナーⅢ	b 2	全 教 員	C期間 8/23(日) ●浜松	愛教大D3 4名 静岡大D3 6名	C期間 8/21(日) ●浜松	愛教大D3 2名 静岡大D3 2名	C期間 8/20(月) ●愛教大	静岡大D3 2名

平成27年度～29年度 共同教科開発学専攻・開設授業の履修状況(3年間) その2

前期: A期間(4月～5月) B期間(5月～7月) C期間(7月～8月)
 後期: D期間(10月) E期間(10月～2月) F期間(2月)

愛知教育大学開講科目				平成27年度 集計		平成28年度 集計		平成29年度 集計		
共同専攻科目	授業科目名	単位	担当教員	曜日・時限・期間	受講者	曜日・時限・期間	受講者	曜日・時限・期間	受講者	
基礎科目	選択科目	文化資源活用論	a 1	西野伊丹 宮地藤 秀恒 紀啓文	A期間 4/25(土)・ 5/9(土)	愛教大D2 1名	A期間 4/30(土)・ 5/7(土)	愛教大D2 1名 愛教大D1 3名 静岡大D2 1名 静岡大D1 1名	A期間 4/29(日)・ 5/6(日)	愛教大D3 2名 愛教大D2 1名 愛教大D1 2名 静岡大D2 3名 静岡大D1 1名
		科学技術活用論	a 1	岩稲飯 山正 勉彦	D期間 10/24(土)・ 10/25(日)		D期間 10/22(土)・ 10/23(日)	愛教大D2 2名 愛教大D1 1名 静岡大D2 1名	D期間 10/21(日)・ 10/22(月)	静岡大D1 1名
		教育評価実証方法論	a 1	石倉古簡 田本靖 哲真 彦男 井清次 真次郎	D期間 10/17(土)・ 10/18(日)	愛教大D2 1名 愛教大D1 3名	D期間 10/8(土)・ 10/9(日)	愛教大D1 2名 静岡大D1 1名	D期間 10/7(日)・ 10/8(月)	愛教大D2 2名 愛教大D1 1名 静岡大D3 1名
分野科目(選択科目)	人文社会科学	教育課程論研究	a 2	子安 潤	B 5/31(日)・ 6/14(日)・ 6/28(日)・ 7/12(日)	愛教大D3 1名 愛教大D2 1名 愛教大D1 1名	B期間 土曜日・ 隔週	愛教大D2 1名 愛教大D1 1名		
		遊び文化環境論研究	a 2	石川 恭	E 11/1(日)・ 11/29(日)・ 12/13(日)・ 12/27(日)	愛教大D1 1名 静岡大D1 1名	E期間 日曜日・ 隔週	静岡大D1 3名	E期間 日曜日・ 隔週	愛教大D3 1名 愛教大D2 2名 愛教大D1 1名 静岡大D3 1名
		教育経営臨床論研究	a 2	倉本 哲男			E期間 土曜日・ 隔週	静岡大D1 1名	E期間 土曜日・ 隔週	愛教大D2 2名 愛教大D1 3名
		学校適応論研究	a 2	石田 靖彦			E期間 日曜日・ 隔週	愛教大D1 1名	B期間 土曜日・ 隔週	静岡大D1 1名
		教育哲学・思想論研究	a 2	野平 慎二					E期間 土曜日・ 隔週	愛教大D1 1名
		保育・幼児教育学研究	a 2	(未開講)						(未開講)
	自然科学	多言語多文化教材論研究	a 2	中田 敏夫	E 11/1(日)・ 11/29(日)・ 12/13(日)・ 12/27(日)	愛教大D2 1名 愛教大D1 2名 静岡大D1 1名	E期間 土曜日・ 隔週	静岡大D2 1名		
		言語教育内容論研究	a 2	稲葉 みどり	E 10/31(土)・ 11/28(土)・ 12/12(土)・ 12/26(土)	愛教大D1 1名 静岡大D1 2名	E期間 日曜日・ 隔週	愛教大D2 2名 愛教大D1 2名	E期間 日曜日・ 隔週	愛教大D1 1名
		歴史教育内容論研究	a 2	西宮 秀紀	E 11/21(土)・ 12/5(土)・ 12/19(土)・ 1/9(土)		E期間 土曜日・ 隔週	静岡大D1 1名	E期間 土曜日・ 隔週	静岡大D2 1名
		民俗学教材論研究	a 2	野地 恒有	B 6/7(日)・ 6/21(日)・ 7/5(日)・ 7/19(日)	愛教大D1 1名	B期間 土曜日・ 隔週	愛教大D2 2名 静岡大D2 2名	B期間 日曜日・ 隔週	愛教大D1 2名 静岡大D2 1名 静岡大D1 1名
		地理学教材論研究	a 2	伊藤 貴啓	B 5/31(日)・ 6/14(日)・ 6/28(日)・ 7/12(日)		B期間 土曜日・ 隔週		B期間 日曜日・ 隔週	愛教大D1 1名 静岡大D3 1名 静岡大D2 2名
		国語科教育教材論研究	a 2	丹藤 博文			E期間 土曜日・ 隔週		E期間 日曜日・ 隔週	愛教大D3 1名 静岡大D1 1名
創造系科学	生活科教育内容論研究	a 2	中野 真志			E期間 土曜日・ 隔週		E期間 変則	愛教大D2 1名 愛教大D1 1名	
	小学校英語教育研究	a 2	高橋 美由紀					E期間 日曜日・ 隔週		
	数学教材論研究	a 2	飯島 康之	B 6/6(土)・ 6/20(土)・ 7/4(土)・ 7/18(土)		B期間 日曜日・ 隔週	静岡大D2 1名	B期間 土曜日・ 隔週		
	物理教材論研究	a 2	岩山 勉	E 11/21(土)・ 12/5(土)・ 12/19(土)・ 1/9(土)		E期間 日曜日・ 隔週	愛教大D2 1名	E期間 土曜日・ 隔週	静岡大D3 1名	
	理科教育内容論研究	a 2	稲毛 正彦	E 11/22(日)・ 12/6(日)・ 12/20(日)・ 1/10(日)	愛教大D3 1名	E期間 土曜日・ 隔週		E期間 日曜日・ 隔週	静岡大D1 1名	
創造系科学	体育教育内容論研究	a 2	筒井 清次郎	E 11/1(日)・ 11/29(日)・ 12/13(日)・ 12/27(日)	愛教大D1 1名 静岡大D2 1名	E期間 日曜日・ 隔週	愛教大D1 1名	E期間 日曜日・ 隔週	愛教大D1 1名 静岡大D3 1名	
	保健教育内容論研究	a 2	古田 真司	B 6/6(土)・ 6/20(土)・ 7/4(土)・ 7/18(土)	愛教大D2 2名 愛教大D1 1名	B期間 日曜日・ 隔週	愛教大D1 2名	B期間 土曜日・ 隔週	愛教大D3 1名 愛教大D1 1名	

平成27年度～29年度 共同教科開発学専攻・開設授業の履修状況(3年間) その3

前期: A期間(4月～5月) B期間(5月～7月) C期間(7月～8月)
後期: D期間(10月) E期間(10月～2月) F期間(2月)

静岡大学開講科目				平成27年度 集計		平成28年度 集計		平成29年度 集計			
共同専攻科目	授業科目名	単位	担当教員	曜日・時限・期間	受講者	曜日・時限・期間	受講者	曜日・時限・期間	受講者		
基礎科目	選択科目	教育プログラム開発論	a 1	山村 崎 保 寿 功	A期間 4/11(土)・ 4/18(土)	愛教大D2 1名 愛教大D1 1名 静岡大D1 1名	A期間 4/9(土)・ 4/23(土)	愛教大D3 2名 静岡大D1 1名	A期間 4/15(日)・ 4/22(日)	愛教大D3 1名 愛教大D2 3名 愛教大D1 2名 静岡大D3 2名 静岡大D2 1名 静岡大D1 3名	
		表現・鑑賞論	a 1	北伊 山 敦 康 彦 藤 文 彦	D期間 10/17(土)・ 10/18(日)	静岡大D3 1名	D期間 10/8(土)・ 10/16(日)	愛教大D3 1名 愛教大D2 1名 静岡大D2 1名	D期間 10/1(月)・ 10/15(月)	静岡大D2 2名	
		教育フィールド調査論	a 1	丹 沢 哲 郎 真 村 越 真	D期間 10/18(日)・ 10/25(日)	静岡大D3 1名 静岡大D1 2名	D期間 4/23(土)・ 5/14(土)	愛教大D1 2名 静岡大D1 2名	愛教大D3 1名 愛教大D2 1名 静岡大D2 4名	A期間 5/14(月)・ 5/21(月)	愛教大D1 3名 静岡大D2 1名 静岡大D1 2名
		教育フィールドワーク論						静岡大D3 2名			
		教育プレゼンテーション論	a 1	白 畑 知 彦 澤 渡 千 枝	D期間 10/10(土)・ 10/25(日)	静岡大D3 1名 静岡大D1 2名	D期間 11/27(日)・ 1/7(土)	愛教大D2 1名 愛教大D1 1名 静岡大D2 2名 静岡大D1 2名	D期間 11/26(月)・ 1/7(日)	愛教大D1 1名 静岡大D1 4名	
教育環境学	学校経営論研究	a 2	山 崎 保 寿 功	E 10/31(土)・ 11/28(土)・ 12/12(土)・ 12/26(土)	愛教大D2 2名 静岡大D2 2名	E 10/29(土)・ 11/26(土)・ 12/10(土)・ 12/24(土)	静岡大D1 2名	E期間 土曜日・ 隔週	静岡大D2 1名 静岡大D1 2名		
	学校危機管理論研究	a 2	村 越 真	B 6/6(土)・ 6/20(土)・ 7/4(土)・ 7/18(土)	静岡大D2 2名 静岡大D1 2名	E 11/19(土)・ 12/3(土)・ 12/17(土)・ 1/7(土)	静岡大D3 1名	B期間 日曜日・ 隔週	愛教大D2 1名 愛教大D1 1名 静岡大D3 1名 静岡大D2 1名 静岡大D1 1名		
	教育工学論研究	a 2	村 山 功	B 5/30(土)・ 6/13(土)・ 6/27(土)・ 7/11(土)	愛教大D2 1名 静岡大D1 1名	B 6/4(土)・ 6/11(土)・ 6/25(土)・ 7/2(土)		B期間 日曜日・ 隔週	愛教大D2 2名 静岡大D3 1名 静岡大D1 3名		
	学習科学論研究	a 2	益 川 弘 如			B期間 土曜日・ 隔週	愛教大D1 2名 静岡大D2 3名				
	身体運動指導論研究	a 2	吉 田 和 人					E期間 土曜日・ 隔週			
	人文社会科学	外国語教育論研究	a 2	白 畑 知 彦	B 6/7(日)・ 6/21(日)・ 7/5(日)・ 7/19(日)	静岡大D1 2名	B期間 土曜日・ 隔週	愛教大D1 2名 静岡大D1 1名	B期間 土曜日・ 隔週	愛教大D2 1名 愛教大D1 1名 静岡大D1 1名	
		歴史教材論研究	a 2	黒 川 み どり	E 11/21(土)・ 12/5(土)・ 12/19(土)・ 1/9(土)		B期間 土曜日・ 隔週	静岡大D1 2名	B期間 土曜日・ 隔週	静岡大D1 1名	
		国語教育論研究	a 2	坂 口 京 子			B期間 日曜日・ 隔週	静岡大D1 1名	B期間 日曜日・ 隔週	静岡大D1 1名	
	分野科目(選択科目)	自然系教科	数学教育論研究	a 2	熊 倉 啓 之	E 11/22(日)・ 12/6(日)・ 12/20(日)・ 1/10(日)	愛教大D2 2名	E期間 土曜日・ 隔週	静岡大D2 1名	E期間 日曜日・ 隔週	
		生物教育内容論研究	a 2	小 南 陽 亮	E 11/22(日)・ 12/6(日)・ 12/20(日)・ 1/10(日)		E 11/13(日)・ 12/11(日)・ 12/25(日)・ 1/21(土)	愛教大D2 1名	E期間 土曜日・ 隔週		
理科教育論研究		a 2	丹 沢 哲 郎	E 11/1(日)・ 11/29(日)・ 12/13(日)・ 12/27(日)		B期間 日曜日・ 隔週	静岡大D2 1名	B期間 日曜日・ 隔週			
自然系教材開発論研究		a 2	澤 渡 千 枝			B期間 土曜日・ 隔週	静岡大D1 1名	B期間 日曜日・ 隔週	静岡大D1 1名		
創造系教科	音楽教育論研究	a 2	北 山 敦 康	B 5/31(日)・ 6/14(日)・ 6/28(日)・ 7/12(日)		B期間 日曜日・ 隔週		B期間 土曜日・ 隔週	静岡大D2 1名 静岡大D1 1名		
	美術教材論研究	a 2	伊 藤 文 彦	B 5/30(土)・ 6/13(土)・ 6/27(土)・ 7/11(土)	静岡大D2 1名	B期間 土曜日・ 隔週		B期間 土曜日・ 隔週			
	体育教育論研究	a 2	新 保 淳	C 7/25(土)・ 7/26(日)・ 8/1(土)・ 8/2(日)	愛教大D1 1名 静岡大D2 1名	C 8/7(日)・ 8/13(土)・ 8/14(日)・ 8/20(土)		B期間 土曜日・ 隔週	静岡大D3 1名		
	技術教育内容論研究	a 2	松 永 泰 弘	C 7/25(土)・ 7/26(日)・ 8/1(土)・ 8/2(日)		B期間 日曜日・ 隔週	静岡大D2 1名	B期間 日曜日・ 隔週			
	家政教育内容論研究	a 2	小 川 裕 子	E 11/1(日)・ 11/29(日)・ 12/13(日)・ 12/27(日)		E 11/13(日)・ 12/11(日)・ 12/25(日)・ 1/21(土)	愛教大D1 1名 静岡大D1 1名	E期間 日曜日・ 隔週	愛教大D1 1名		
	技術教育教材論研究	a 2	紅 林 秀 治			B期間 土曜日・ 隔週		B期間 土曜日・ 隔週	静岡大D1 1名		
	体育・課外活動教材論研究	a 2	杉 山 康 司			B 6/11(土)・ 6/12(日)・ 7/9(土)・ 7/10(日)		B期間 土曜日・ 隔週	静岡大D2 1名		
	家庭科教材論研究	a 2	村 上 陽 子			B 6/8(水)・ 7/2(土)・ 7/9(土)・ 7/16(土)		B期間 土曜日・ 隔週			

教科開発学論集 第6号 (2018) 掲載論文一覧

【 論 文 】

教職キャリア形成における教職大学院の役割に関する研究 －教員養成高度化における現職派遣の意義を踏まえて－	山 崎 保 寿 …… 1
「生きる力」を育成する「主体的・対話的で深い学び」 および「カリキュラム・マネジメント」に関する考察	一之瀬 敦 幾 …… 11
学校経営の中核となるカリキュラムマネジメントにおける要素間の関係 －学校教育目標との関連を重視した体育祭実践を事例として－	長 倉 守 …… 23
語彙学習の実態と教師および生徒の意識 －静岡県内の公立高校の英語科教員および生徒へのアンケート調査より－	石 川 芳 恵 …… 35 田 村 知 子 白 畑 知 彦
英語能格動詞の構造に関する明示的文法指導の効果 －明示的文法指導の指導内容に焦点を当てて－	大 瀧 綾 乃 …… 47 白 畑 知 彦
帰納的句動詞学習の設計 －認知言語学的知見に基づいたアクティブラーニング型授業への試み－	中 川 右 也 …… 59
教科横断的指導によるコンピテンシー育成に関する研究	山 田 丈 美 …… 77
RME理論の日本の数学教育への導入についての考察 －導入に際しての可能性と問題点－	佐 藤 一 …… 89
里山二次林におけるナラ枯れを教材とする学習内容の提案	小 南 陽 亮 ……105 村 松 悠 矢 宮 崎 静里奈 森 島 彩 衣 藤 本 潔
三角形の内心・傍心の軌跡に関するテクノロジーを利用した数学的探究の実際 －動的幾何ソフトGeoGebraを利用して－	大 西 俊 弘 ……117
家庭科教員養成における教科に関する科目の問題 －1998年家庭科教員対象調査から－	室 雅 子 ……127
大学生における食感覚を表すオノマトペの認知と食嗜好性	村 上 陽 子 ……141
高等学校保健科の学習内容における健康の社会的決定要因の分析 －学習指導案の記述内容の分析－	田 中 滉 至 ……153 山 田 浩 平 古 田 真 司

【 研究ノート・資料 】

登山道に対する指導者のリスク特定能力	村 越 真	163
	小 西 岳 勝	
聴覚障害児の比例概念及び内包量概念研究で目指すもの	大 西 英 夫	171
～教科開発学からみたその意義について～		
知識構成型ジグソー法による住生活の授業実践の成果と課題	小 川 裕 子	179
－高等学校家庭科「将来の住生活について考える」授業－	藤 原 恵 里	
	伊 深 祥 子	
保育実践における幼児の集団づくりに関する一考察	名 倉 一 美	189

【 付 録 】

愛知教育大学大学院・静岡大学大学院教育学研究科 共同教科開発学専攻紀要発行要項.....	197
『教科開発学論集』投稿要領	199

愛知教育大学・静岡大学教育学研究科
(後期3年博士課程)
共同教科開発学専攻 2017年度報告書
ROAD 第6号

印刷：平成30年3月31日
発行：国立大学法人愛知教育大学
国立大学法人静岡大学
編集：愛知教育大学・静岡大学教育学研究科
ISSN 2187-7319

愛知教育大学・静岡大学教育学研究科（後期3年博士課程）共同教科開発学専攻 2017年度報告書
[ROAD]

ROAD

第6号 平成30年3月発行